

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 自動運転開発をめぐる国内外の動向
～北海道における自動運転技術の
開発拠点化を考える～

2017 **2**

Contents

今月のトピックス

自動運転開発をめぐる国内外の動向 ～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～	 40
---	---------

Overview		2
日本経済	弱い動きもみられるが、緩やかに回復している	 14
米国経済	回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースの鈍化に一服感がみられる	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		58
注 記		72

【 トランプ米大統領就任と各国の為替レート 】

- ・1/20にトランプ米大統領が就任。同日、トランプ政権は政策の基本方針を発表したが、経済対策面では、10年間で2,500万人の雇用創出や年4%の経済成長、法人税率引き下げ、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)離脱、NAFTA(北米自由貿易協定)見直しといった、従前通りの主張が盛り込まれた。
- ・昨年11/8の米大統領選でトランプ氏が勝利して以降、為替市場ではドル高が進行している。これは、トランプ政権の下で拡張的な財政政策が行われるとの観測から米金利が上昇したことを反映したものであり、この結果、金利差の拡大を背景に多くの通貨が対ドルで下落を示している。
- ・さらに昨年12月にはFRB(連邦準備制度理事会)が0.25%の利上げを決定し、加えて今後の利上げペースの加速も示唆された(FOMC(連邦公開市場委員会)メンバーの政策金利見通しの中央値に基づく)、2017年の利上げ回数は年3回(0.75%)。これによりドル高圧力はさらに強まったが、多くの通貨ではこれ以上の大幅な通貨安は観察されていない。ただし政情不安を抱えるトルコや、トランプ政権におけるNAFTA見直しの影響を大きく受けると考えられているメキシコについては、年明け以降も通貨安が進行している。

図表1 トランプ政権の基本方針

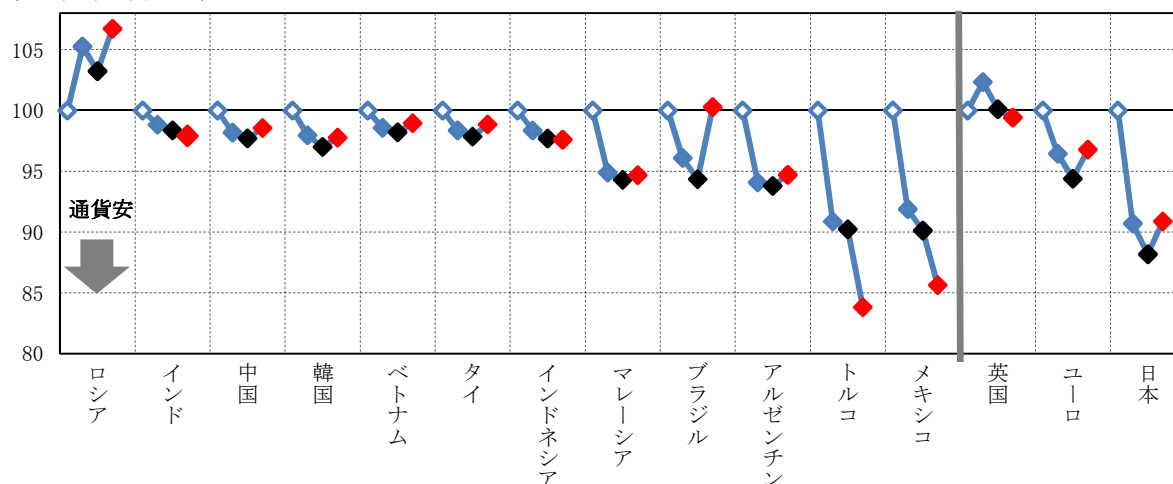
米国第一のエネルギー計画	▶ 米国のエネルギー資源を最大限利用し、OPECなどからエネルギー面で独立 ▶ 7年間で300億ドル以上の所得増 ▶ 道路、学校などインフラ整備に活用
米国第一の外交政策	▶ ISISなどイスラムテロ組織を根絶、必要なら積極的な連合を組む
雇用と成長を取り戻す	▶ 10年間で2500万人の雇用を創出し、4%成長を回復 ▶ 所得税の簡素化、法人税の税率引き下げ ▶ 中小企業や起業を支援すべく、規制緩和を推進
米軍を再び強くする	▶ 国防費に関する予算削減を取り止め、米軍を再建 ▶ 最新のミサイル防衛システムを構築し、イランや北朝鮮の攻撃に備える ▶ サイバーテロに対応
安全な社会のための法的措置の強化	▶ 犯罪・暴力の抑制を強化 ▶ 国境に壁を建設。不法移民、ギャングや麻薬の流入を阻止 ▶ 犯罪歴のある不法移民を国外退去
すべての米国人のための貿易	▶ TPPから離脱。NAFTAを見直し ▶ 米国労働者の利益に沿う貿易協定を策定

(備考) 米政府資料

図表2 対ドルレートの騰落率

◇米大統領選前(11/7) → ◆米利上げ前(12/13) → ◆米利上げ後(12/15) → ◆米大統領就任日(1/20)

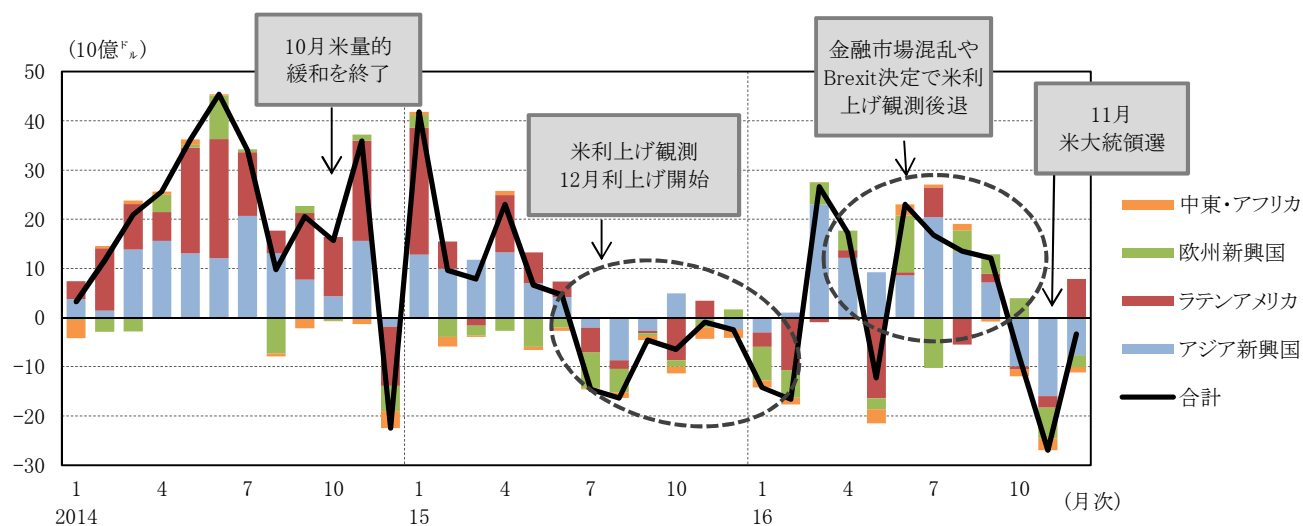
(2016/11/7時点=100)



(備考) 各国市場統計

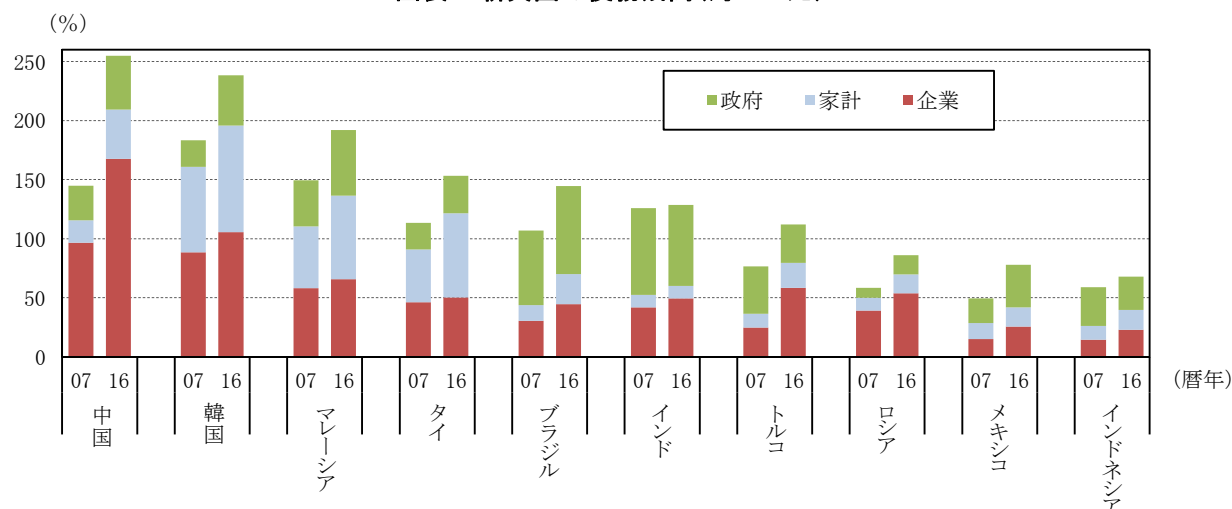
- ・米国の金利上昇、そしてそれに伴う各国通貨安を受け、特に新興国においては資金流出が懸念され始めている。
- ・海外から新興国への資金フローの状況を見ると、足元では新興国への資金フローはマイナス、つまり資金流出に転じていることがうかがえる。過去にも米国で利上げ観測が浮上した際や、実際に利上げを行ったタイミングにおいて、新興国からの資金流出が観察されている。今後、利上げによるドルの相対的魅力の高まりから、新興国では通貨安とともに資金流出が継続する可能性がある。
- ・新興国では、先進各国での長期にわたる金融緩和、それによってもたらされた世界的な金余り現象の影響により、これまで海外からの資金流入が続いてきた。新興国はこうした流入資金を活用して経済成長を促進させてきた面があるが、その一方で長期にわたる資金流入は債務依存を強める結果にもなった。このため、いったん資金の流れが逆転すると、成長を阻害し経済に大きな不安定性をもたらすという副作用を抱えることにもなった。債務依存増大の結果、新興国にとって資金流出のリスクは以前に増して大きくなっているといえる。
- ・いくつかの新興国では、通貨防衛・資金流出防止のため自国の政策金利を利上げ、もしくは利下げを断念するといった現象が散見されつつある。一般に金利引き上げは内需に下押し圧力をかけることから、景気にマイナスの影響をもたらす。今後のトランプ政権の動向が米金利・為替に与える影響、そしてそれがもたらす新興国経済への影響には注視していく必要がある。

図表3 海外から新興国への資金フロー



(備考) 1. IMF、16年3月以降は国際金融協会 (IIF) によりDBJ試算
2. 外国人による新興国株式・債券のネット取得額

図表4 新興国の債務残高(対GDP比)

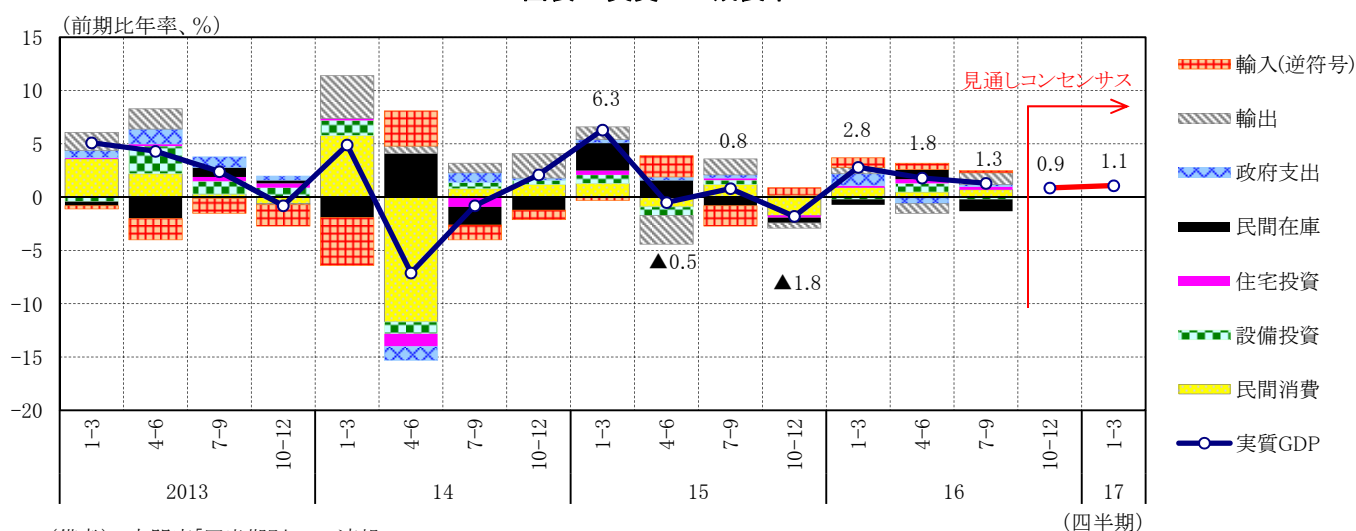


(備考) 1. BIS
2. 2007年は12月末、2016年は6月末

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

- ・2016年7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、前期比年率1.3%増加。設備投資や在庫などを中心に1次速報からは全体で0.9%pt下方修正されたが、3期連続のプラス成長となった。需要項目別では民間消費が引き続き増加したほか、輸出が増加し、全体では緩やかに回復している。
- ・先行きは、雇用・所得の改善を背景に、消費を中心とする緩やかな回復が予想されている。

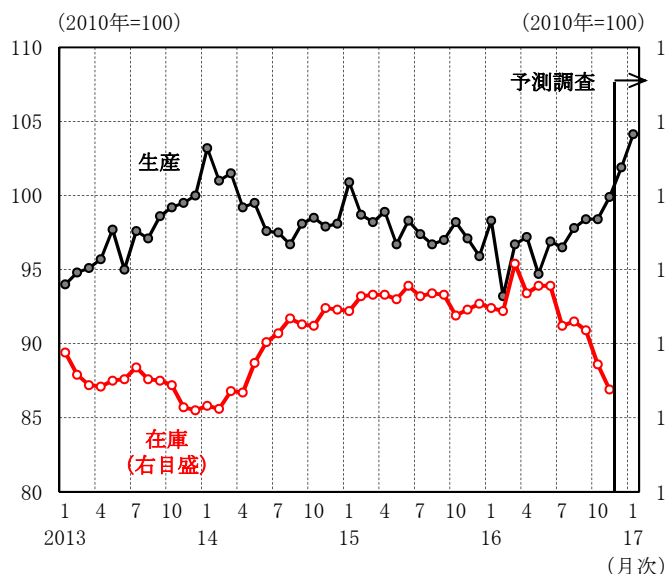
図表5 実質GDP成長率



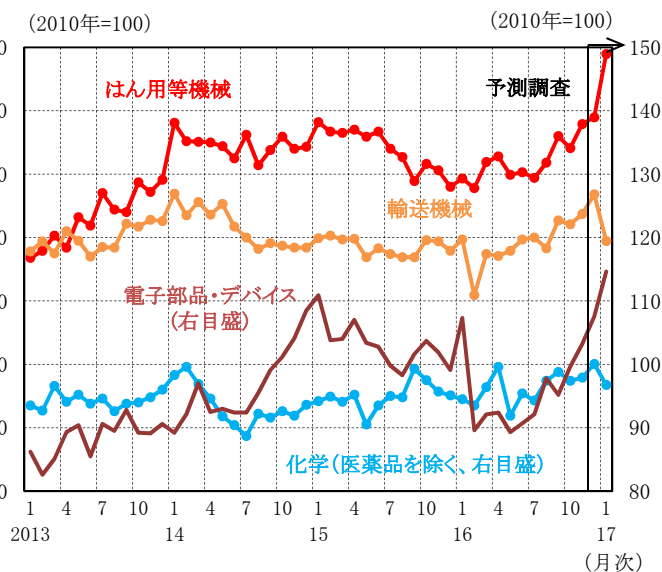
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」
2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
3.見通しコンセンサスは日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・11月の鉱工業生産は、はん用等機械や輸送機械等を中心に幅広い業種で増加し、全体では前月比1.5%増となった。鉱工業在庫は、同1.6%減と3カ月連続で減少となった。
- ・予測調査では、在庫調整の進展もあり、12月前月比2.0%増、1月同2.2%増と2カ月連続で増加する見込み。

図表6 鉱工業生産



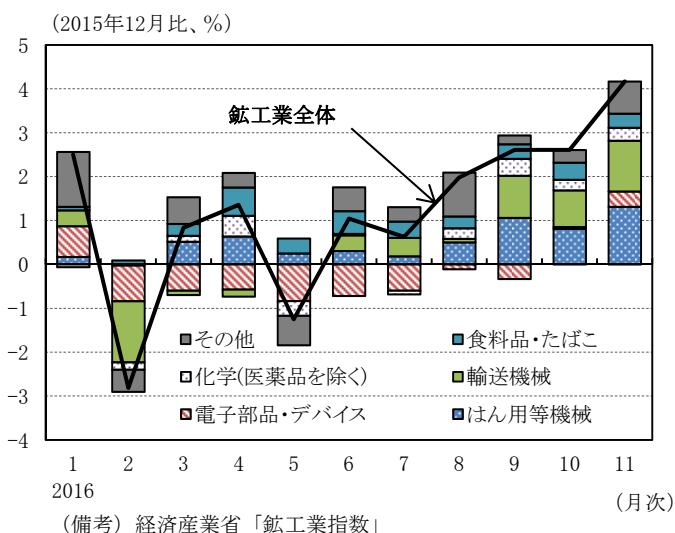
図表7 業種別鉱工業生産



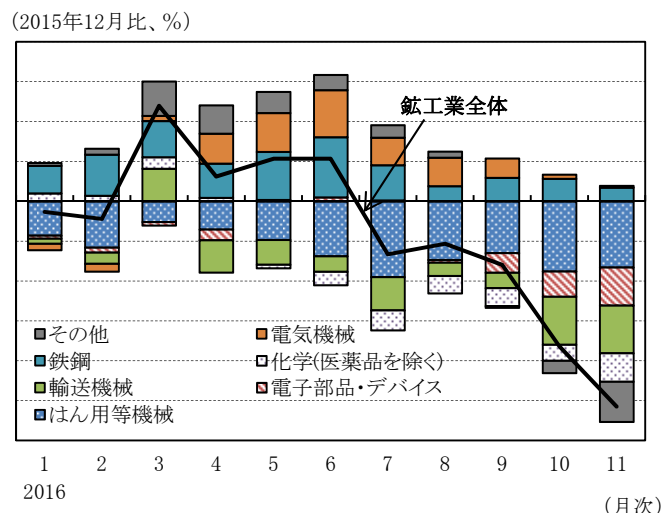
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 12月、1月は予測調査による伸び率で延長 3. 季節調整値

- ・鉱工業生産は16年前半に底を打ち、年後半以降は持ち直している。特に半導体製造装置等の資本財生産が堅調なはん用等機械や新車販売効果を受けた輸送機械、スマートフォン関連の半導体等の輸出が持ち直しつつある電子部品・デバイスが牽引役となっている。
- ・また在庫調整にも進展がみられる。はん用等機械では15年の環境規制強化前の増産で積み上がっていたショベル系掘削機の在庫調整がみられるほか、輸送機械では14年の消費税率引き上げ以降、高止まりしていた軽乗用車の在庫が税率引き上げ前の水準まで減少している。

図表8 鉱工業生産(業種別寄与度)

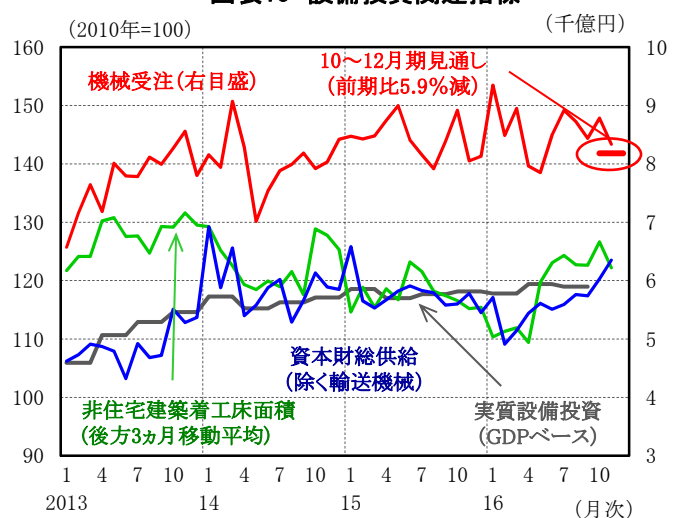


図表9 鉱工業在庫(業種別寄与度)

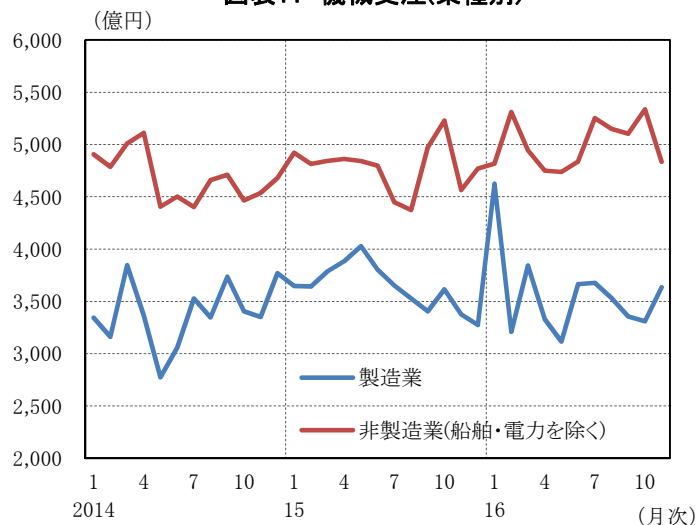


- ・設備投資は、7～9月期に実質GDPベースで前期比年率1.4%減と2期ぶりに減少した。11月資本財総供給(除く輸送機械)は前月比2.7%増と2ヵ月連続で増加。
- ・機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の11月は前月比5.1%減と、設備投資の慎重姿勢が継続。業種別では、製造業は同9.8%増となったが、電気機械の半導体製造装置の大型受注が影響。非製造業(船舶・電力を除く)は同9.4%減と、前月大きく伸びたその他非製造業の反動減や運輸業の鉄道車両受注一服から大きく減少となった。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は総じて持ち直しの動きがみられる。

図表10 設備投資関連指標



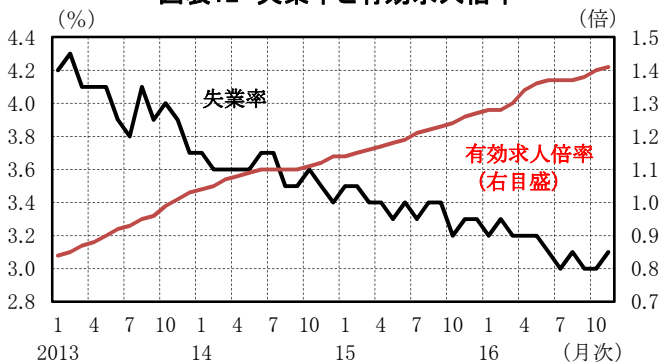
図表11 機械受注(業種別)



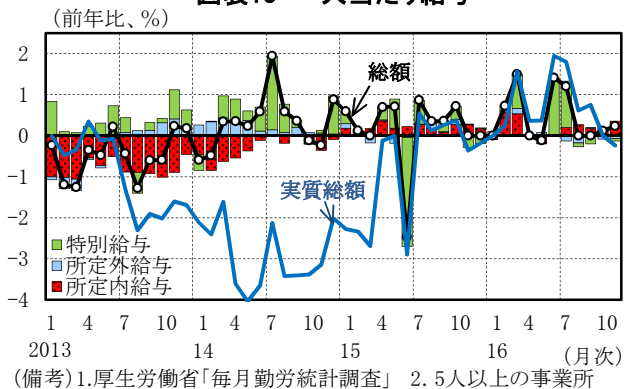
Overview

- ・11月の完全失業率は、3.1%と前月から0.1%pt上昇したが、このところ3%台前半の低水準で推移。11月の有効求人倍率は前月から上昇し、1.41倍と依然高水準となっている。11月の一人当たり給与は、所定内給与が引き続き前年を上回り、前年比0.2%増。しかし、実質では足元の生鮮食品の高騰を受けて消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)が前年比プラスとなり、同0.2%減。
- ・11月の名目小売売上高(除く自動車)は、冬物衣料など季節商材が好調だったとみられ前月比0.5%増。12月の乗用車販売台数は小型車と軽自動車が増加し、全体では年率464万台となり、増加基調が継続。GDPに準じた方法で作成される消費総合指数は、需要側統計である家計調査の実質消費支出(除く住居等)が弱含んだこともあり、前月比0.8%減。10～11月平均では前期比年率0.2%増と、ほぼ横ばい。
- ・12月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、現状、先行きともに前月から低下したが、景気拡大・縮小の目安である50付近にとどまっている。一方、今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、前月の落ち込みから2.2pt改善した。生鮮野菜の高騰がやや落ち着いたことや、株高などを背景に消費者マインドが改善した可能性がある。

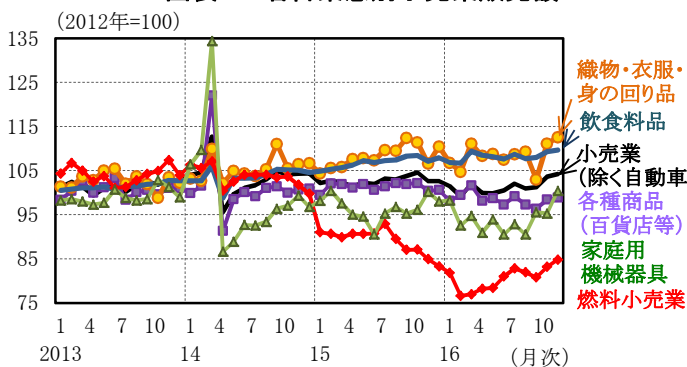
図表12 失業率と有効求人倍率



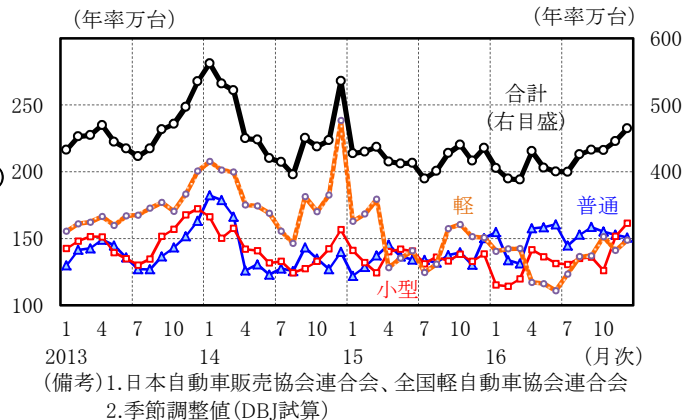
図表13 一人当たり給与



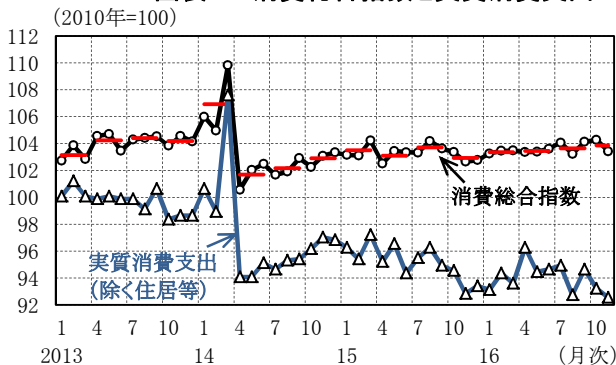
図表14 名目業態別小売業販売額



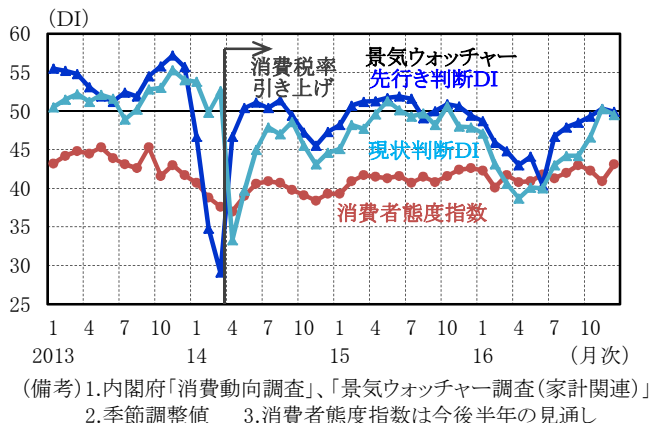
図表15 乗用車販売台数



図表16 消費総合指数と実質消費支出

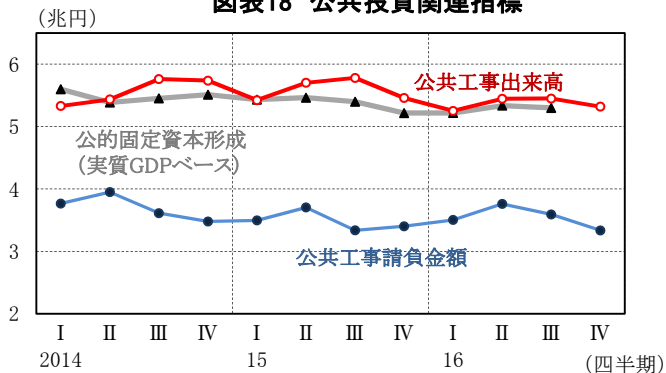


図表17 消費者マインド指標



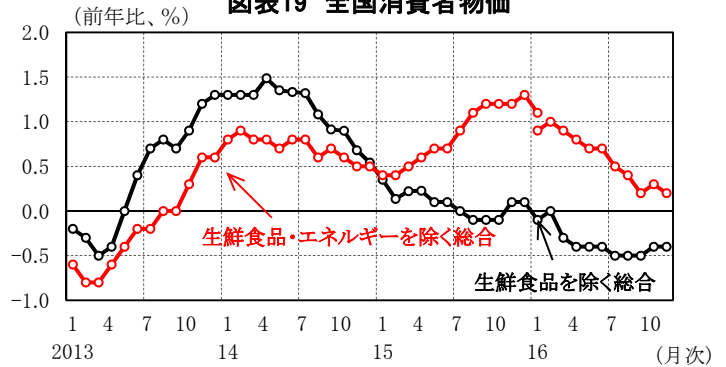
- ・公共投資は、7～9月期の実質GDPベースで前期比年率2.7%減。政府は16年度予算の前倒し執行を進めており、これを受け公共投資は底堅い動きとなっている。足元の公共工事請負額は前年同期並みにとどまるが、今後は2016年度の補正予算の執行による効果が現れるため公共投資は拡大する見通し。
- ・11月の消費者物価(生鮮食品を除く)は、前年比0.4%低下と9ヵ月連続で前年割れ。エネルギー価格の下押し圧力は和らぎつつあるものの、食料の上昇率の鈍化傾向が続いているため、前月から横ばい。生鮮食品とエネルギーを除くと、15年8月以降は前年比1%超の上昇が続いていたが、昨年3月以降9ヵ月連続で1%を割り込んだ。
- ・11月の輸出数量指数は、前月比4.6%増と3ヵ月連続で増加。11月の貿易収支は、原油などの鉱物性燃料の輸入額が増加したものの、米国向け自動車やアジア向け電気機器などを中心に輸出額がより増加したため、黒字幅は年率6.4兆円と前月から拡大した。貿易収支は13ヵ月連続で黒字となった。
- ・11月の経常収支は、貿易・サービス収支と第一次所得収支の黒字幅縮小を受けて、全体の黒字幅は年率21.6兆円と前月から縮小した。旅行収支は、訪日外国人の増加を背景に足元では年率1兆円強の黒字となっている。

図表18 公共投資関連指標



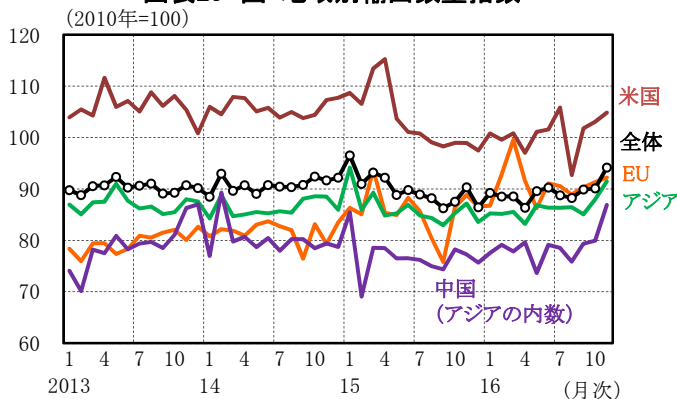
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府
2.季節調整値、実質GDPは2005年価格
3.公共工事出来高の10～12月期は10月単月値から算出

図表19 全国消費者物価



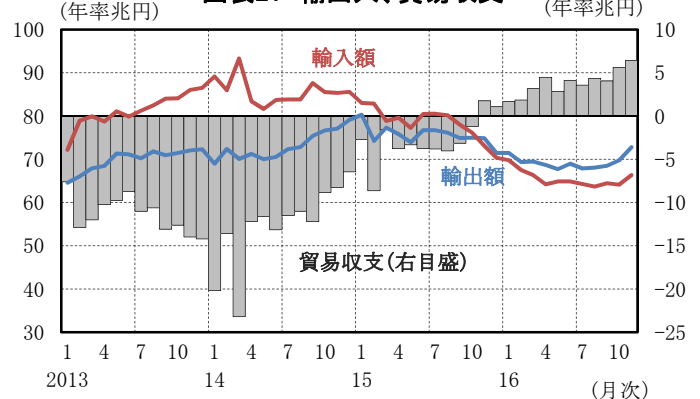
(備考) 1.総務省、日本銀行 2.生鮮食品を除く総合は2015年基準値
3.生鮮食品・エネルギーを除く総合は2016年1月以前については2010年基準値、以後は2015年基準値 4.消費増税の影響除く

図表20 国・地域別輸出数量指数



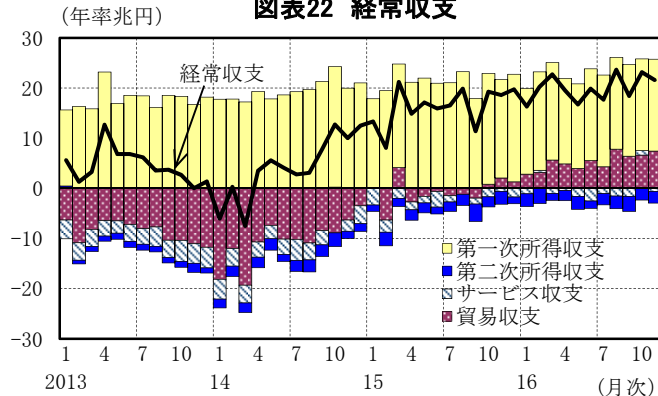
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値（内閣府試算、中国のみDBJ試算）

図表21 輸出入、貿易収支



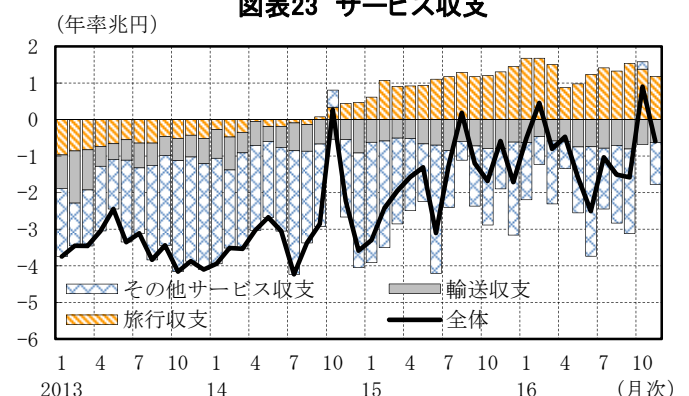
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値

図表22 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

図表23 サービス収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

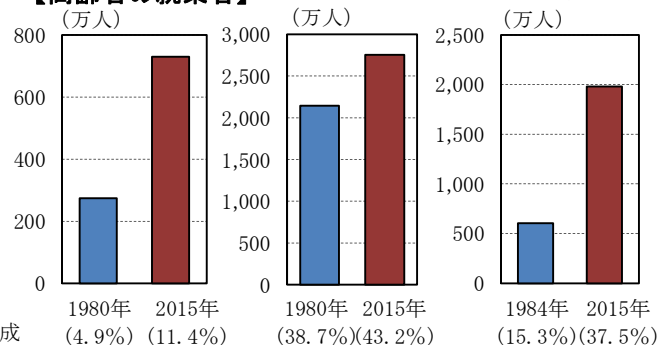
【 労働市場の変化と働き方改革 】

- ・「働き方改革」は、誰もが参加できる社会を目指す「ニッポン一億総活躍プラン」において重要な役割を担っている。高齢者、女性、非正規の雇用の拡大といった労働市場の変化に応じた改革が求められる中、働き方改革実現会議では現在9つのテーマが議論されており、昨年は長時間労働の是正や同一労働同一賃金などが話題となった。
- ・当会議では長時間労働の是正策として、残業規制の強化などが検討されている。日本人の労働時間は他先進国より長く健康被害などの弊害が目立つ。また、正社員では長時間労働が前提とされやすく、短時間労働を志向する女性や高齢者にとっての参入障壁となっている。人手不足の解消には、柔軟な労働市場への変革が必要である。
- ・また、非正規雇用の待遇改善策として、同一労働同一賃金の実現が議論されている。日本のパート労働者とフルタイム労働者の時給格差は欧州各国と比べ大きく、非正規雇用者の賃金は過度に抑えられている可能性がある。昨年末に示された同一労働同一賃金のガイドライン案では、従来、分離していた正規・非正規での賃金決定方法の統一が柱となった。同一労働同一賃金によって企業の人件費負担増を懸念する声もあるが、足元では労働分配率が低下しており歪み解消の財源がないわけではない。しかし、正規・非正規間の賃金格差が固定化する可能性も指摘され実行性に課題が残っている。
- ・日本の労働市場が直面している人手不足による成長制約を打開するため、現時点の歪みや問題点の解消にとどまらず、労働の量的確保、質的高度化、円滑な労働移動などの議論を深めそれに向けた改革が求められる。

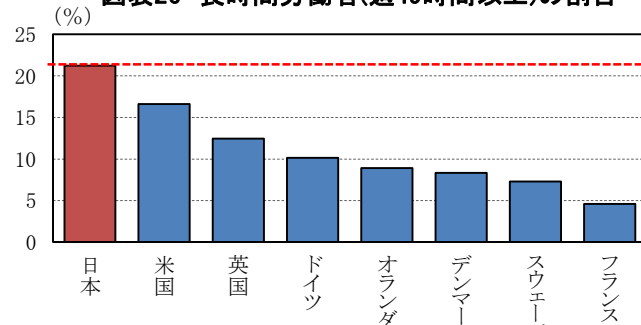
図表24 働き方改革の9つの柱

「働き方改革」は新3本の矢を実現するための横断的課題 (多様な働き方を可能に、中間層の厚みを増す、格差の固定化を回避、成長と分配の好循環)		
同一労働同一賃金	転職・再就職支援、人材育成	賃金引き上げと生産性向上
長時間労働の是正	子育て・介護と仕事の両立	高齢者の就業促進
社会保障制度・税制改正	テレワーク、副業・兼業	外国人材の受け入れの問題

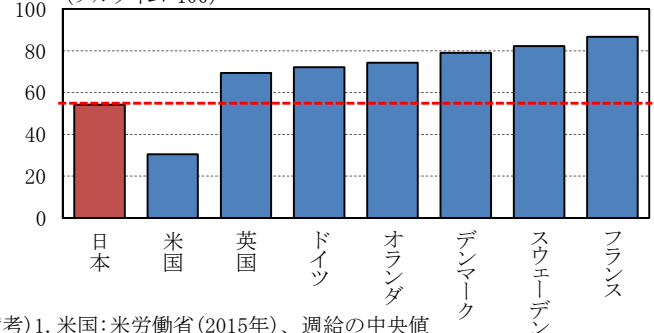
(備考) ニッポン一億総活躍プラン、働き方改革実現会議資料によりDBJ作成

図表25 労働市場の3つの変化
【高齢者の就業者】 【女性就業者】 【非正規雇用】

図表26 長時間労働者(週49時間以上)の割合



(備考) 1. 週49時間以上の就業者の割合、全て2014年
2. 総務省、米労働省、ILOSTAT Database

図表27 フルタイムとパートの賃金水準の国際比較
(フルタイム=100)

(備考) 1. 米国: 米労働省 (2015年)、週給の中央値
2. 日本: 厚生労働省 (2015年)、時給 (所定内給与よりDBJ試算)
3. 欧州: Eurostat (2014年)、企業規模10人以上、時給 (残業代含む)

図表28 日本版「同一労働同一賃金」の3つのポイント

- ① 正規・非正規両方の賃金決定 ルール・基準の明確化
- ② 職務や能力等と賃金など待遇水準との 関係性の明確化
- ③ 能力開発機会の 均等・均衡 による一人ひとりの 生産性向上

(備考) 働き方改革実現会議資料によりDBJ作成

図表29 労働分配率の推移

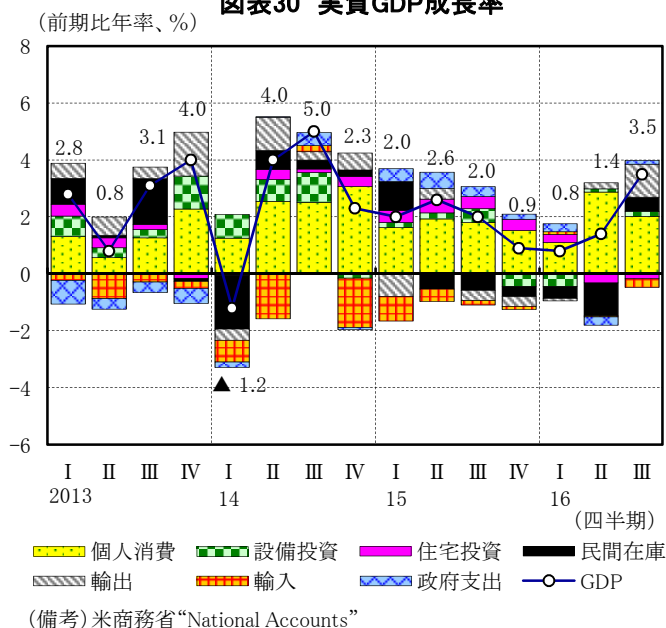


(備考) 1. 内閣府
2. 労働分配率 = 名目雇用者報酬 ÷ 名目国民所得 (要素費用表示)

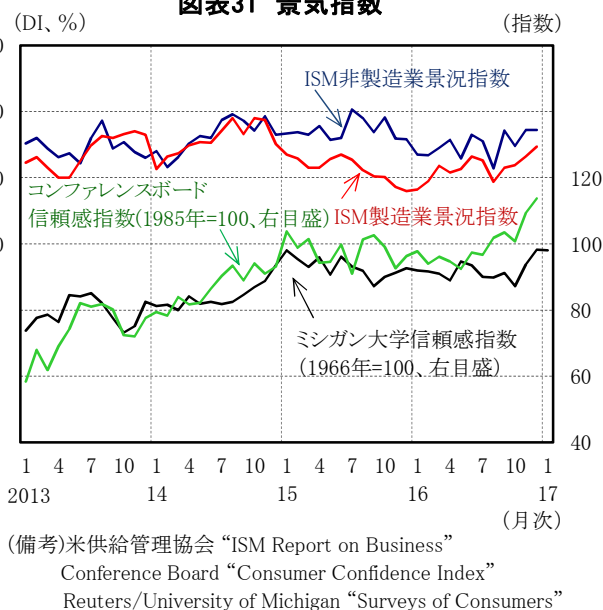
【米国】回復が続いている

- ・2016年7～9月期の実質GDP成長率(12/22公表、確報値)は前期比年率3.5%増。大豆などの輸出が増加し、在庫もプラスに転じた一方、消費はやや伸び悩んだ。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す12月のISM景況感指数は製造業が54.7、非製造業が57.2と拡大・縮小の目安となる50を上回った。1月のミシガン大学消費者信頼感指数は98.1と高い水準にある。

図表30 実質GDP成長率

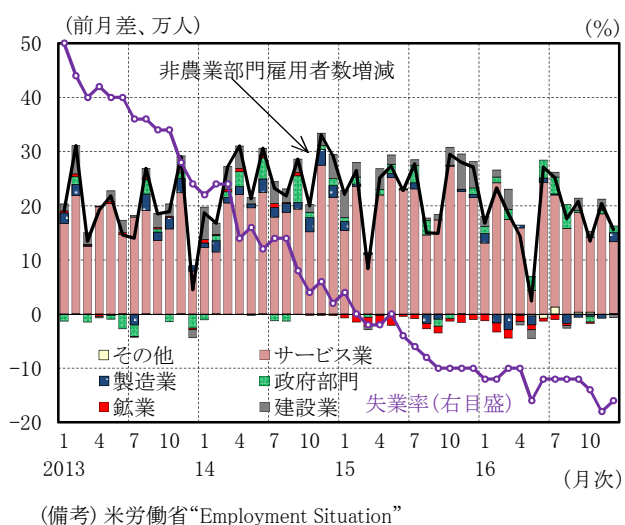


図表31 景気指数

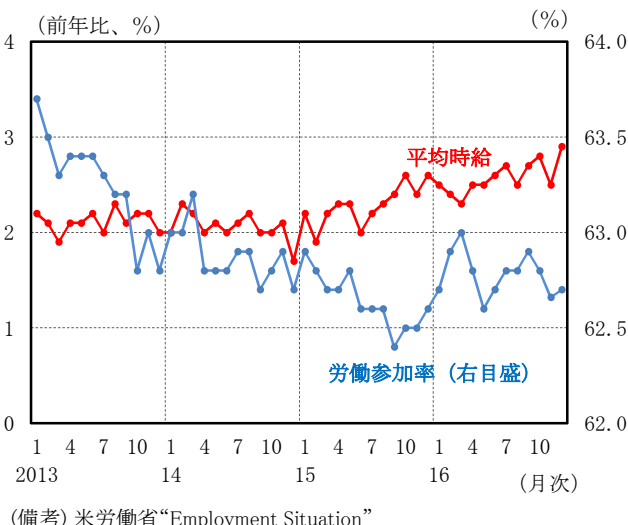


- ・12月の非農業部門雇用者数は前月差15.6万人増となり、前月の増加幅を下回ったものの増加基調が続いている。
- ・12月の平均時給は前年比2.9%増となり、再び賃金上昇ペースが加速。労働参加率は62.7%とほぼ横ばい。

図表32 雇用者数の伸びと失業率



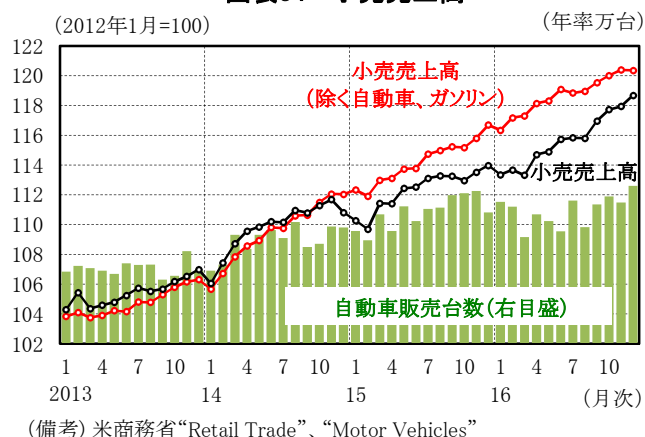
図表33 平均時給と労働参加率



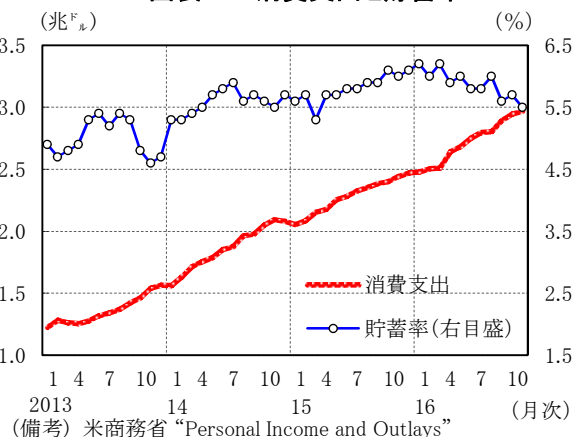
Overview

- ・12月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車・ガソリンを除くとほぼ横ばいで、自動車やガソリンの売上増が全体を牽引している。消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。消費が緩やかに回復し、マインドも持ち直す中、貯蓄率は2016年を通じて低下基調を続け、11月時点では5.5%まで低下してきている。
- ・11月輸入は前月比1.2%増。一方、輸出は同0.9%減。生産財の輸入が増加する一方、民間航空機などの輸出が減少。
- ・11月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.6%上昇。FRBの目標である2%に近いが、依然として距離がある。
- ・12月FOMCでは0.25%ptの利上げが実施された。市場の予想する利上げペースは加速しており、足元では、2017年は年2回程度の利上げが予想されている。なお、FOMCメンバーが想定する年内の利上げ回数の中央値は3回となっている。

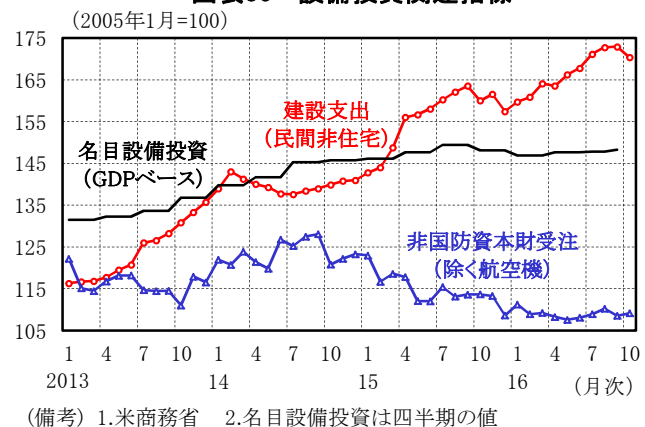
図表34 小売売上高



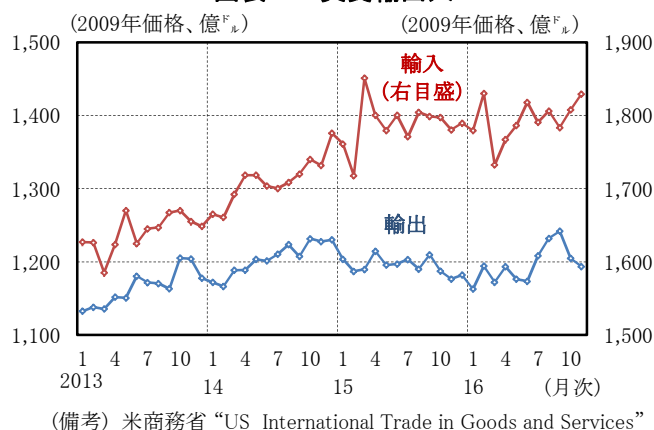
図表35 消費支出と貯蓄率



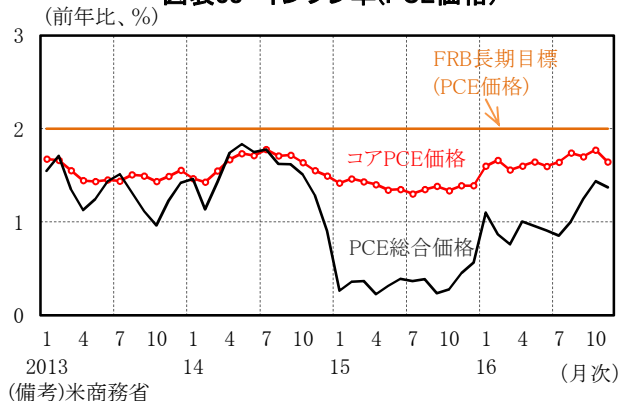
図表36 設備投資関連指標



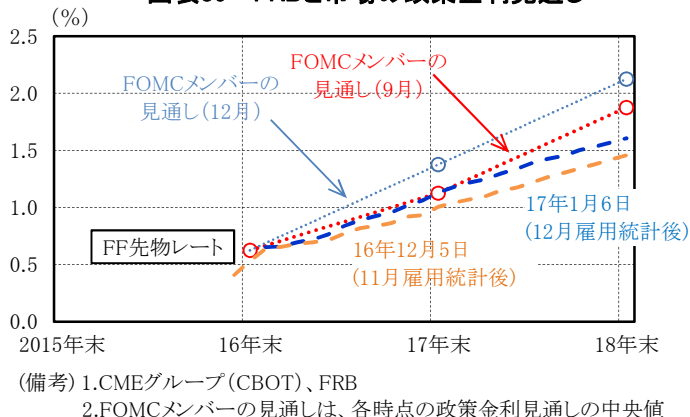
図表37 実質輸出入



図表38 インフレ率(PCE価格)



図表39 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

- EU28カ国の2016年7～9月期実質GDP(12/6公表)は前期比年率1.5%増と、前期から伸びはやや一服したが、緩やかな回復が続いている。EU28カ国の11月実質小売売上高は前月比0.1%減となったが、均してみると緩やかな増加が続いている。EU28カ国の11月鉱工業生産は前月比1.6%増と緩やかな増加が続いている。
- ユーロ圏の12月消費者物価指数は前年比1.1%上昇と、原油価格が下げ止まる中、伸び率は高まっているが、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同0.9%上昇と伸びは概ね横ばいで推移。
- 英国では1/17にメイ首相が演説で今後のEU離脱に向けた方針を説明。移民の流入抑制を優先し、EU単一市場からの撤退と新たにEUとの間で包括的な自由貿易協定の締結を目指すと表明。離脱における最終的なEUとの合意には議会での承認を求めるとした。

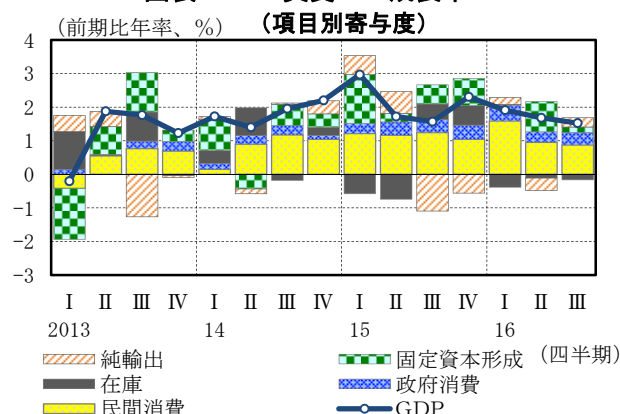
図表40 実質GDP成長率

	(前期比年率、%)				(前年比、%)		
	2015年 10～12	2016年			2015年 実績	16年 見通し	17年 見通し
EU28カ国	2.3	1.9	1.7	1.5	2.2	1.8	1.6
ユーロ圏	2.0	2.0	1.2	1.4	2.0	1.7	1.5
ドイツ	1.4	2.9	1.7	0.8	1.7	1.9	1.5
フランス	1.4	2.4	▲0.5	1.0	1.3	1.3	1.4
イタリア	1.0	1.6	0.3	1.0	0.7	0.7	0.9
ギリシャ	5.2	▲2.2	1.4	3.1	▲0.2	▲0.3	2.7
スペイン	3.4	3.2	3.3	2.9	3.2	3.2	2.3
ポルトガル	1.4	0.7	1.0	3.4	1.6	0.9	1.2
アイルランド	17.0	▲8.2	3.0	17.0	26.3	4.1	3.6
英国	2.7	1.7	2.7	2.0	2.2	1.9	1.0

(備考) 1. Eurostat

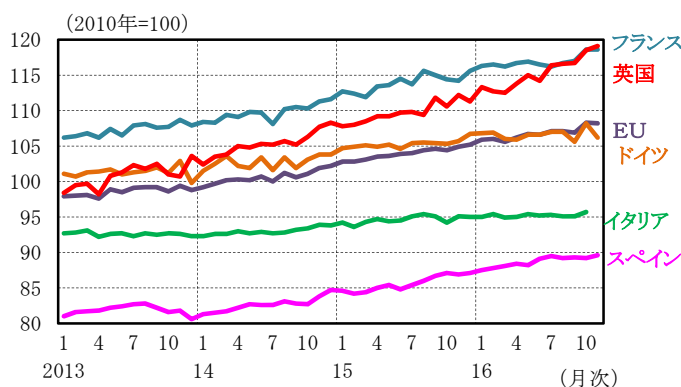
2. 見通しは欧州委員会 (2016年11月公表)

図表41 EU実質GDP成長率



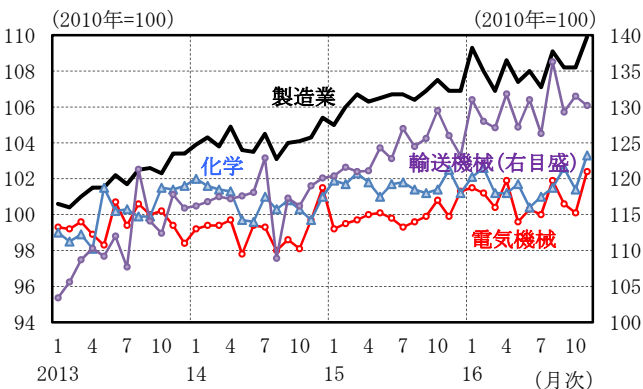
(備考) Eurostat

図表42 EUの実質小売売上高(除く自動車)



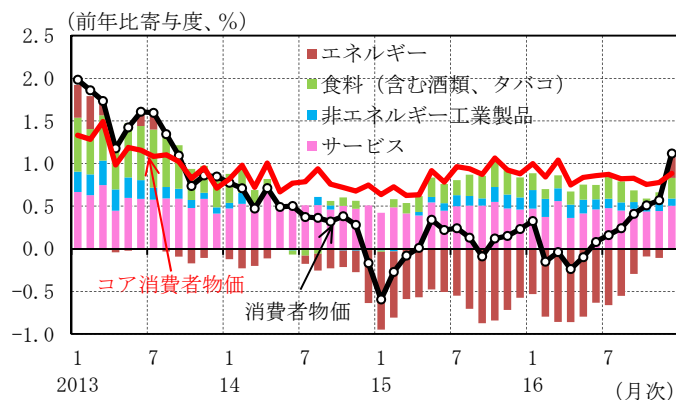
(備考) Eurostat

図表43 EUの業種別鉱工業生産



(備考) Eurostat

図表44 ユーロ圏消費者物価



(備考) Eurostat

図表45 英国のEU離脱方針(1/17メイ首相演説概要)

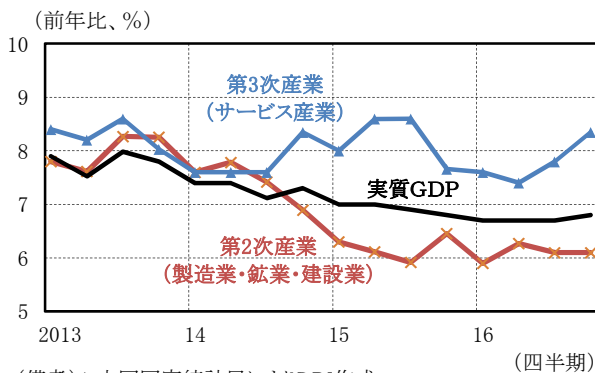
移民政策	欧州からの移民流入を管理、制限していく
EU単一市場・自由貿易協定	域内で人やモノ、サービスの自由な移動を認めるEU単一市場から撤退。新たにEUと包括的な自由貿易協定を締結する。またEU域外国との新たな貿易協定締結を目指す
議会承認の是非	離脱における最終的なEUとの合意には上下両院の投票による承認を求める

(備考) 各種報道により作成

【中国】成長ペースの鈍化に一服感がみられる

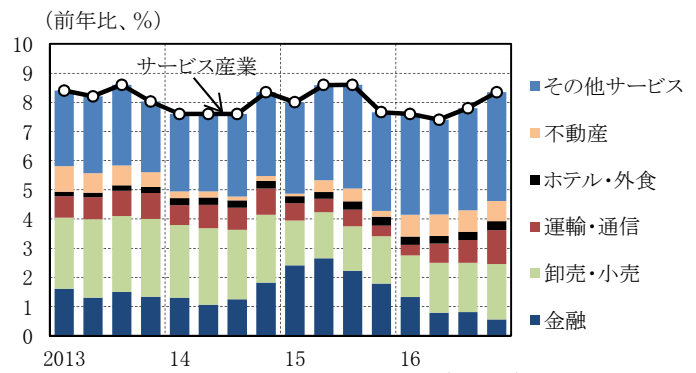
- ・2016年10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.8%増(前期比年率7.0%増)と、伸び率は前期よりやや拡大。通年では6.7%増となり、政府の目標(6.5～7%)を達成した。製造業を中心に第2次産業が底堅く推移しており、サービス産業(第3次産業)は引き続き支えとなっている。
- ・12月の製造業PMIは51.4と景気拡大縮小の目安である50を5ヵ月連続で上回った。12月の鉱工業生産は自動車生産の伸びの一服などにより前年比6.0%増と伸び率がやや鈍化。固定資産投資の伸び率はインフラ投資の一服などにより低下している。12月の小売売上高は前年比10.9%増と堅調に伸びている。12/15に16年末で終了予定であった小型車減税策が17年末まで延長することが発表されたが、減税幅は縮小となった。12月の乗用車販売は依然高水準ながら、前月比ではやや鈍化した。
- ・昨年秋頃から北京などの都市で購入規制の強化策を打ち出された結果、12月の住宅価格(70都市平均)は前月比0.3%上昇と上昇幅が縮小している。人民元安圧力が継続し、外貨準備高の減少が続いていたことから、当局は資金流出の規制強化に努めており、年初から元安は一服している。

図表46 実質GDP成長率



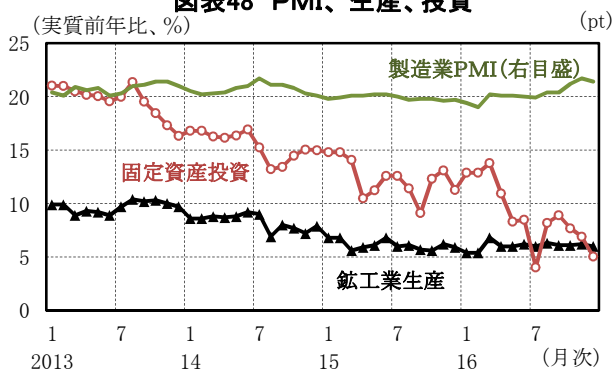
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成
2. 第2次産業には電力も含む

図表47 サービス産業(第3次産業)の実質成長率



(備考) 中国国家統計局によりDBJ作成

図表48 PMI、生産、投資



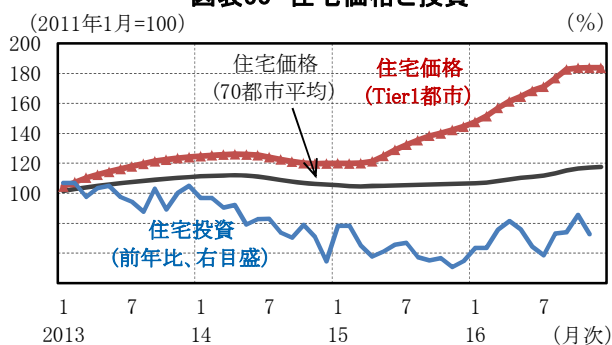
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 固定資産投資はDBJ試算
3. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表49 小売売上高と乗用車販売



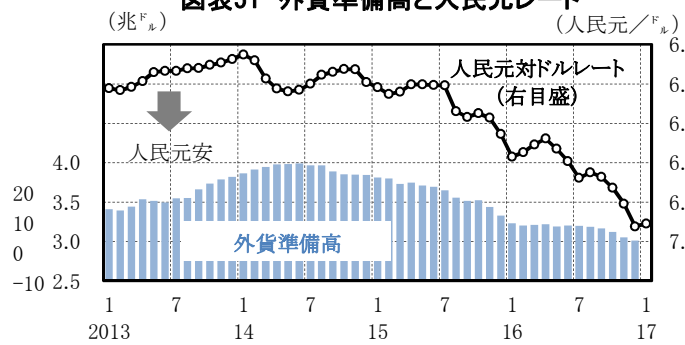
(備考) 1. 中国国家統計局、中国自動車工業協会
2. 小売は名目値、伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比
3. 販売台数は季節調整値 (DBJ試算)

図表50 住宅価格と投資



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 住宅投資の伸び率はDBJ試算
3. Tier1都市是北京、上海、広州、深セン

図表51 外貨準備高と人民元レート



(備考) 1. 中国人民銀行
2. 1月の元レートは19日までの平均値

【直近のGDP動向】

**日本** (16年7～9月期2次速報値：12/8公表) 参考：16年4～6月期 前期比年率1.8%増

- ・ 前期比年率1.3%増と、3期連続のプラス成長
- ・ 消費が引き続き増加したほか、輸出も増加

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	1.3	▲5.3 (10.9, ▲1.4, -)	1.0	- (6.5, ▲1.4)
同上寄与度	1.3%	0.7	▲1.0 (0.3, ▲0.2, ▲1.1)	0.3	1.3 (1.1, 0.2)
15CY構成比(名目)	100%	56.6	18.8 (3.0, 15.3, 0.5)	25.0	▲0.3 (17.6, 18.0)

☆ 予測(見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査：2017/1/17公表) 平均16FY 1.21%、17FY 1.11%

**米国** (16年7～9月期確報値：12/22公表) 参考：16年4～6月期 前期比年率1.4%増

- ・ 前期比年率3.5%増と、堅調な伸び
- ・ 食料品などの輸出が堅調で、上昇要因となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.5%	3.0	3.0 (▲4.1, 1.4, -)	0.8	- (10.0, 2.2)
同上寄与度	3.5%	2.0	0.5 (▲0.2, 0.2, 0.5)	0.1	0.9 (1.2, ▲0.3)
15CY構成比(名目)	100%	68.1	16.9 (3.6, 12.8, 0.5)	17.8	▲2.9 (12.6, 15.4)

☆ 予測(FOMC：2016/12/14公表) 17CY 1.9～2.3%、17CY 1.8～2.2%

**欧州** (16年7～9月期：12/6公表) 参考：16年4～6月期 前期比年率1.7%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.5%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツ、英国などで前期から伸びが一服

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	1.6	▲0.0	1.8	10.7 (0.3, ▲0.3)
同上寄与度	1.5%	0.9	▲0.0	0.4	0.3 (0.2, ▲0.1)
15CY構成比(名目)	100%	56.6	19.5	20.7	3.3 (43.5, 40.2)

☆ 予測(欧州委員会見通し：2016/11公表) 16CY 1.8%、17CY 1.6%

**中国** (16年10～12月期：1/20公表) 参考：16年7～9月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.8%増と伸び率が前期よりやや拡大した
- ・ 製造業を中心に第2次産業が底堅く推移し、第3次産業は引き続き支えとなっている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

16年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
15CY構成比(名目)	100%	38.0	44.9	13.6	3.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

＜実質GDP＞

3期連続のプラス成長

○7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、前期比年率1.3%増加。設備投資や在庫などを中心に1次速報からは全体で0.9%pt下方修正されたが、3期連続のプラス成長となった。需要項目別では、民間消費が引き続き増加したほか、輸出が増加し、全体では緩やかに回復している。

○先行きは、雇用・所得の改善を背景に、消費を中心とする緩やかな回復が予想されている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○11月の景気動向一致CIは、商業販売額や生産、出荷指数の改善を受けて、前月差1.6pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は前月差1.13pt上昇。先行指数は、前月差1.9pt上昇した。

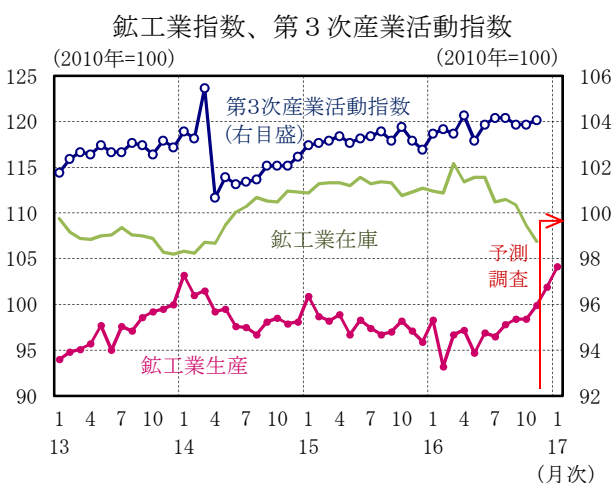
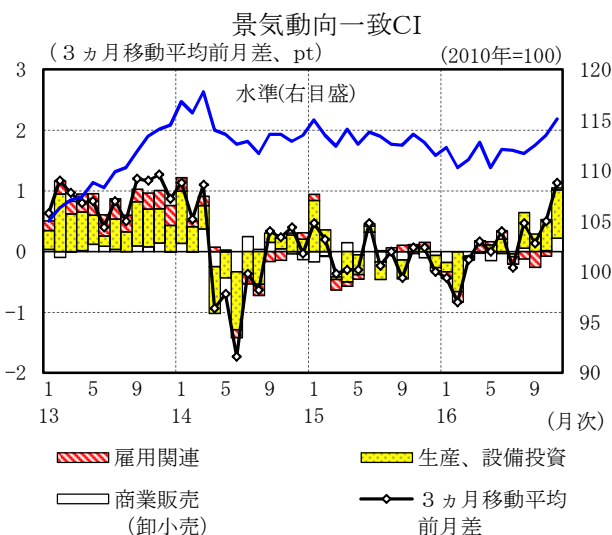
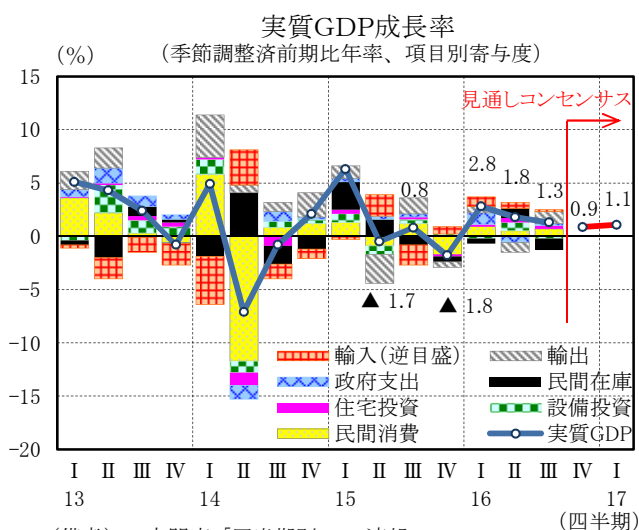
＜生産活動＞

生産は持ち直している

○11月の鉱工業生産は、はん用等機械や輸送機械等を中心に幅広い業種で増加し、全体では前月比1.5%増となった。鉱工業在庫は、同1.6%減と3ヵ月連続で減少となった。

○予測調査では、在庫調整の進展もあり、12月前月比2.0%増、1月同2.2%増と2ヵ月連続で増加する見込み。

○11月の第3次産業活動指数は前月比0.2%増と、情報通信業や卸売業、金融・保険業がプラスに寄与した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○7～9月期の実質設備投資（GDPベース）は前期比年率1.4%減と2期ぶりに減少した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は製造業が前期比2.5%減、非製造業が同2.1%増となり、全産業では同0.4%増となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、11月は前月比2.7%増と2ヵ月連続で増加した。

○先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、11月は前月比5.1%減となった。10～12月期は前期比5.9%減の見通し。建築着工床面積は持ち直しの動きがみられる。

○日銀短観12月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は前年比5.5%増と、前回9月調査から下方修正されたが、依然堅調な計画となっている。

＜公共投資＞

増加の兆しがみられる

○7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は、前期比年率2.7%減。

○足元の公共工事請負額は前年同期並みにとどまるが、今後も、10月に成立済みの2016年度の第2次補正予算の執行などによる効果で公共投資は拡大する見通し。

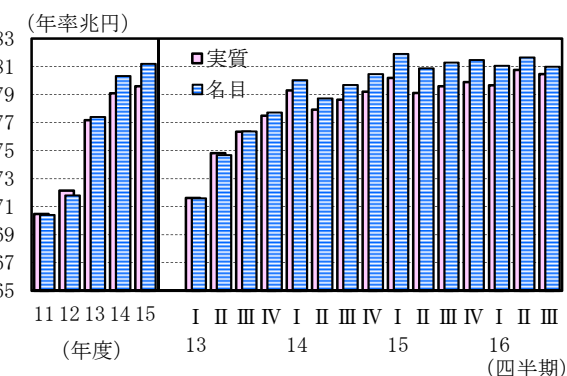
＜住宅投資＞

住宅着工は、鈍化の動きがみられる

○7～9月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率10.9%増と2期連続のプラスとなった。

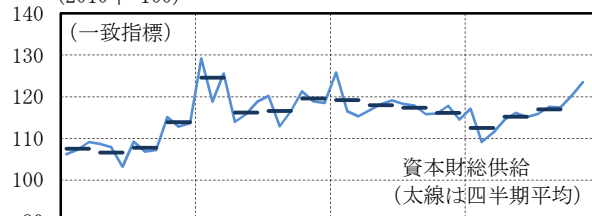
○11月の住宅着工戸数は年率93.7万戸と高水準ながら2ヵ月連続で減少した。これまで低金利、消費税税率の引き上げへの対応（当初17年4月に予定されていた）、相続税増税対策などを背景に貸家を中心に大きく増加してきたが、足元では鈍化の動きがみられる。

設備投資（GDPベース）

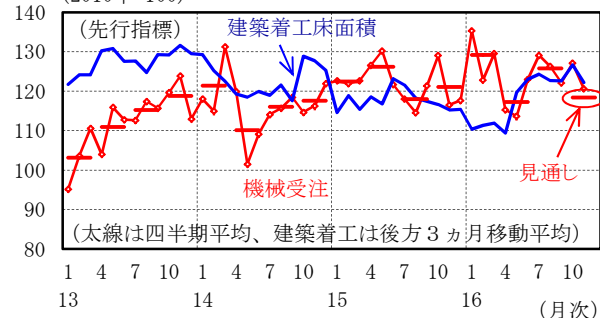


設備投資関連指標

(2010年=100)

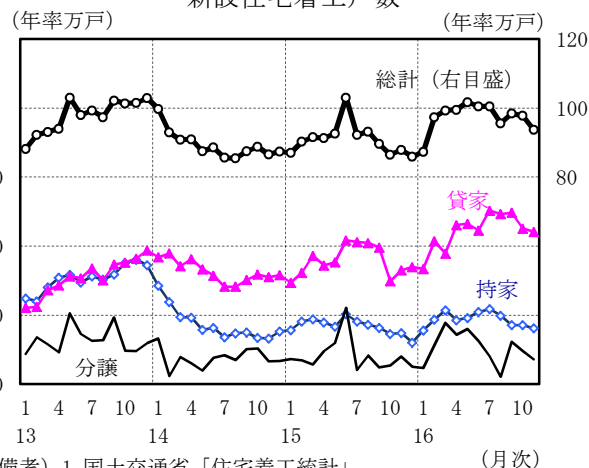


(2010年=100)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は、8、9月には台風などの影響で弱含んだが、7月が高めの伸びとなり、前期比年率1.3%増。形態別では、自動車などの耐久財が堅調に推移した一方で、食料品などの非耐久財が不調となったとみられ、全体を下押しした。

○GDPに準じて月次で作成される消費総合指数は、10～11月平均は7～9月期比で年率0.2%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質消費支出(除く住居等)の10～11月平均は7～9月期比で1.3%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同2.3%減となった。

○小売業販売額(実質、除く自動車)は、台風などの影響で落ち込んだ夏場から回復し、10～11月平均は7～9月期比0.7%増。

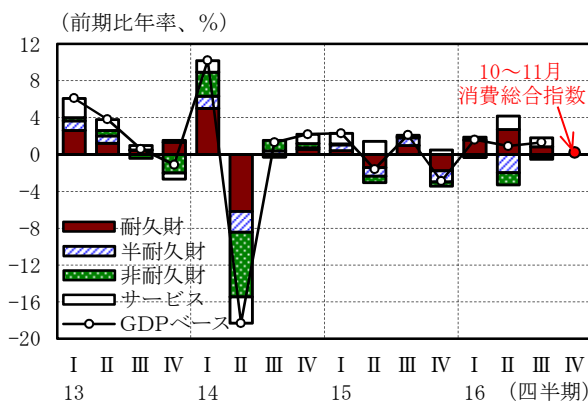
○12月の乗用車販売台数は小型車と軽自動車が増加し、全体では年率464万台と前月から20万台程度増加し、増加基調が継続。

○家計側の統計からみた家電販売額は、10～11月平均は7～9月期比2.9%増となった。

○11月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.7%増と3ヵ月連続で前年比プラスとなった。10月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、国内・海外旅行ともに前年割れとなり、前年比6.7%減。

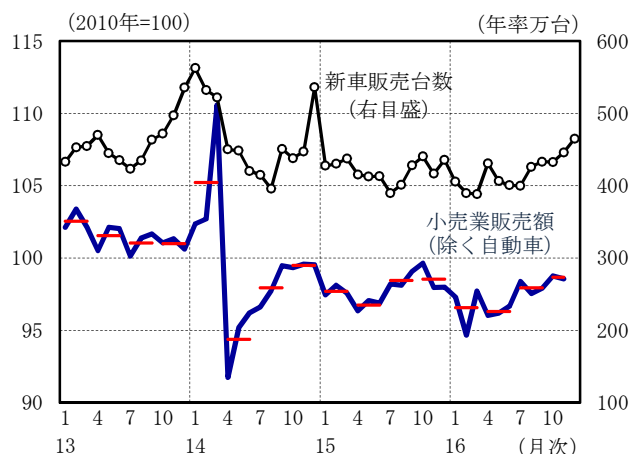
○12月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、現状、先行きともに前月から低下したが、景気拡大・縮小の目安である50付近にとどまっている。一方、今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、前月の落ち込みから2.2pt改善した。生鮮野菜の高騰がやや落ち着いたことや、株高などを背景に消費者マインドが改善した可能性が指摘できる。

実質民間消費 (GDPベース)



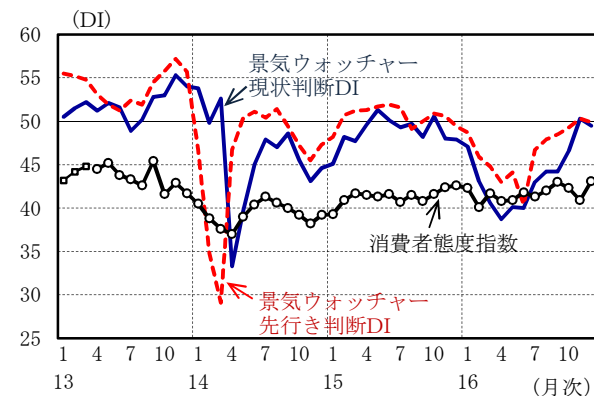
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、「消費総合指数」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10～11月は7～9月期比

小売業販売額(実質)と新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
3. 季節調整値 (DBJ試算)

消費マインド・景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更
3. 季節調整値

＜所得・雇用＞

改善している

○11月の賃金総額は、前年比1.7%増となった。一人当たり賃金は前年比0.2%増、雇用者数も同1.4%増加し、全体を押し上げた。

○11月の就業者数は6,444万人と前月から11万人減少。完全失業率は3.1%と前月からやや上昇したが、低水準を維持している。

○11月の有効求人倍率は1.41倍、新規求人倍率も2.11倍と前月からほぼ横ばいで推移し、いずれも高水準を維持している。

＜物価＞

弱含んでいる

○11月の全国消費者物価（生鮮食品を除く）は、前年比0.4%低下と9ヵ月連続で前年割れ。エネルギー価格の下押し圧力は和らぎつつあるものの、食料の上昇率の鈍化傾向が続いているため、前月から横ばい。

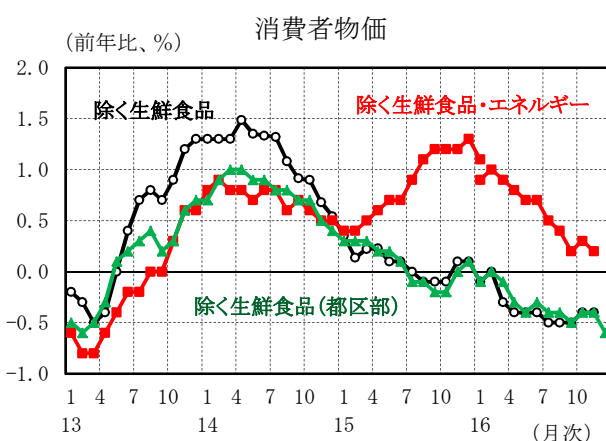
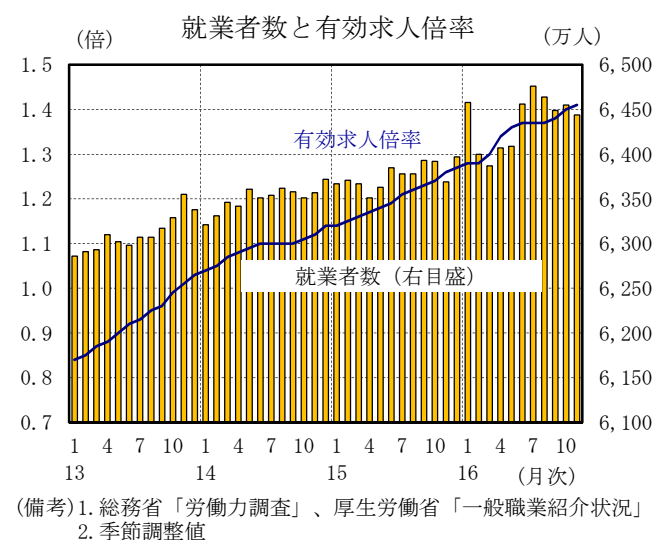
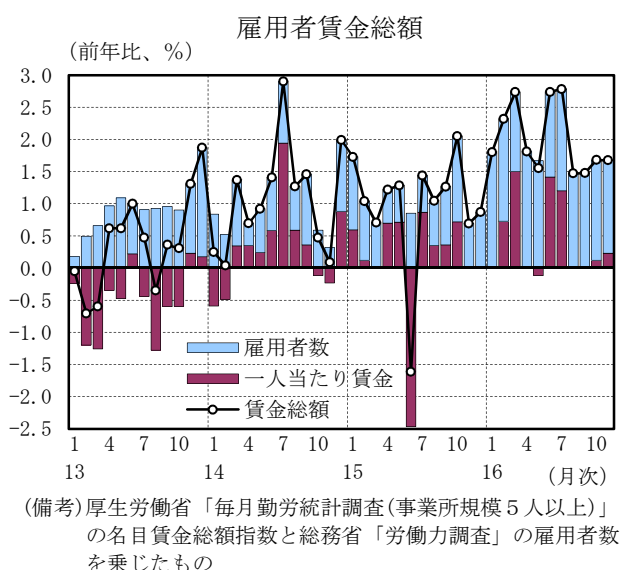
○11月の全国消費者物価の生鮮食品は、前年比21.6%上昇。夏の天候不順を受け、生鮮野菜などが高騰。12月はやや落ち着く見通し。

○12月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.6%低下し、10ヵ月連続で前年割れ。ガソリンは2年1ヵ月ぶりに上昇に転じたものの、食料の上昇率の鈍化傾向が続くほか、衣料や教養娯楽用品が下落し、低下幅は前月より0.2%pt拡大。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

○12月の負債総額は前年比55.5%減の1,717億円となった。倒産件数は710件と前年比で1.6%増加したが、15年半ば以降、700件前後の水準で推移している。



＜国際収支＞

輸出は持ち直しの動きがみられる

○ 7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率6.5%増と2期ぶりに増加した。

○ 11月の輸出数量指数は、前月比4.6%増と3ヵ月連続で増加。また日銀実質輸出では11月は同3.4%増となった。輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。

○ 11月の輸出金額は、米国向け自動車輸出やアジア向け電気機器輸出などが増加したことから、前月比で4.3%増加した。

輸入は横ばい

○ 7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率1.4%減と4期連続で減少となった。

○ 11月の輸入数量指数は前月比1.6%増、日銀実質輸入では同0.8%増となった。年明け以降、輸入は振れを伴いつつ、均してみると概ね横ばいで推移している。

○ 11月の輸入金額は、原油などの鉱物性燃料が増加したことから前月比3.4%増と2ヵ月ぶりに増加となった。

貿易収支は小幅の黒字となっている

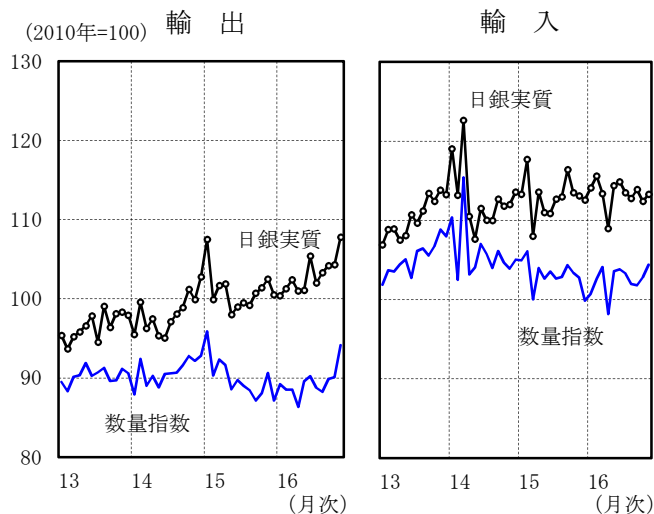
○ 11月の貿易収支は6.4兆円の黒字と、13ヵ月連続で黒字となった。前月に比べ輸出入額ともに増加したが輸出額の伸びの方が大きかったため、黒字幅は前月から拡大した。

○ 7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のプラス寄与が大きく、年率1.3%のプラスとなった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

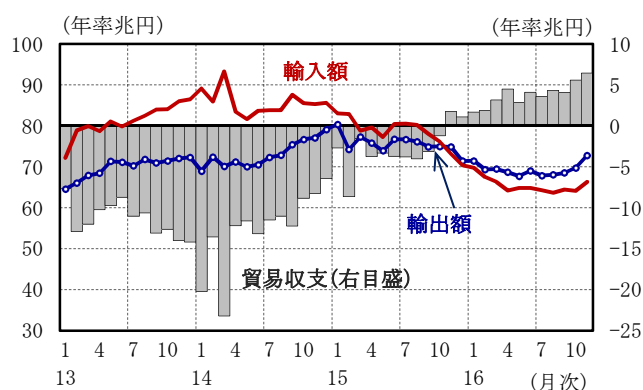
○ 11月经常収支は、貿易・サービス収支と第一次所得収支の黒字幅の縮小を受けて、全体の黒字は年率21.6兆円と前月から拡大した。

財輸出入



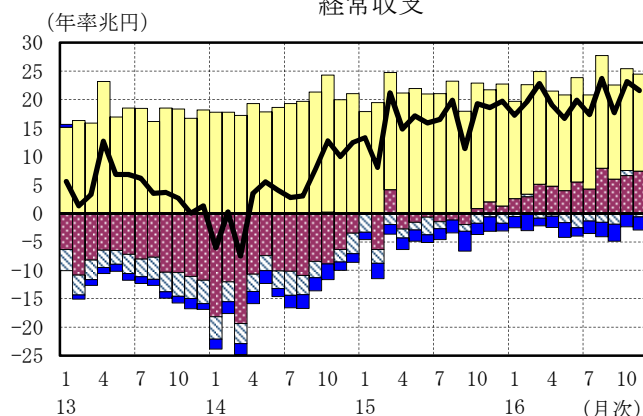
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した12月のマネースtock統計では、M2が前年比4.0%増と増加ペースは前月から横ばいだが、依然として高い伸び率。広義流動性は同2.1%増と前月から伸びが拡大。円安の影響で外債の時価評価が高くなったことなどが寄与した。

○12月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は、前月比9.9兆円（+2.4%）増の430.1兆円。このところ鈍っていた増加ペースがさらに加速した。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○12月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、都銀、地銀ともに貸出が増加し、前年比2.6%増。M & A関連の融資や不動産向け融資の増加に加え、円高圧力が和らいだことも寄与し、緩やかな増加が継続。

○11月の国内銀行の貸出残高は前年比2.6%増。円高が一服したことや、個人、中小企業向け貸出が引き続き堅調となったことから、緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は増加

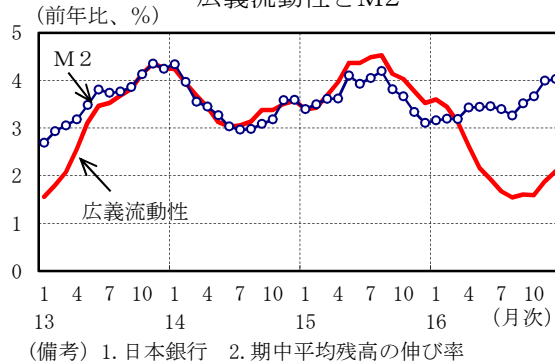
○10月の普通社債の現存額は前年比3.7%増の59.7兆円。9月に大幅に増加した発行額は一服。

○12月末時点の事業法人のCP発行残高は11.2兆円で、前年比では5.8%増。日銀によるマイナス金利導入後も発行額は従前と変わらず、9兆～11兆円台で推移。

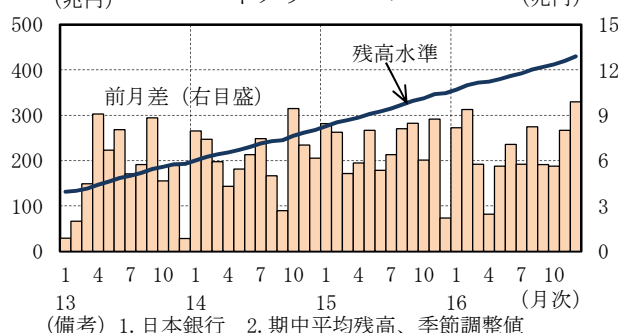
日銀は金融政策の現状維持を決定

○日本銀行は、12/19～12/20開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定。会見で黒田総裁は、円安が物価に与える影響について、次回の会合で十分議論するとし、展望レポートに反映させる意向を示した。

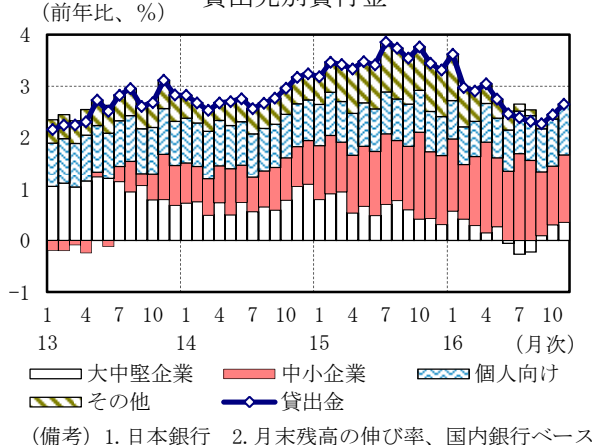
広義流動性とM2



マネタリーベース



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

回復が続いている

○ 7～9月期の実質GDP（12/22公表、確報値）は前期比年率3.5%増。大豆などの輸出が増加し、在庫もプラスに転じた一方、消費はやや伸び悩んだ。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、緩やかな回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出（GDPベース）は、前期比年率3.0%増。引き続き緩やかな増加ペースを維持している。

○ 12月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車・ガソリンを除くとほぼ横ばいで、自動車やガソリンの売上増が全体を牽引している。消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○ 12月の鉱工業生産は前月比0.8%増。電気・ガスが同6.6%増と全体を押し上げ、製造業は同0.2%増、鉱業は横ばい。

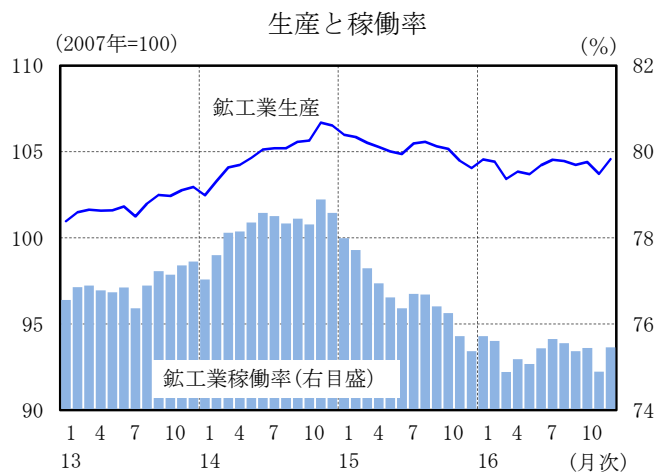
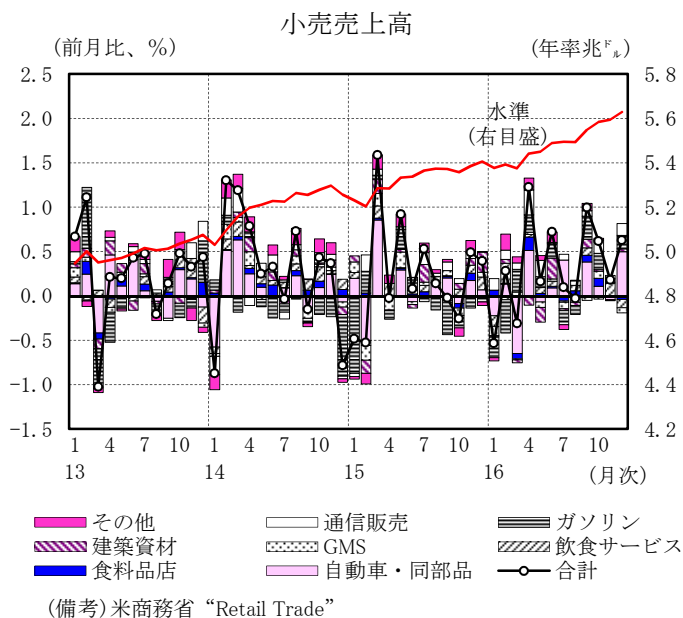
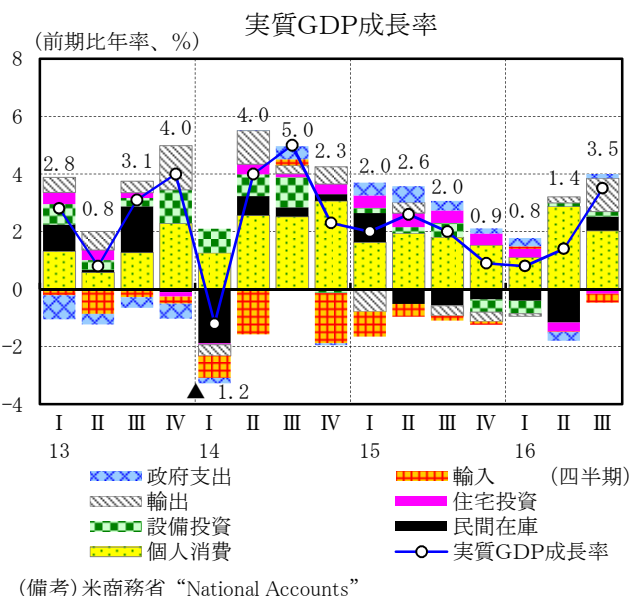
○ 11月の在庫（流通段階を含む）は前月比0.7%増。対売上高比は1.38ヵ月とわずかに上昇。

○ 12月のISM指数は、製造業が54.7、非製造業が57.2と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

設備投資は下げ止まり

○ 7～9月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、知的財産投資や建設投資が拡大したことから前期比年率1.4%増と2期連続で増加。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月は前月比0.9%増となった。設備投資は下げ止まっている。



雇用は堅調な推移

○12月非農業部門雇用者数は前月差15.6万人増となり、前月の増加幅を下回ったものの増加基調が続いている。

住宅市場は持ち直している

○7～9月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率4.1%減と大幅なマイナスとなった。

○12月の住宅着工件数は年率123万戸と、前月比11.3%増加。11月の中古販売は同0.7%増、新築販売は同5.2%増。住宅市場は販売件数を中心に持ち直している。

物価は緩やかに上昇している

○11月の個人消費支出（PCE）価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.6%上昇。FRBの目標である2%に近いが、依然として距離がある。

○12月の消費者物価（CPI、コア）は、前年比2.1%上昇。住宅などが引き続き上昇した。

輸入は持ち直し、輸出は横ばい

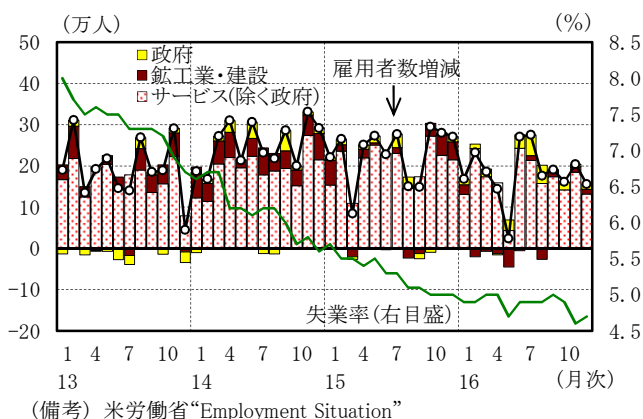
○7～9月期の財・サービス輸出（GDPベース）は、前期比年率10.0%増と大豆輸出の増加を背景に大幅に増加。輸入も同2.2%増と2期連続のプラス。

○11月の輸入は前月比1.2%増。一方、輸出は同0.9%減。生産財の輸入が増加する一方、民間航空機などの輸出が減少。

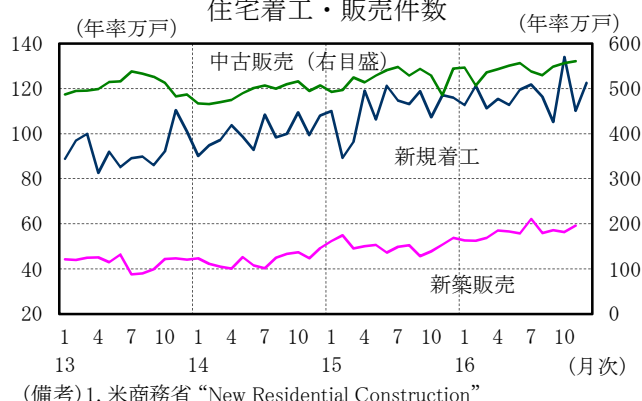
FOMCは利上げを決定

○12月FOMCでは0.25%の利上げが実施された。FOMCメンバーが見込む来年以降の利上げペースも上方修正された。12月のFOMC議事録では、利上げペースの加速にやや慎重な姿勢も見られた。

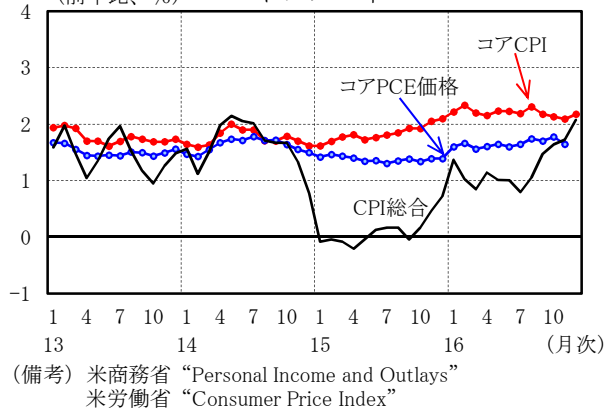
非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（12/6公表）は前期比年率1.5%増と、前期から伸びはやや一服したが、緩やかな回復が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの11月鉱工業生産は前月比1.6%増と緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、10月は前月比0.4%増と、均してみると概ね横ばいで推移している。

輸出は持ち直しの動き

○EUの域外輸出は、11月は前月比1.6%増となり、足元持ち直しの動きがみられる。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの11月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.1%減となったが、均してみると緩やかに増加している。EUの自動車販売は、12月に前月比0.6%増となった。

○EUの11月失業率は8.3%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

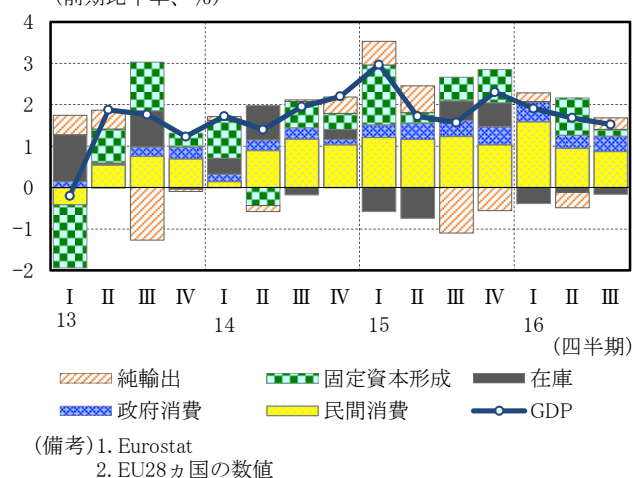
ECBは政策の現状維持を決定

○12月のユーロ圏消費者物価は、前年比1.1%上昇。原油価格が下げ止まる中、伸び率は高まっているが、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同0.9%上昇と伸びは概ね横ばいで推移。

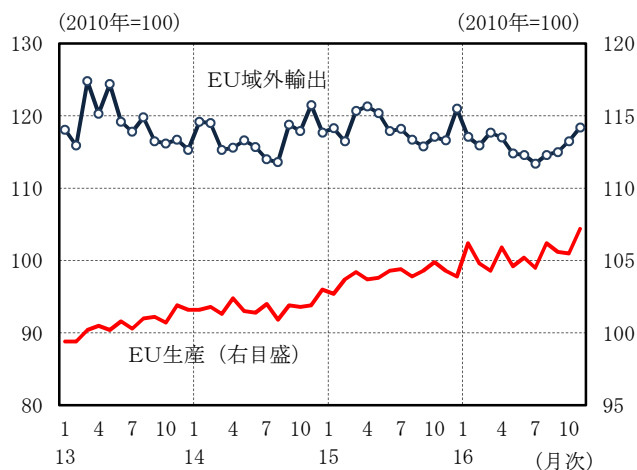
○ECBは1/19の理事会で、中銀預金金利（▲0.4%）等の主要政策金利の維持を決定。量的緩和については、月額800億ユーロの買入れを17年3月まで続け、4～12月は月額600億ユーロで買入れを実施するという、前回理事会での決定内容の継続が確認された。

○BOEは12/15の金融政策委員会で政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。

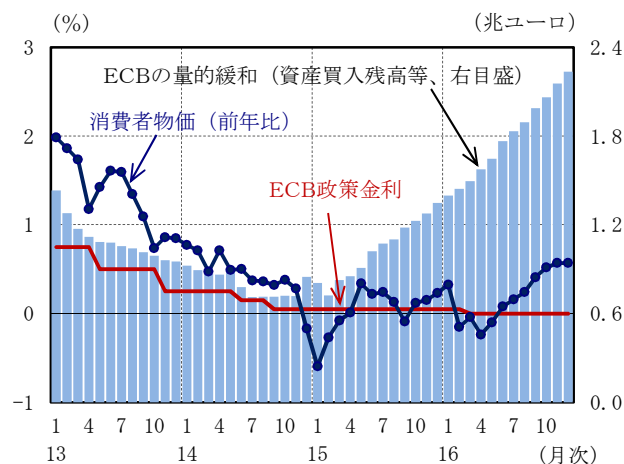
EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



ユーロ圏の消費者物価と金融政策



中国経済

成長ペースの鈍化に一服感がみられる

○10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.8%増（前期比年率7.0%増）と、伸び率は前期よりやや拡大。通年では6.7%増となり、政府の目標（6.5～7.0%）を達成した。製造業を中心に第2次産業が底堅く推移しており、サービス産業（第3次産業）は引き続き支えとなっている。

○12月の製造業PMIは51.4と景気拡大縮小の目安である50を5ヵ月連続で上回った。12月の鉱工業生産は自動車生産の伸びの一服などにより前年比6.0%増と伸び率がやや鈍化。固定資産投資の伸び率はインフラ投資の一服などにより低下している。

小売売上高は堅調

○12月の小売売上高は前年比10.9%増と堅調に伸びている。12/15に16年末で終了予定であった小型車減税策が17年末まで延長することが発表されたが、減税幅は縮小となった。12月の乗用車販売は依然高水準ながら、前月比ではやや鈍化した。

輸出は依然弱い動き

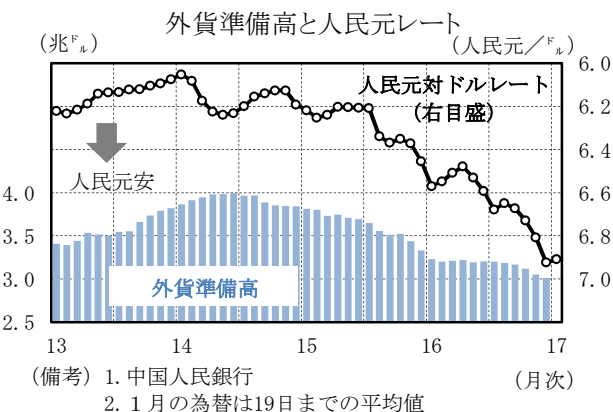
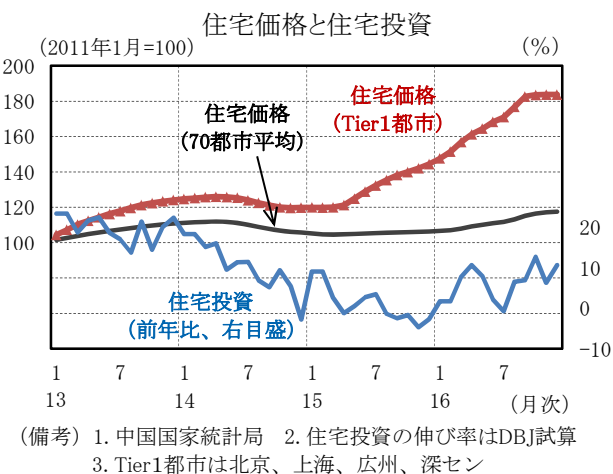
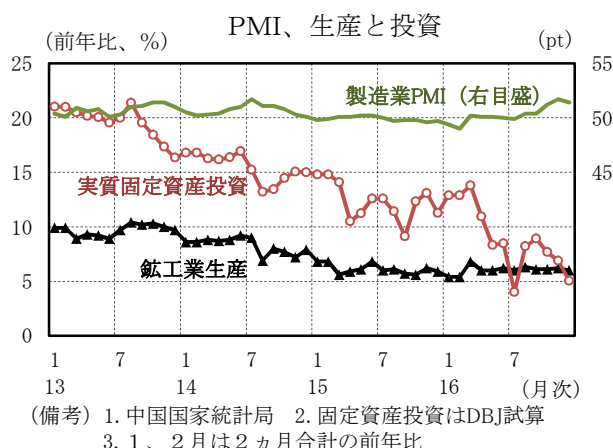
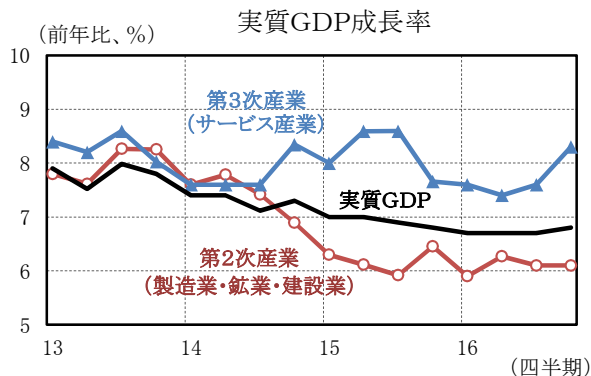
○12月の輸出は前年比6.1%減と弱い動きが続いている。輸入はコモディティに対する需要の回復や資源価格の上昇もあり、前年比3.1%増と2ヵ月連続の増加となった。

住宅価格は一服

○住宅市場の過熱を抑制するため、国慶節（10/1）前後に北京、天津、武漢など約20都市では住宅購入頭金の引き上げなど購入規制の強化策を打ち出した。12月の住宅価格（70都市平均）は前月比0.3%上昇と21ヵ月連続のプラスとなったが、上昇幅が縮小。

人民元安が一服

○人民元安圧力が継続し、外貨準備高の減少も続いていたことから、当局は資金流出の規制強化に努めている。一部の報道によると、昨年11月から企業の対外投資審査の厳格化に加え、年明けには個人の外貨両替について申告内容の詳細化やチェックの厳格化が実施された。年初から元安は一服している。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

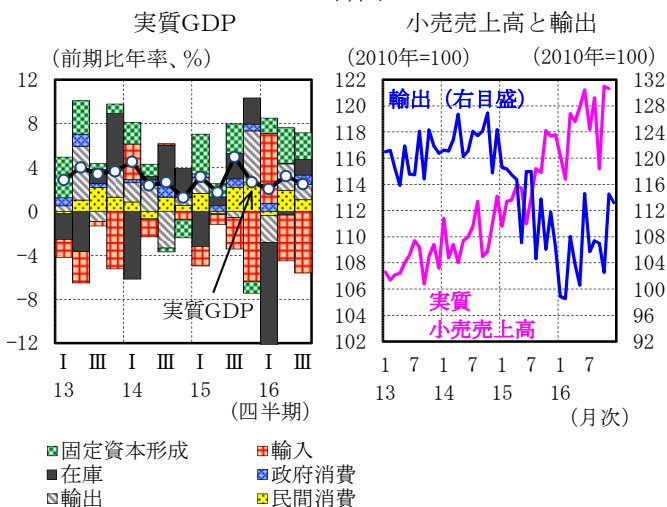
持ち直しの動きが鈍化している

○7～9月期実質GDPは前期比年率2.5%増（前年比2.6%増）と前期から伸びが鈍化。民間消費が前期までの自動車の特別消費税引き下げによる需要押し上げの反動もあり、プラス寄与が縮小した。

○11月の実質小売売上高は前月比0.2%減と前月の大幅増からやや一服。輸出は11月前月比11.7%増の後、12月は同1.1%減となり、主力の半導体輸出がやや一服した。

○1/13の金融通貨委員会において、韓国銀行は、政策金利（1.25%）を7ヵ月連続で据え置いた。

韓国



<インド>

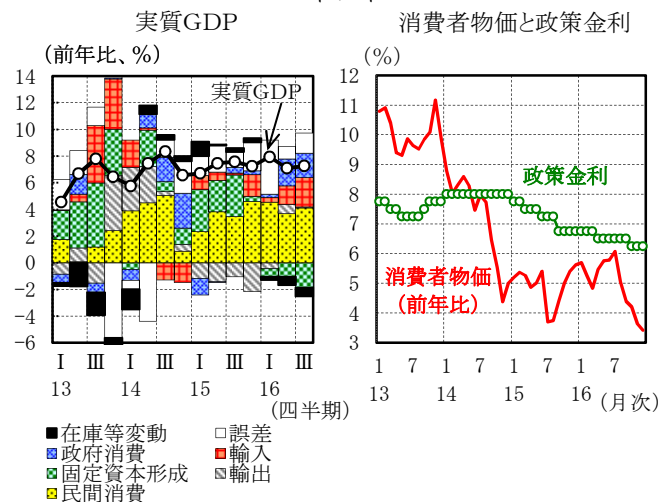
緩やかに回復している

○7～9月期実質GDPは前年比7.3%増と、前期より伸び率は拡大した。固定資本形成のマイナス幅が拡大したが、インフレ率が低位で推移していることから民間消費は底堅く推移している。

○中銀は12/7の会合で政策金利を据え置いた（6.25%）。米国大統領選の結果を受け資本流出懸念が強まっていることに加え、足元で原油価格が上昇していることなどから、中銀は状況を注視する姿勢を示した。

○政府は16年度の成長率見通しを7.1%増とした。固定資本形成が減少する予測から、前年度の7.6%増を下回る見通し。ただし、旧高額紙幣廃止の影響を織り込んでいない。

インド



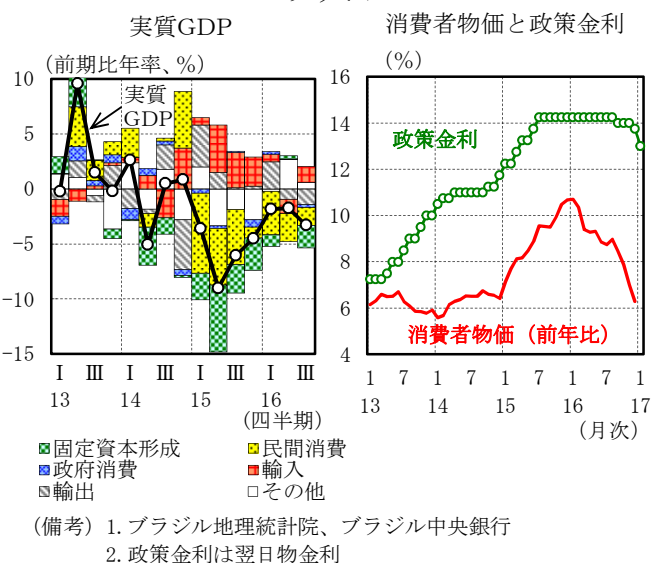
<ブラジル>

低迷している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率3.3%減と7期連続のマイナス成長となった。民間消費の減少幅が縮小したものの、固定資本形成が減少。

○中銀は、1/12の金融政策委員会で、足元で物価上昇が一服していることから、景気の下支えのために3会合連続で政策金利を引き下げた（13.75%→13.00%）。

ブラジル



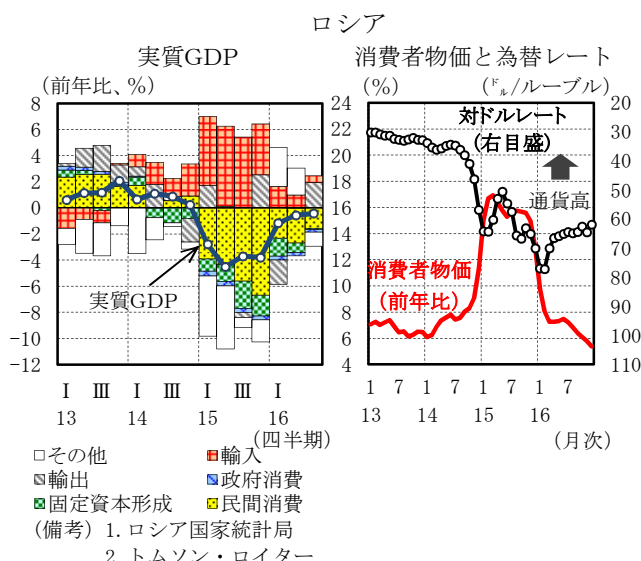
<ロシア>

低迷している

○7～9月期実質GDPは、前年比0.4%減と7期連続でマイナス成長。ウクライナを巡る経済制裁などを背景に景気は引き続き低迷しているが、輸出が増加したほか固定資本形成の減少が一服し、成長率のマイナス幅が前期より縮小。

○16年以降、原油価格の持ち直しを背景に緩やかに通貨高が進んでおり、物価上昇も一服している。

○12/15のEU首脳会議では、対露経済制裁の期限を延長することで合意に至った(17年1月→7月)。

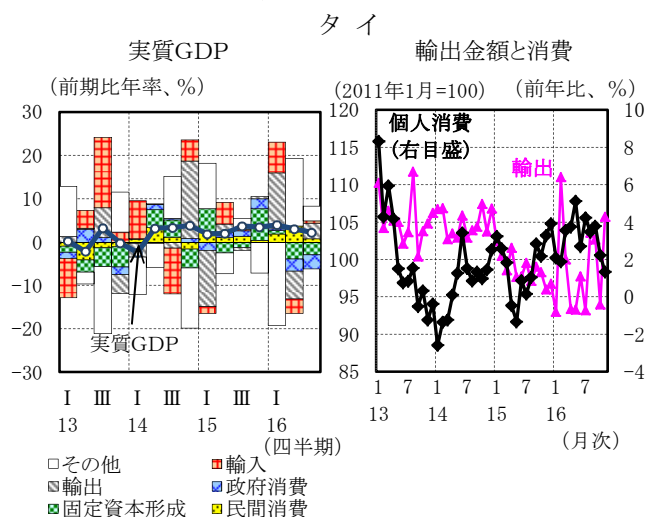


<タイ>

緩やかに持ち直している

○7～9月期実質GDPは前期比年率2.2%増。旧正月の4月に消費刺激策を実施した前期からの反動で消費の伸びは鈍化したが、輸出が増加。14年初にクーデターの影響でマイナス成長となった後は、緩やかに回復している。

○輸出は夏場以降、電子部品などを中心に振れを伴いながらも増加基調となっている。個人消費は、10月中旬のプミポン国王逝去を受けて自粛モードとなり、10月以降は伸びが鈍化。



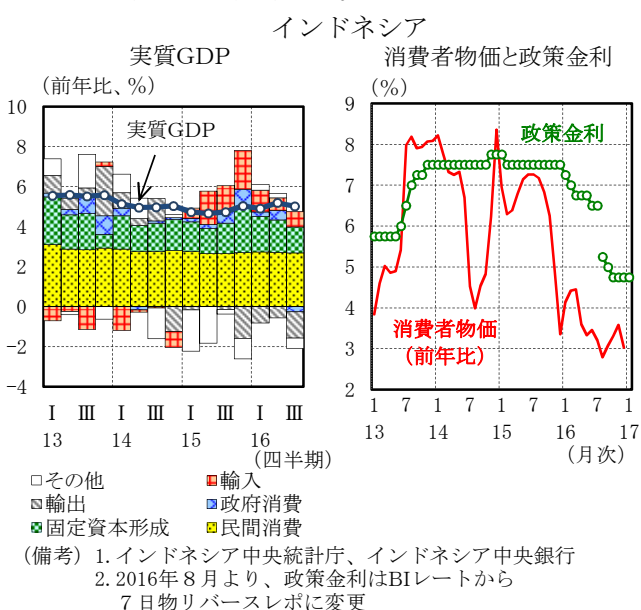
<インドネシア>

緩やかに持ち直している

○7～9月期実質GDPは前年比5.0%増と伸び率は前期から縮小。輸出が8期連続のマイナスとなったほか、固定資本形成の伸びが鈍化したことから、前期の成長率を僅かに下回ったが、民間消費は底堅く推移。

○中銀は2017年の成長見通しを5.0～5.4%としている。

○中銀は、内需拡大のため16年に利下げを6回実施。足元の消費者物価上昇率は中銀のインフレ目標(4±1%)の下限に近づいているものの、米大統領選後の通貨ルピアの下落を受け、11/17、12/15、1/19の会合では3会合連続で政策金利を4.75%に維持。



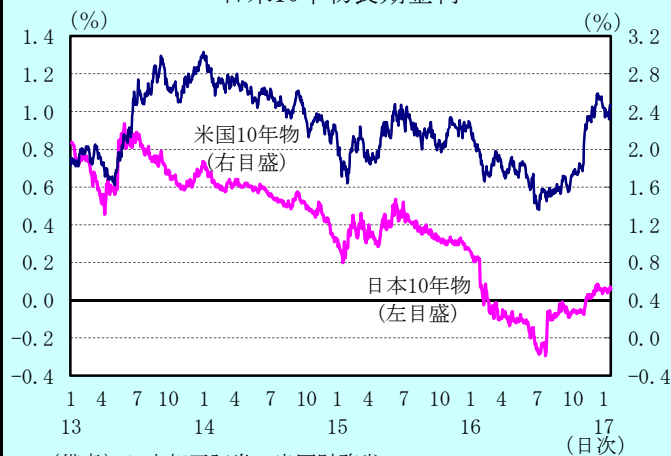
*本資料は1月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、大統領選後、国債増発懸念などから金利が2%台半ばまで上昇。12月FOMCでは利上げが行われたが、年初に公表された議事録では利上げペースの加速に慎重な見方もみられ一時金利は低下した。その後のイエレンFRB議長講演が利上げに前向きと受け取られ、金利は再び上昇し足元では2.4%台後半で推移している。
- ・日本の長期金利は、米金利の上昇に伴い国内の金利も0%をやや上回る水準まで上昇。その後は日銀の金利ターゲット政策下で、変動が抑えられており、0.05%前後で推移している。

日米10年物長期金利



株価の動向

- ・米国の株価は、11/8の米大統領選後にトランプ氏の政策への期待から、12月中旬にかけて上昇。その後は概ね横ばいとなり、2,200台後半で推移している。
- ・日本の株価は、米大統領選後の円安進行を受けて1万9千円台半ばまで上昇。1/17にはメイ英首相がEU単一市場からの脱退を表明するとの報道を受けてリスク回避の流れから円高が進むと株価は1万8千円台後半まで低下したが、その後は戻し1万9千円台前半で推移している。

日米株価



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、12月FOMCでの利上げ実施や17年の利上げ見通し引き上げを受け、一時118円台まで円安が進行。しかし、年明け以降は、トランプ大統領の会見を受け、保護主義への警戒感から円高が進み、足元は114円程度で推移している。
- ・対ユーロ円レートは、12月FOMCを受けて一時123円程度まで円安が進行したが、対ドル円レートの円高進行を受けて、足元122円台で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・昨年11月末にOPEC及びロシアなど一部非加盟国は今年1月からの減産に合意した。その後、減産実現への期待から原油価格が緩やかに上昇し、今年に入り一時1バレル50ドル台半ばへ上昇した。
- ・ただし、米原油増産観測やドル高などの下押し圧力もあり、足元では1バレル50ドル台前半でやや伸び悩んでいる。

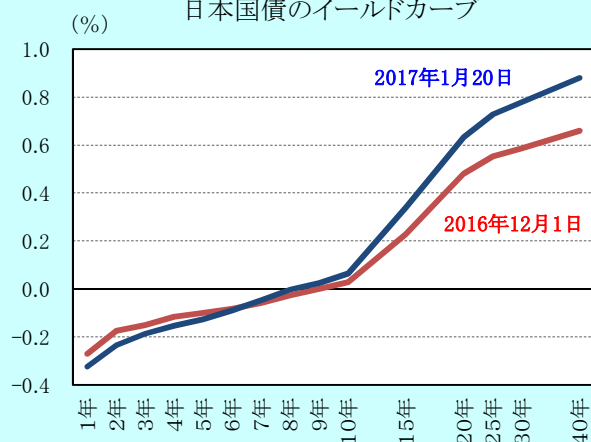
WTI原油価格



イールドカーブはツイスト・スティープ化

- ・昨年12月から足元にかけて、イールドカーブはツイスト・スティープ化(短期・中期ゾーンが利回り低下、長期・超長期ゾーンが利回り上昇)。日銀の金利ターゲット政策下で、10年債の金利については変動が抑えられているが、国債買入オペで超長期ゾーンの減額が見られる中、相対的に超長期ゾーンの利回り上昇が大きくなっている。一方、短・中期ゾーンは外人投資家の買いなどもあり利回り低下。
- ・ただし、変動幅は限定的。特に10年以下の年限では変動は数bpの範囲に抑えられている。

日本国債のイールドカーブ

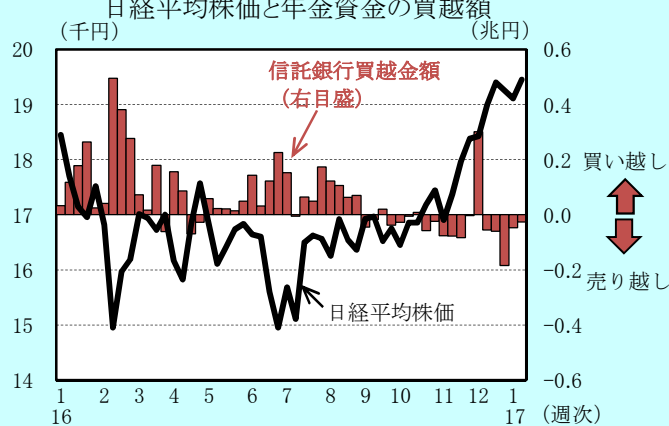


(備考) 財務省

GPIFの買越額は今後限定的に

- ・GPIFは14年10月に資産構成を見直し、国内株式の構成比を全体の12%から25%へ段階的に拡大することを発表。
- ・株価下落時には、構成比を維持するためGPIFは株式を買い増す傾向にあり、株価の下値不安を解消した可能性がある。
- ・しかし、16年9月末時点では、国内株式の構成割合は22%に達している。米大統領選後の株価上昇などを受け、足元では株式比率の拡大余地は限られることから、今後株式の買越額は限定的となる見込み。

日経平均株価と年金資金の買越額

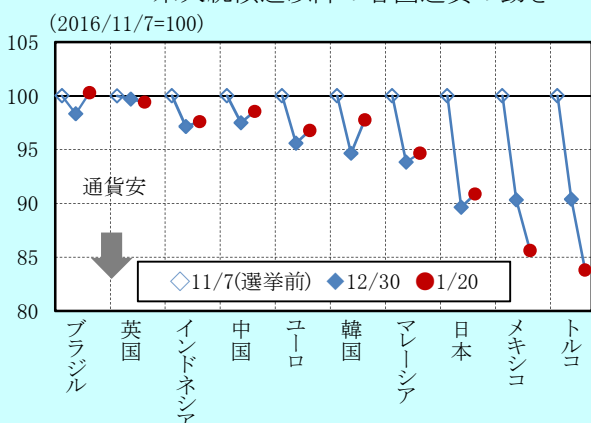


(備考) 1. GPIFは「年金積立管理運用独立行政法人」の略称
2. 東京証券取引所、日本経済新聞社
3. 年金資金の売買は信託銀行の売買に反映される

年明け以降、濃淡がみられる各国通貨の動き

- ・16年11月の米大統領選以降、各国通貨がドルに対し下落する動きが共通してみられたが、年明け以降は日本円を始め多くの通貨が下落幅を縮小させている。
- ・他方、一部の通貨では年明け以降も通貨安が継続しており、EU離脱の経済への懸念が燃える英国に加え、米トランプ大統領の保護主義的な発言を受けたメキシコ、治安悪化や政情不安を抱えるトルコでは年明け以降も通貨が売られている。

米大統領選以降の各国通貨の動き

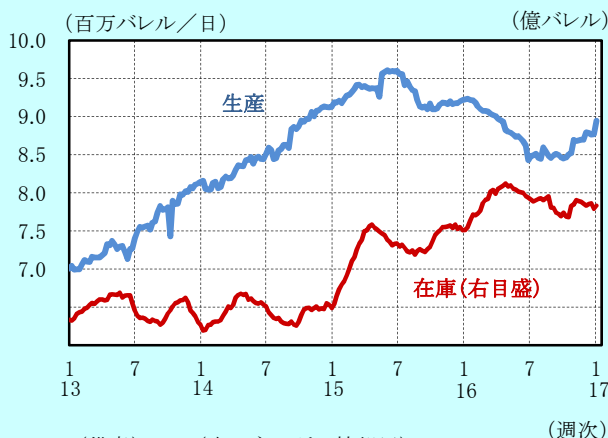


(備考) 1. 各国市場統計 2. 対ドルレート

米原油生産に回復の動き

- ・米原油生産はシェール革命に伴い13年頃から急増したが、原油価格の下落により、15年半ば以降、減少基調となった。しかし、16年半ば以降、原油価格の緩やかな上昇を背景に再び増加に転じ、原油在庫も依然高止まっている。
- ・また、トランプ政権はエネルギーの自給自足を目指しており、生産が一層拡大する可能性がある。昨年11月にOPECやロシアなどは減産に合意したが、今後米原油生産の増加は原油の需給状況の改善にとって懸念材料となる。

米原油生産と在庫

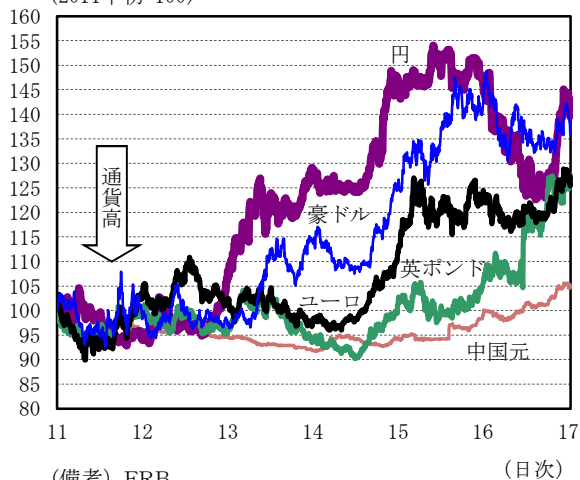


(備考) EIA (米エネルギー情報局)

Market Charts

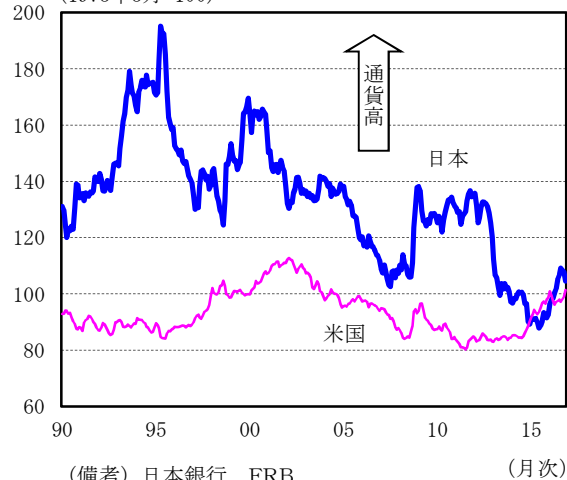
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2011年初=100)

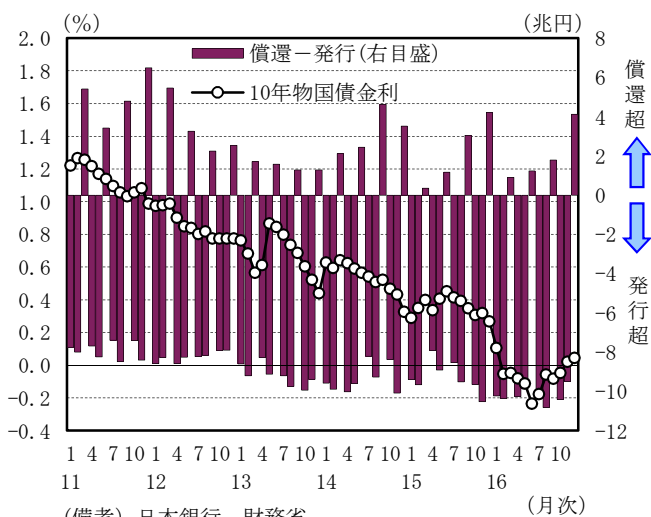


2. 日米実質実効為替レート

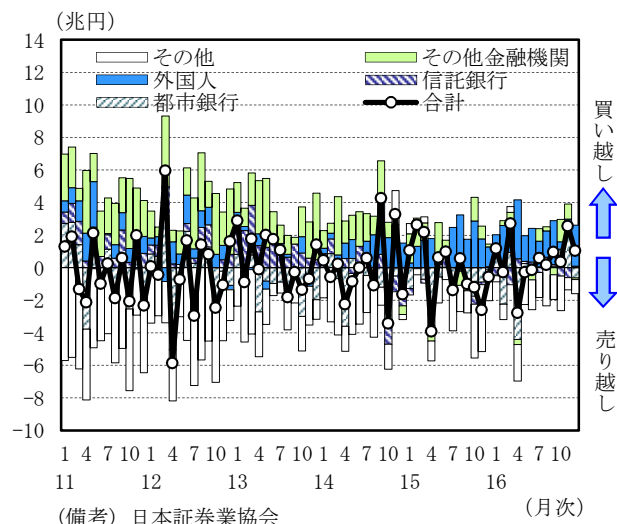
(1973年3月=100)



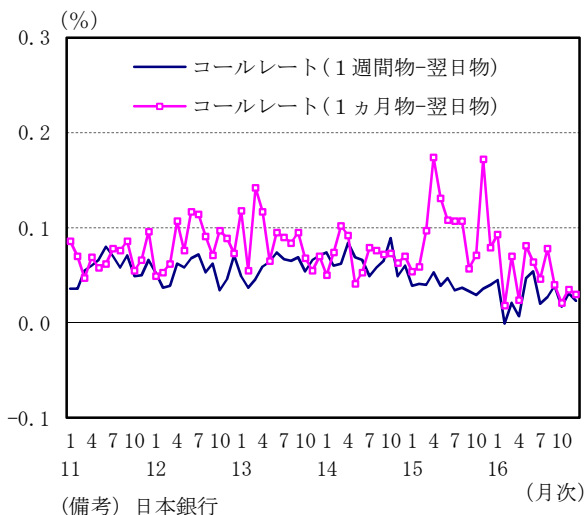
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



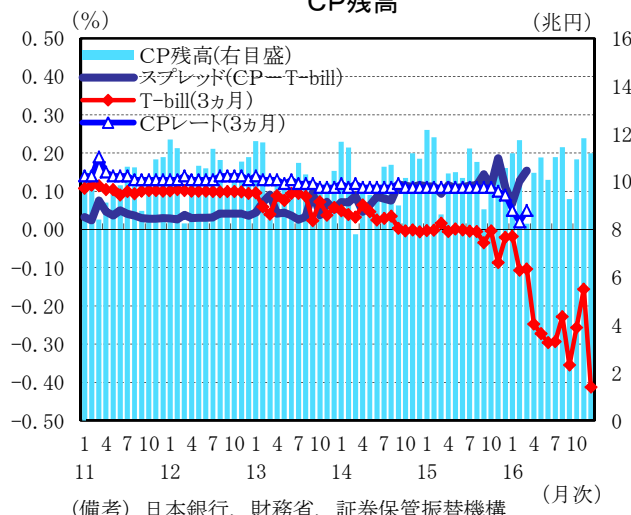
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

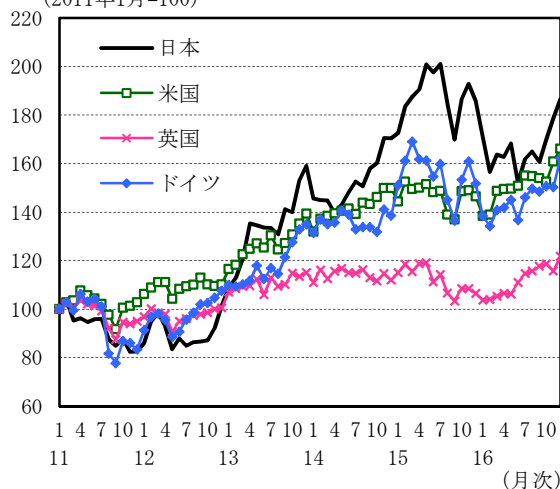


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

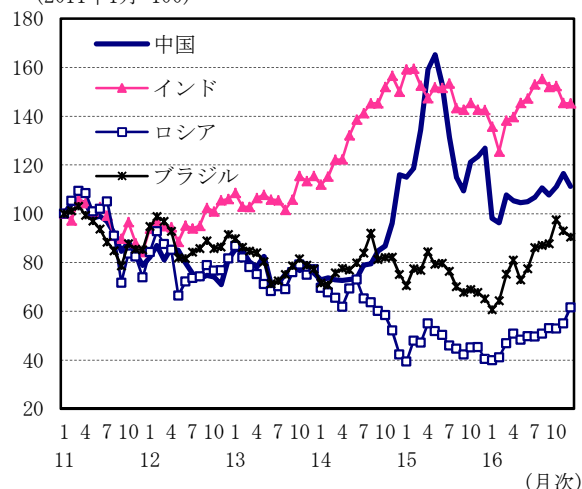
(2011年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2011年1月=100)

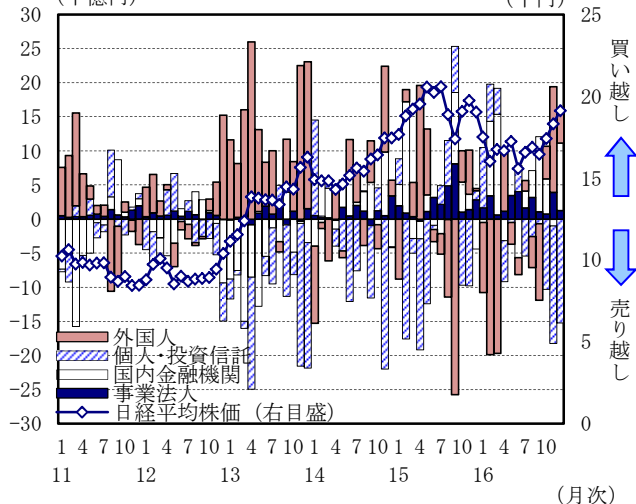


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

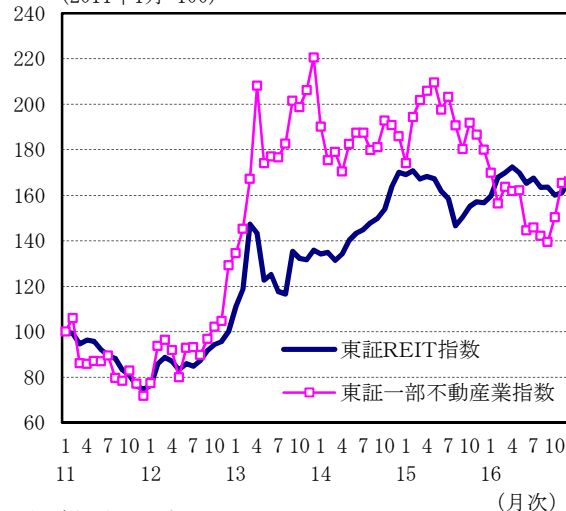
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2011年1月=100)

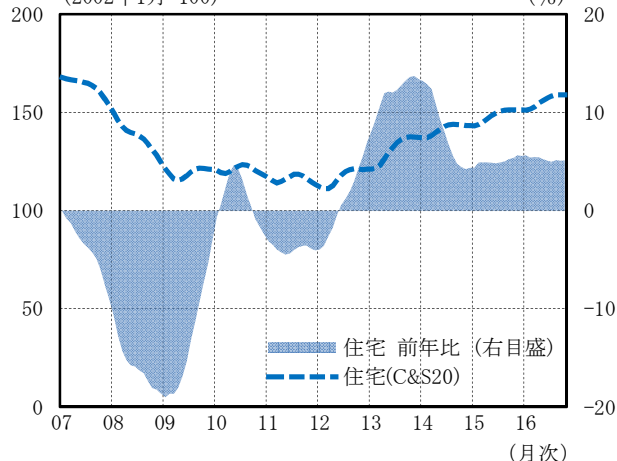


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

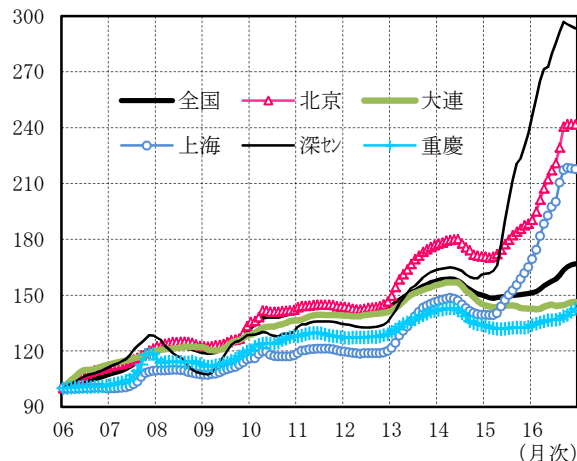
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格（指数）

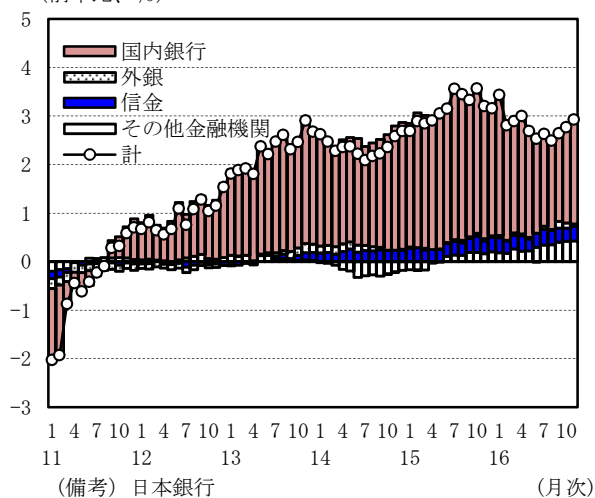
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

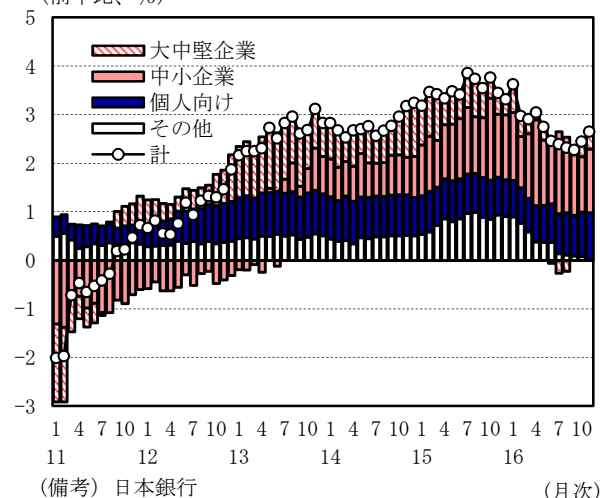
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

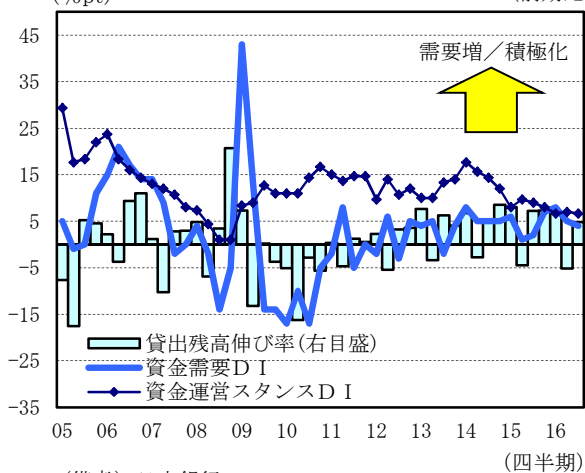
（前年比、％）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

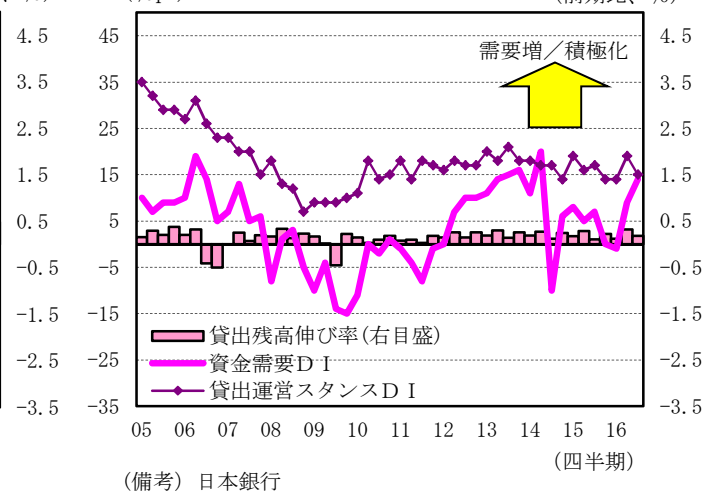
（前期比、％）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

（前期比、％）

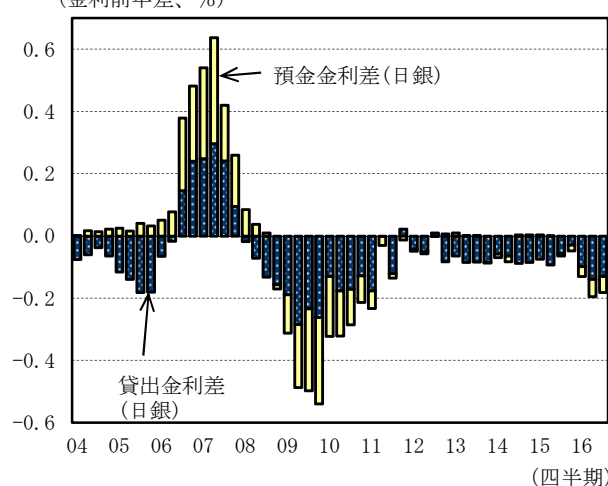
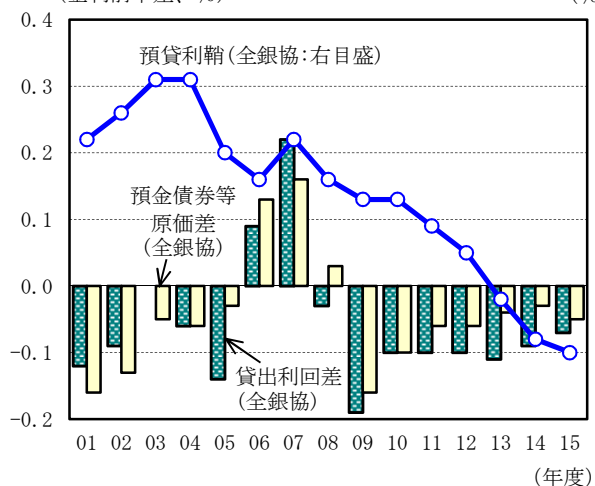


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、％）

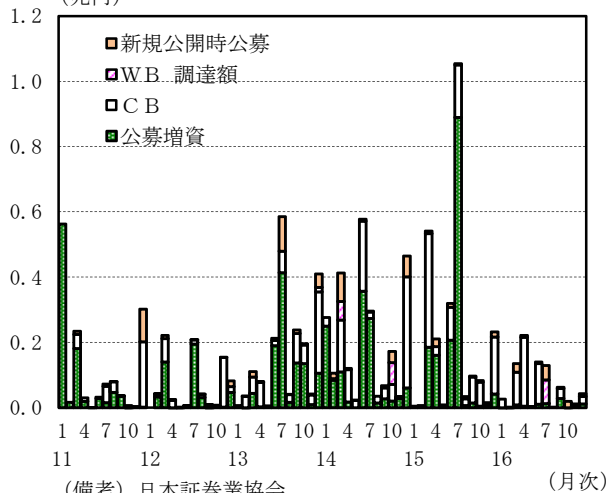
（％）

（金利前年差、％）



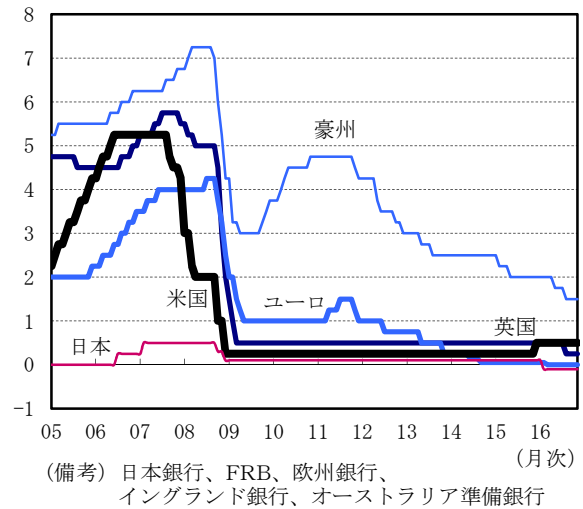
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



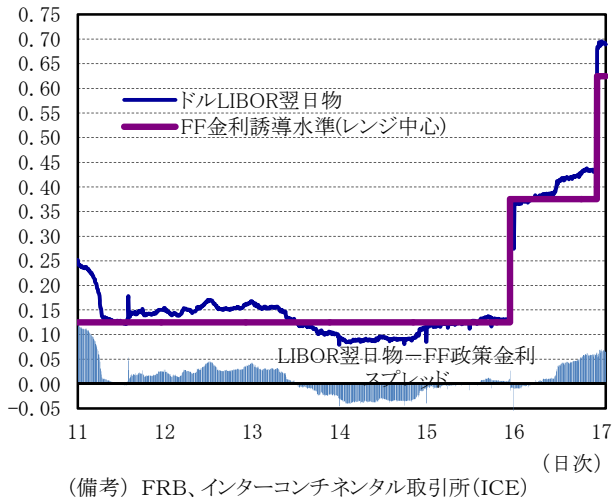
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

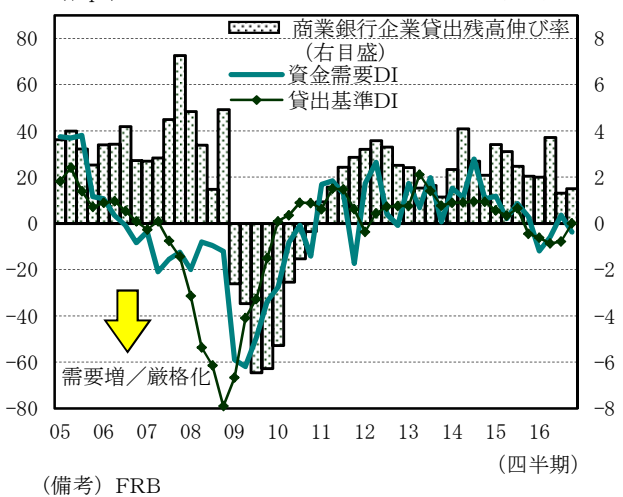
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

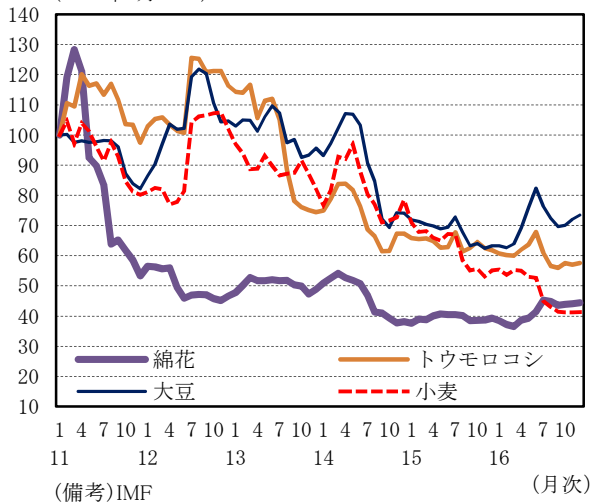
(%pt)

(前期比、%)



22. 穀物等の価格

(2011年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2011年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

				2015年度 実績	対前年比	15年		16年										
						11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,780千t	1.4%	△	△	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	104,254千t	▲5.1%	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△	○	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,234千t	▲0.2%	○	△	○	○	△	△	△	○	△	○	○	○	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,188千台	▲4.2%	○	△	△	△	○	△	○	△	△	○	○	△	○
		工作機械	受注額	13,990億円	▲11.4%	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△
		産業機械	受注額	54,576億円	▲10.2%	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	◎	◎	◎	▲ ³⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ³⁰	◎	▲ ²⁰	◎
		電気機械	生産額合計	190,865億円	▲1.2%	○	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	○	△	△	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	78,129億円	0.7%	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,395円	0.6%	▲ ¹⁰	△	△	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,405,650億円	0.8%	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△
外食		外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	-
貨物輸送		JR貨物	30,777千t	1.5%	△	△	△	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○	
通信		携帯電話累計契約数	15,648万件	5.8%	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-
情報サービス		売上高	108,276億円	1.5%	○	○	○	○	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○
電力		需要電力量	8,415億kWh	▲1.6%	△	△	△	○	○	△	△	○	○	△	○	-	-	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	4.57%	1.27%ポイント	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2015年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概 況】

11月は13業種中、9業種で増加または改善し、4業種で減少または悪化した。

製造業は、自動車、産業機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。

非製造業は、小売、外食、貨物輸送、情報サービス、不動産の5業種全てで改善または増加した。

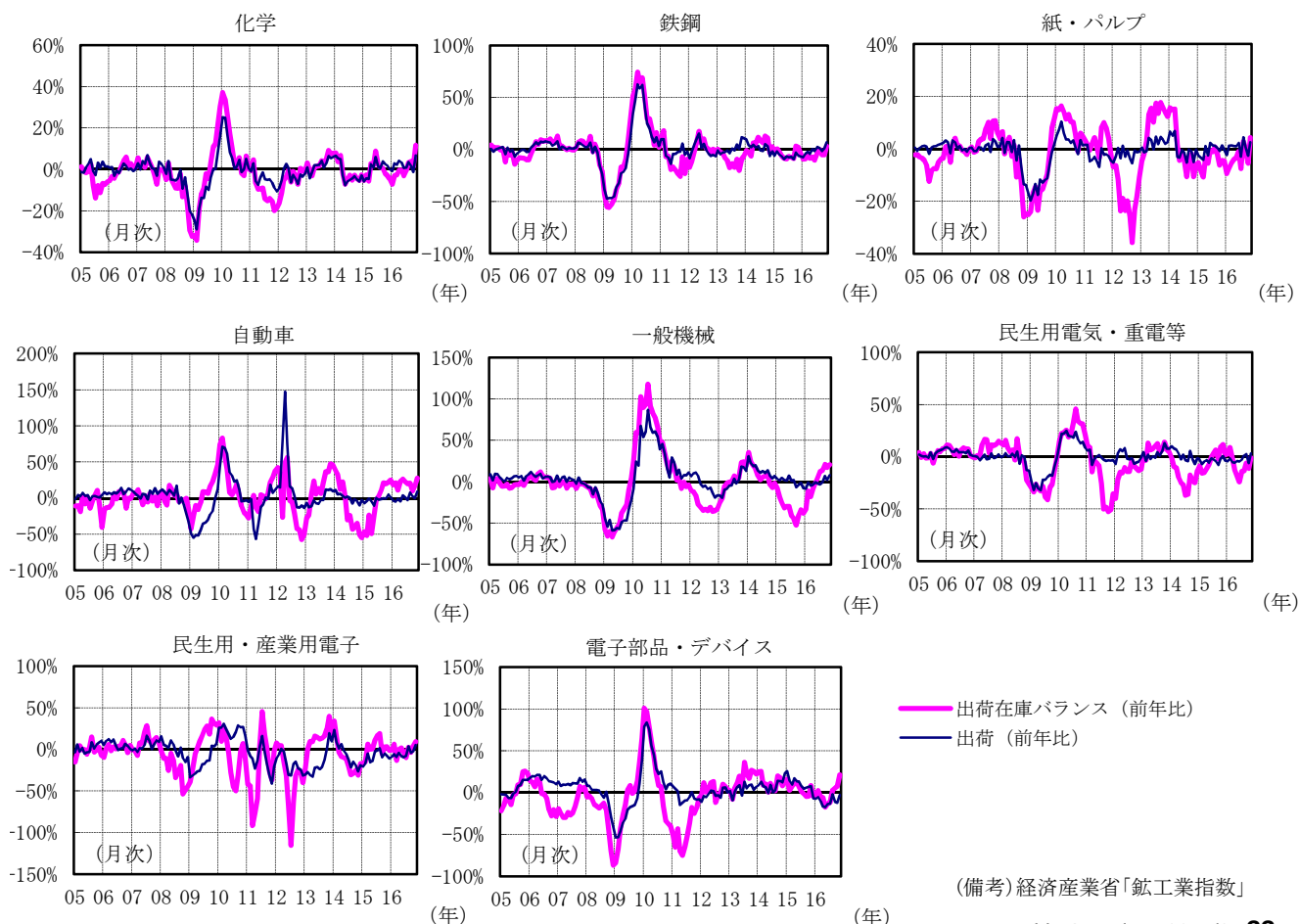
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		15年		16年											
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	◎	
	鉄鋼	○	△	△	△	△	△	△	▲	△	○	△	△	○	
	紙・パルプ	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	○	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）		▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	○	○	○	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	△	▲	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	○	△	△	○	▲	△	○	△	△	○	△	○	○
		電子部品・デバイス	○	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	○	○	○	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

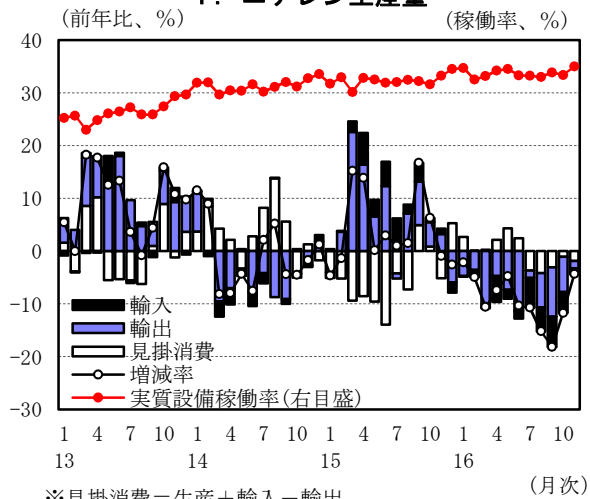
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



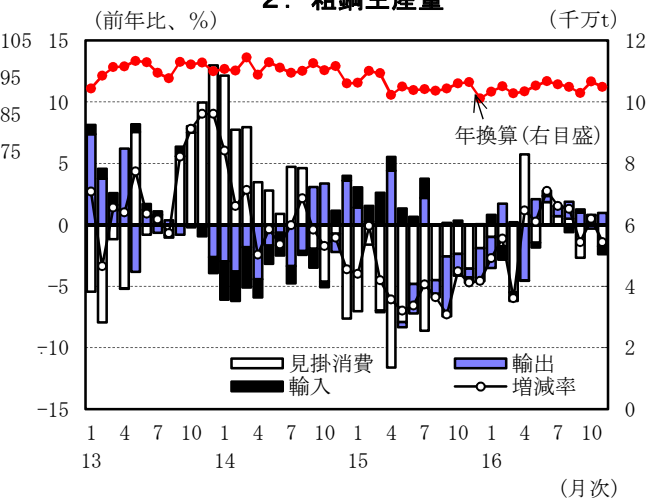
Industry Charts

1. エチレン生産量



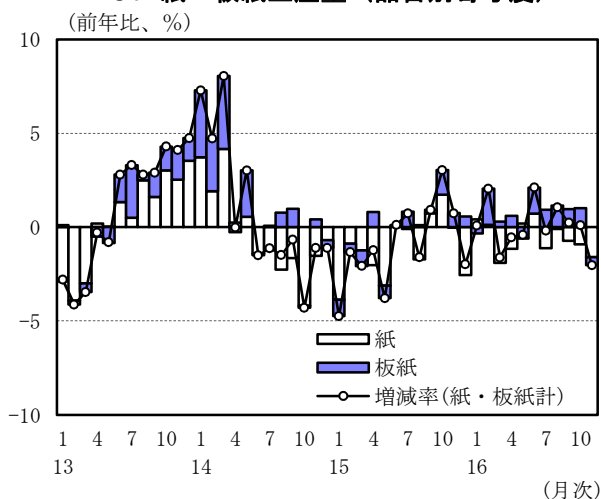
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



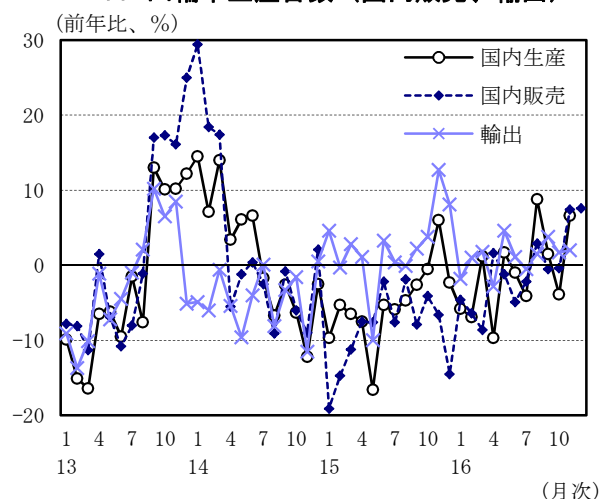
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



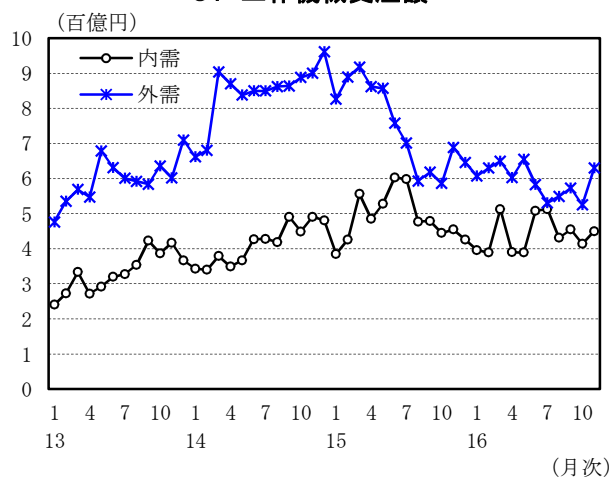
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



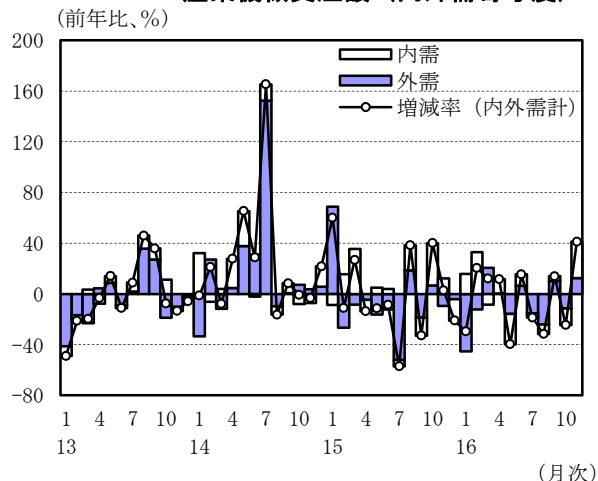
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



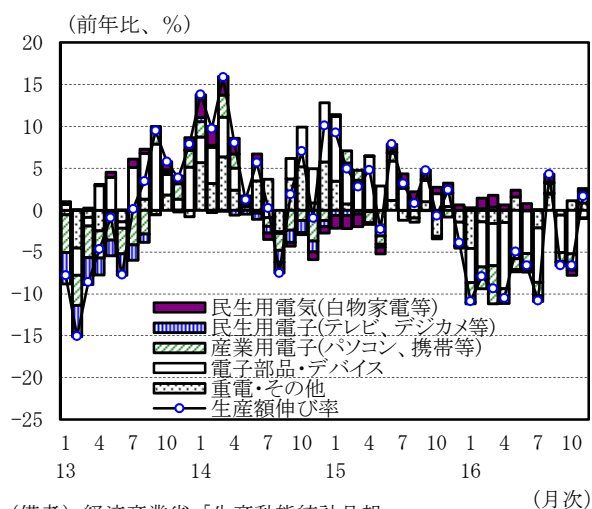
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



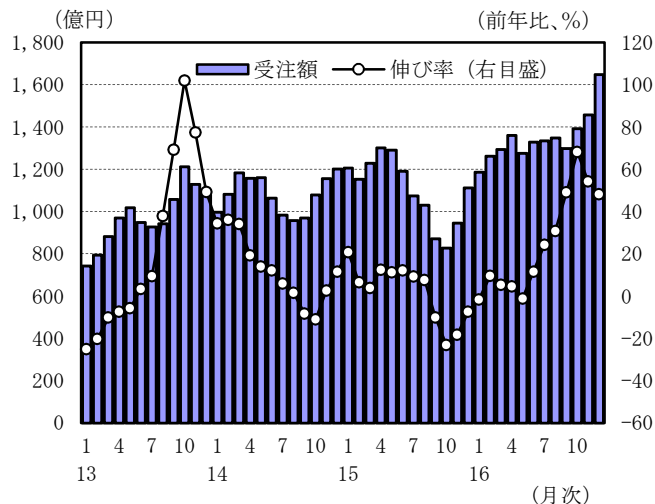
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



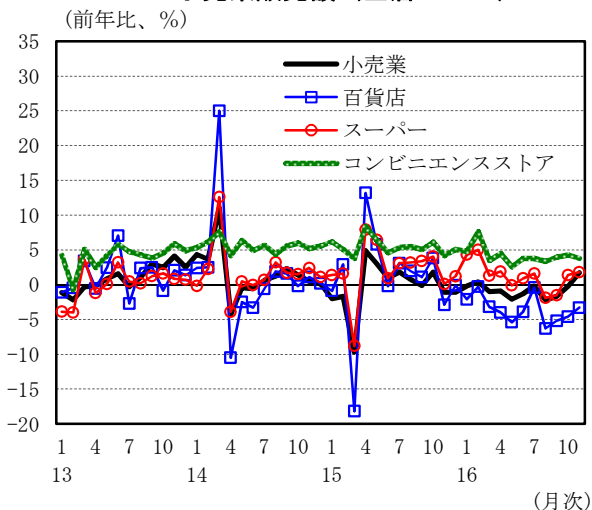
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



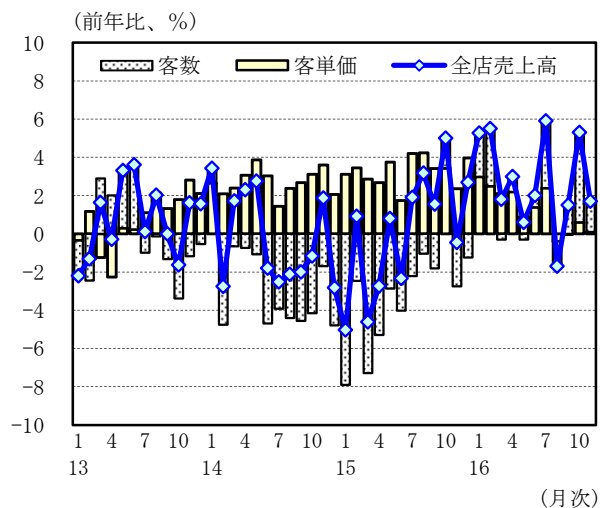
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



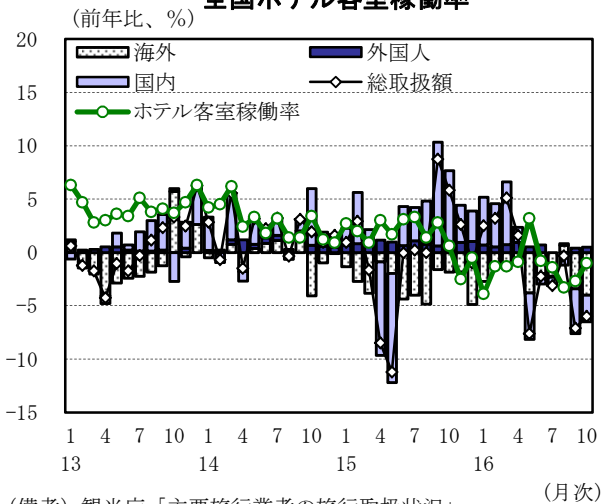
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



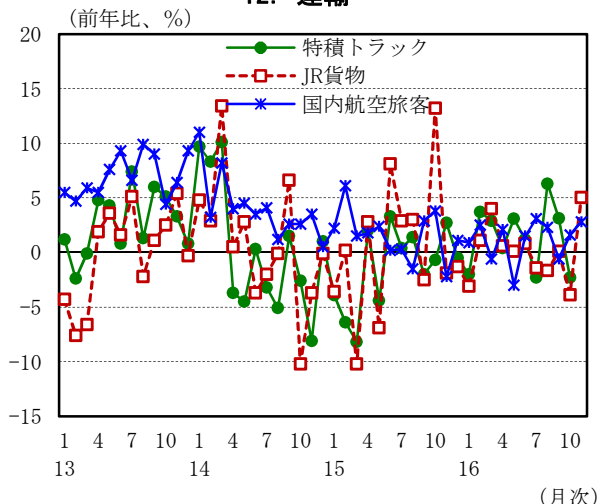
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



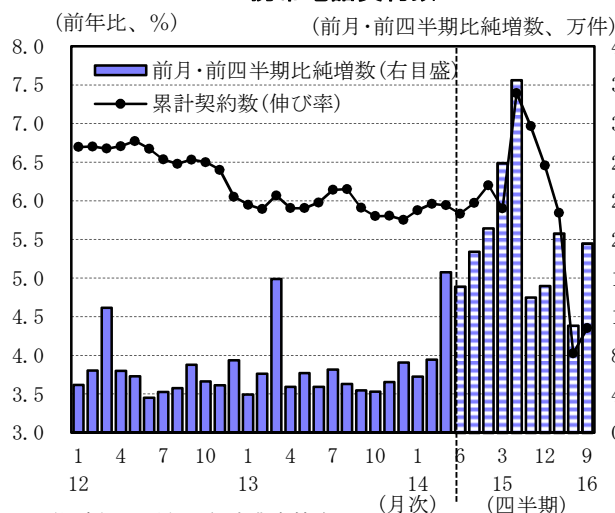
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



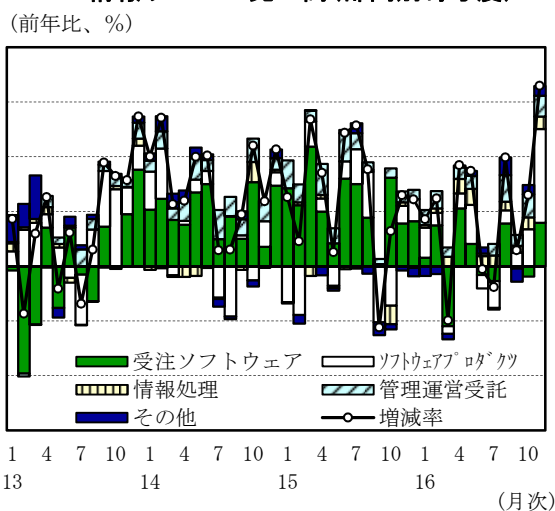
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



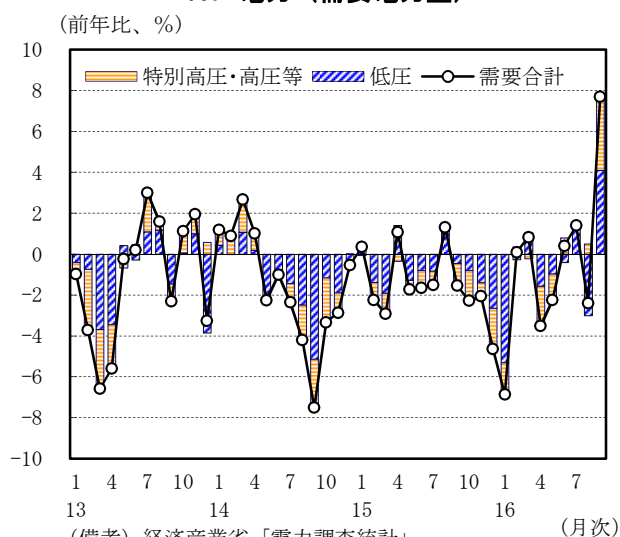
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



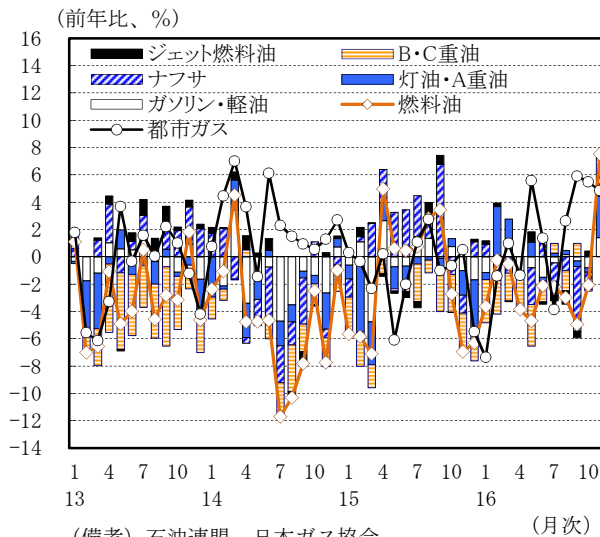
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(需要電力量)



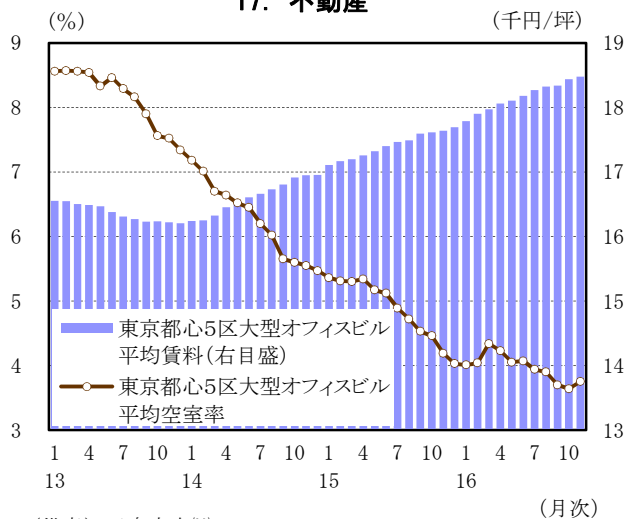
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：%)

[2015年構成比]	IMF予測									OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率					
	2016 16/10 17/1	2017 16/10 17/1	2018 17/1	2016 16/10 17/1	2017 16/10 17/1	2018 17/1	2016 16/10 17/1	2017 16/10 17/1	2018 17/1	2015 16/6 16/11	2016 16/6 16/11	2017 16/6 16/11	2015 16/6 16/11	2016 16/6 16/11	2017 16/6 16/11
世界計	3.1	3.1	3.4	3.4	3.6	2.9	-	3.3	-	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	3.3
先進国 [42.4]	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	0.8	0.7	1.7	1.7	2.1	2.1	1.8	1.7	2.1	2.0
1. 日本 [4.3]	0.5	0.9	0.6	0.8	0.5	▲0.2	-	0.5	-	0.6	0.6	0.7	0.8	0.4	1.0
2. 米国 [15.8]	1.6	1.6	2.2	2.3	2.5	1.2	-	2.3	-	2.4	2.6	1.8	1.5	2.2	2.3
3. カナダ [1.4]	1.2	1.3	1.9	1.9	2.0	1.6	-	2.1	-	1.2	1.1	1.7	1.2	2.2	2.1
EU [16.9]	1.9	-	1.7	-	-	0.3	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	1.8	2.0	1.1	1.5	1.4	0.7	-	2.5	-	2.3	2.2	1.7	2.0	2.0	1.2
5. ドイツ [3.4]	1.7	1.7	1.4	1.5	1.5	0.4	-	1.5	-	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7
6. フランス [2.3]	1.3	1.3	1.3	1.3	1.6	0.3	-	1.0	-	1.2	1.2	1.4	1.2	1.5	1.3
7. イタリア [1.9]	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	▲0.1	-	0.5	-	0.6	0.6	1.0	0.8	1.4	0.9
8. オーストラリア [1.0]	2.9	-	2.7	-	-	1.3	-	2.1	-	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9	2.6
9. ニュージーランド [0.1]	2.8	-	2.7	-	-	0.7	-	1.6	-	3.4	3.0	3.0	3.5	2.7	3.4
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.4	-	1.9	-	-	2.5	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	1.7	-	2.2	-	-	▲0.3	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	1.0	-	1.7	-	-	1.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	2.7	-	3.0	-	-	1.0	-	1.9	-	2.6	2.6	2.7	2.7	3.0	2.6
途上国 [57.6]	4.2	4.1	4.6	4.5	4.8	4.5	4.5	4.4	4.5	-	-	-	-	-	-
アジア [30.8]	6.5	6.3	6.3	6.4	6.3	3.1	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.1]	6.6	6.7	6.2	6.5	6.0	2.1	-	2.3	-	6.9	6.9	6.5	6.7	6.2	6.4
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	4.3	-	4.6	-	-	2.1	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	3.2	-	3.3	-	-	0.3	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	6.4	-	6.7	-	-	2.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	4.9	-	5.3	-	-	3.7	-	4.2	-	4.8	4.8	5.2	5.0	5.9	5.1
19. ベトナム [0.5]	6.1	-	6.2	-	-	2.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	0.4	-	3.9	-	-	▲0.3	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0	-	6.9	-	-	3.1	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	-	7.3	-	-	▲3.3	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]	8.1	-	7.7	-	-	9.8	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.0]	7.6	6.6	7.6	7.2	7.7	5.5	-	5.2	-	7.4	7.6	7.4	7.4	7.5	7.6
25. パンゲラデシュ [0.5]	6.9	-	6.9	-	-	6.7	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]	3.4	3.8	3.4	3.1	3.5	5.1	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	4.7	-	5.0	-	-	2.9	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	1.2	1.4	2.0	0.4	2.3	4.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	4.5	-	4.1	-	-	7.4	-	7.2	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	3.8	-	4.0	-	-	10.2	-	18.2	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	3.3	2.9	3.1	3.1	3.2	3.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.3	-	3.0	-	-	8.4	-	8.2	-	4.0	4.0	3.9	2.9	3.7	3.3
独立国家共同体 [4.6]	▲0.3	-	1.4	-	-	8.4	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲0.8	▲0.6	1.1	1.1	1.2	7.2	-	5.0	-	▲3.7	▲3.7	▲1.7	▲0.8	0.5	0.8
中南米 [8.2]	▲0.6	▲0.7	1.6	1.2	2.1	5.8	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	2.1	2.2	2.3	1.7	2.0	2.8	-	3.3	-	2.5	2.5	2.6	2.2	3.0	2.3
33. アルゼンチン [0.9]	▲1.8	-	2.7	-	-	-	-	23.2	-	-	2.5	-	▲1.7	-	2.9
34. ブラジル [2.8]	▲3.3	▲3.5	0.5	0.2	1.5	9.0	-	5.4	-	▲3.9	▲3.9	▲4.3	▲3.4	▲1.7	0.0
サハラ以南アフリカ [3.1]	1.4	1.6	2.9	2.8	3.7	11.3	-	10.8	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]	0.1	0.3	0.8	0.8	1.6	6.4	-	6.0	-	1.3	1.3	0.7	0.4	1.4	1.1
36. ナイジェリア [1.0]	▲1.7	▲1.5	0.6	0.8	2.3	15.4	-	17.1	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.2]	5.1	4.9	5.5	5.6	5.6	4.0	4.0	3.5	3.5	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.1]	3.6	-	3.9	-	-	5.3	-	6.5	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.7]	4.5	-	4.9	-	-	-	-	4.0	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]	4.8	-	5.1	-	-	2.6	-	3.5	-	16, 17, 18					
VTICs [25.6]	6.7	-	6.5	-	-	2.9	-	3.1	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.2	-	4.0	-	-	-	-	7.7	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)	2017年度(%程度)		2016年度(%)	2017年度(%)	2018年度(%)
	2016/7	2017/1		2016/10		
国内総生産・実質	0.9	1.3	1.5	0.8～1.0	1.0～1.5	0.8～1.0
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.8	-	-	-
民間住宅	0.8	5.4	0.1	-	-	-
民間企業設備	2.0	2.1	3.4	-	-	-
政府支出	0.6	1.1	1.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.5	0.8	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	1.1	▲ 1.2	2.6	-	-	-
内需寄与度	0.8	1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.3	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.2	1.5	2.5	-	-	-
完全失業率	3.2	3.1	2.9	-	-	-
雇用者数	0.7	1.2	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	0.5	1.0	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.4	▲ 2.0	2.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.4	0.0	1.1	▲ 0.3～▲ 0.1(除く生鮮食品)	0.6～1.6(除く生鮮食品)	0.9～1.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.3	0.2	0.9	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2016/9調査		2016/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い－悪い）	全産業	5	2	7	2	2	▲ 5
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	0	▲ 2	0	0	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 2	▲ 23	▲ 2
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	15		15	0		
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	25		24	▲ 1		
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲ 20	▲ 8	▲ 15	5	▲ 2	13

(前年度比、%)

全規模合計			2016/12調査					
			2015年度			2016年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 1.3	-		▲ 1.6	▲ 0.8	
	経常利益	全産業	4.8	-		▲ 8.2	▲ 0.1	
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.91		-	4.58		0.03

設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2015年度	2016年度	2017年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2016/6	全 産 業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
			製 造 業	981	8.8	14.5	▲ 5.4	
			非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9	
	日本銀行	2016/12	全 産 業	2,122	3.4	5.5	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,084	8.4	11.2	—	
			非製造業	1,038	1.0	2.5	—	
	日本経済 新聞社	2016/10	全 産 業	1,255	1.6	8.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	660	3.8	8.6	—	
			非製造業	595	▲ 1.6	9.0	—	
	内閣府 財務省	2016/11	全 産 業	4,598	—	4.4	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,590	—	8.9	—	
			非製造業	3,008	—	1.3	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2016/12	全 産 業	3,013	8.7	▲ 3.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,167	9.3	2.4	—	
			非製造業	1,846	8.3	▲ 5.9	—	
	内閣府 財務省	2016/11	全 産 業	3,328	—	▲ 2.6	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	958	—	▲ 3.1	—	
			非製造業	2,370	—	▲ 2.4	—	
中 小 企 業	日本銀行	2016/12	全 産 業	5,656	7.2	▲ 6.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,142	11.5	▲ 11.2	—	
			非製造業	3,514	5.2	▲ 3.8	—	
	内閣府 財務省	2016/11	全 産 業	4,949	—	▲ 7.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,348	—	▲ 0.2	—	
			非製造業	3,601	—	▲ 10.3	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2016/9	製 造 業	8,766	0.0	0.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2016/12	(上記の外数)	197	▲ 13.2	9.9	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2016/11	(上記の内数)	—	—	2.9	—	[法人企業景気予測調査]

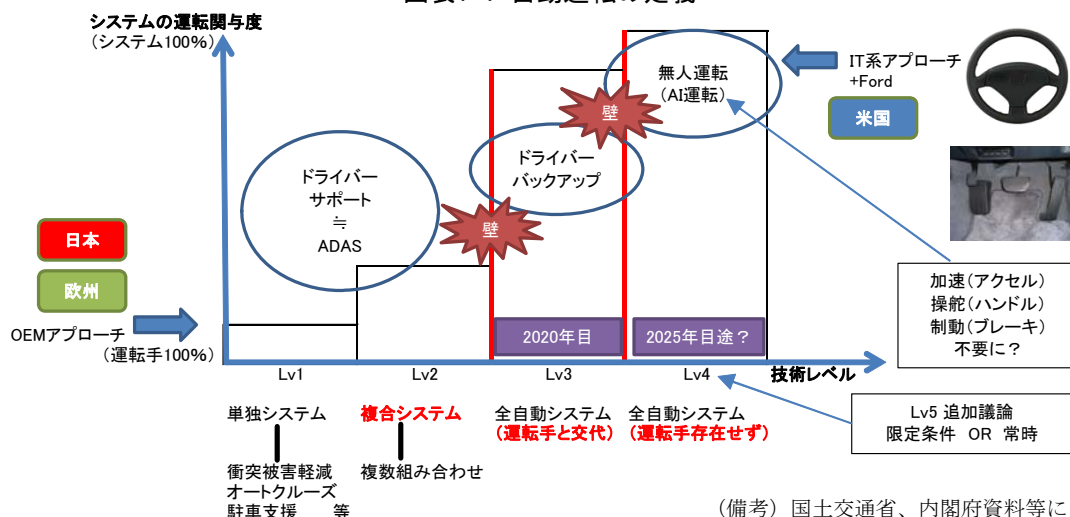
自動運転開発をめぐる国内外の動向 ～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～

1-1. 「自動運転をめぐる動向」－自動運転の定義・イメージ

- 自動運転（自動走行）が世界的に大きな注目を集めている。自動運転は自動車関連産業の構造変化をもたらすゲームチェンジャーが登場するという見方がある一方、様々なハードルが山積しているため現在の動きは一時的ブームであり普及は遠い未来のことという懐疑的な見方も多い。
- 自動運転にはレベル（※）があり、これによってイメージや実現時期等が大きく異なる（図表1-1）。自動運転を「自動車システムによる運転という行為への関与の高まり」で捉えると、現段階市販車はレベル2のADAS（Advanced Driving Assistant System、先進運転支援システム）の個別機能拡充段階で、最近では日産自動車のセレナやメルセデス・ベンツのEクラス発売が話題になった（図表1-2）。基本的に自動車メーカー（OEM）は限定空間（駐車場・高速道路等）・限定機能（衝突被害軽減ブレーキ・オートクルーズ等）の積み上げを考えていることが多い。
- なお、「完全自動運転」の普及浸透までには相当な時間を要すると思われる。多くの日系/欧州系OEMはドライバーが存在する状態でのバックアップ（レベル3）を最終目標として掲げている。逆に、IT企業や一部OEMは無人運転側（レベル4）からの発想がベースとなっているようだ。ただ、各社とも各種技術・モビリティサービスの急速な発展（あるいは制約要因出現）に伴って随時ロードマップを組み替えている。

※レベルはNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）定義を参照。SAE（米国自動車技術会）定義では5段階。

図表1-1 自動運転の定義



（備考）国土交通省、内閣府資料等により作成

図表1-2 自動車メーカーが開発・実用化している自動運転技術

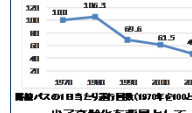
	市販化モデル	機能	開発中
Subaru	レヴォーグ (アイサイトVer.3) 【2014年発売】	・衝突被害軽減ブレーキ ・車線維持＋車間維持（高速道路）	・車線変更、分流、合流（高速道路）【2020年頃】
Nissan	セレナ (プロパイロット) 【2016年8月発売】	・衝突被害軽減ブレーキ ・車線維持＋車間維持（高速道路） ・渋滞時の前走車追従（高速道路）	・車線変更、分流、合流（高速道路）【2018年】 ・交差点を含む一般道での自動運転【2020年】
BMW	5シリーズ 【2016年10月発表】 【2017年発売】	・衝突被害軽減ブレーキ ・車線維持＋車間維持（高速道路） ・渋滞時の前走車追従（高速道路） ・リモコン自動駐車	・完全自動運転車も視野に生産開始を目指す（レベル3?）【2021年】
Mercedes-Benz	Eクラス (ドライブパイロット) 【2016年7月発売】	・衝突被害軽減ブレーキ ・車線維持＋車間維持（高速道路） ・渋滞時の前走車追従（高速道路） ・車線変更（高速道路） ・リモコン自動駐車 ・ドライバー異常時対応システム	・全自動運転トラック「Future Truck 2025」【2025年】
Audi	A4 (フレセンS) 【2016年2月発売】	・衝突被害軽減ブレーキ ・車線維持＋車間維持（高速道路） ・渋滞時の前走車追従（高速道路）	・特定条件下（高速道路で時速130km）でシステムが運転実行する自動運転車を販売開始【2017年より】
Ford		・衝突被害軽減ブレーキ ・車線維持＋車間維持（高速道路）	・完全自動運転車実用化を目指す（ライドシェア用、レベル4）【2021年】
Tesla	モデルS (オートパイロット) 【2016年1月発売】	・車線維持＋車間維持（高速道路） ・渋滞時の前走車追従（高速道路） ・車線変更（高速道路） ・リモコン自動駐車	・完全自動運転車（レベル4）をサポートするハードウェアを順次搭載【2016年末より】

（備考）国土交通省、各社IR資料等により作成

1-2. 「自動運転をめぐる動向」－自動運転の実現がもたらす社会的効果－

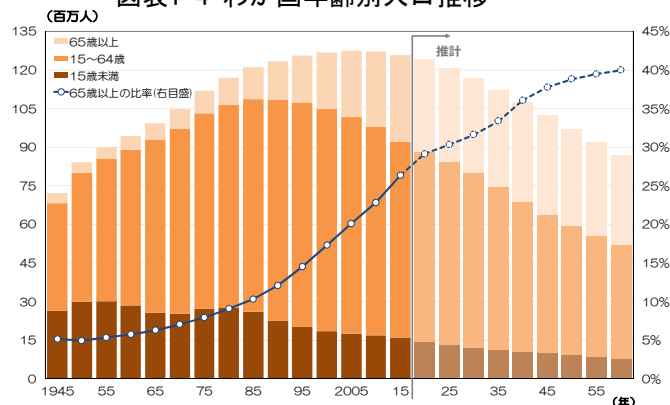
- 自動運転の実現がもたらす社会的効果は、「官民ITS構想・ロードマップ」（2016年5月）等を見る限り、交通事故低減や渋滞緩和が大きいだろうが、少子化・高齢化社会対応（高齢者の移動手段確保、ドライバーの負担軽減）が注目される（図表1-3）。
- わが国生産年齢人口は今後急速に減少し、65歳以上の高齢者比率は2020年代半ばに3割越えが確実である（図表1-4）。地元商店街衰退や公共交通機関廃止等をうけ、高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる、いわゆる「買い物難民」が増加するとみられる（ヒトの流れ停滞）。一方、国内Eコマース市場は百貨店の市場規模に肩を並べる結果となっており、個別宅配ニーズは高まっている（モノの流れ活発化）（図表1-5）。
- こうした中、生産年齢人口減少を背景にトラックやタクシー等のドライバー不足及び労働環境悪化が懸念されている。当行設備投資計画調査結果をみても運輸業の人手不足感は今後さらに高まりそうである（図表1-6）。高齢者移動手段確保及びドライバー不足解消/負担軽減という意味で、自動運転車は有効な手段となりうる可能性が高い。
- なお、家計調査等によると自動車関連支出の大半は維持費（保険・駐車場代等）であり、固定費部分が大いいため、都市部では費用負担面から自動車保有を躊躇する人も増加しているとみられる。自動車の種類や運転にこだわらないドライバーも増えており、「所有から利用へ」というシェアリングサービス等へのニーズも高まっていくと思われる。

図表1-3 自動運転の実現により期待される効果

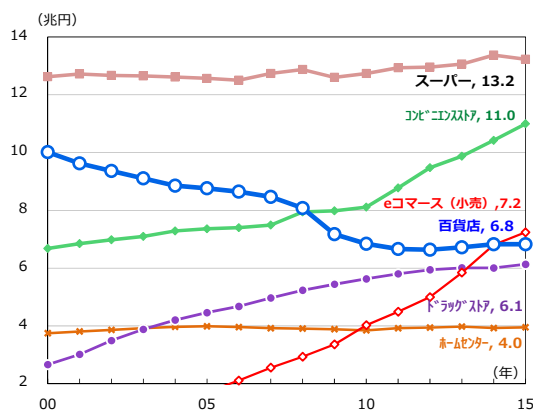
交通事故の低減	渋滞の解消・緩和	少子高齢化への対応
現在の課題 交通事故により年間4,000人以上が死亡（H26年実績、警察庁調べ） →交通事故の96%は運転中に発生 法令違反割合と事故発生件数（H25年）  官民ITS構想・ロードマップ2015（平成27年6月17日閣議決定）より	現在の課題 渋滞による経済活動の阻害、沿道環境の悪化等 →不適切な車間距離や加減速	現在の課題 地方部を中心として高齢者の移動手段が減少 →公共交通の衰退、加齢に伴う運動能力の低下等が要因  高齢者の移動手段の確保（公共交通の確保） ・少子高齢化を背景として、トラック等の運転者の不足
期待される技術 ・自動ブレーキ ・安全な速度管理 ・車線の維持 など	期待される技術 ・安全な車間距離の維持 ・適切な速度管理（急な加減速の防止） など	期待される技術 ・公共交通から目的地までの範囲程度の自動運転（公共交通の確保） ・高速道路での車列走行 など
効果 運転者のミスに起因する事故防止	効果 渋滞につながる運転の抑制	効果 ・高齢者の移動手段の確保（公共交通の確保） ・ドライバーの負担軽減

（備考）国土交通省資料

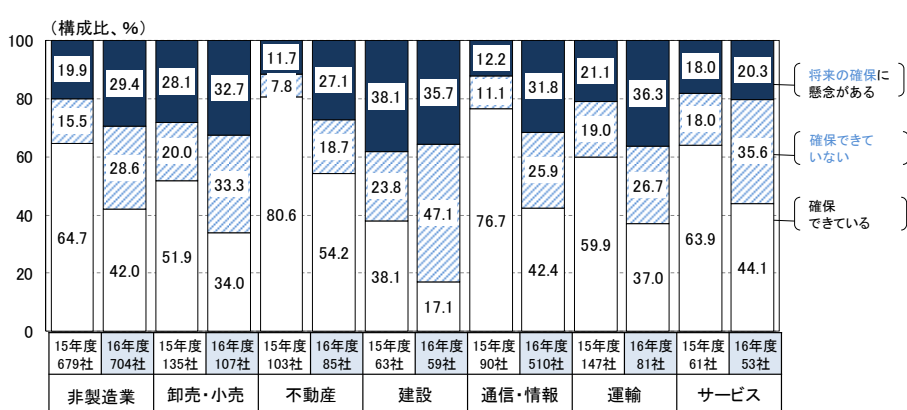
図表1-4 わが国年齢別人口推移



図表1-5 小売業態別市場規模



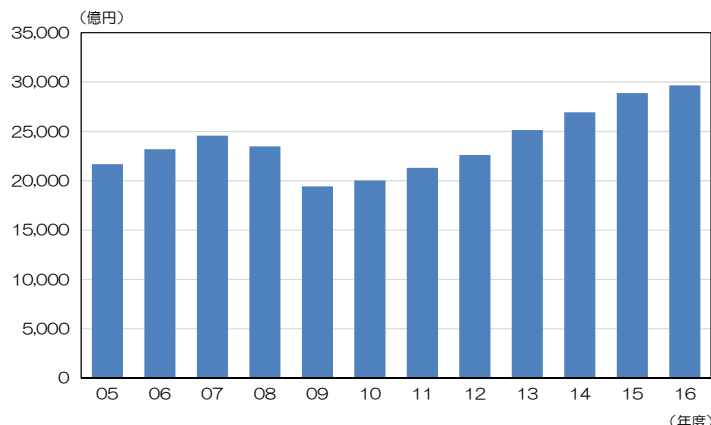
図表1-6 足元および当面の人材確保の状況



1-3. 「自動運転をめぐる動向」－自動車業界における異業種提携戦略の変化－

- 日系OEMの研究開発費は年々増加傾向にある（図表1-7）。売上増加に伴う側面も大きいだろうが、研究開発テーマの多様化・複雑化が拍車をかけている。各社の個別テーマをみると環境負荷低減・安全性向上・ものづくり高度化の三本柱だけでなく、材料・通信・インフラ・自動運転等のようにキーワードが多様化している（図表1-8）。これらをうけて、OEMも全てのテーマを自前で行うのは難しくなっている。
- 直近の自動車業界関連の提携戦略をみると、どうしても業界内再編に目をとられがちだが、トヨタ自動車のAI（人工知能）研究新会社設立、グーグルのFCA（フィアット・クライスラー）やホンダとの自動運転技術での協業（及び自動運転新会社設立）等、IT・AI業界との連携が散見された（図表1-9）。また、ライドシェアリング大手との提携も目を引いた。これまではメルセデス・ベンツが自ら手掛けるカーシェアリング事業（Car2go）等が注目されてきたが、ウーバーとOEM各社との関係等が今後どのように発展していくか注目される。
- 現状では自動車業界において、IT・AI等の分野は少数人材の争奪戦となっており、中長期的にも人材の絶対数不足が見込まれるため、獲得戦略を一工夫している。各社は現在のリソースをもとに、自社でやる部分、他社に任せる部分、他社リソースを取り込む部分、協調領域で位置づける部分等を整理している状況にある。

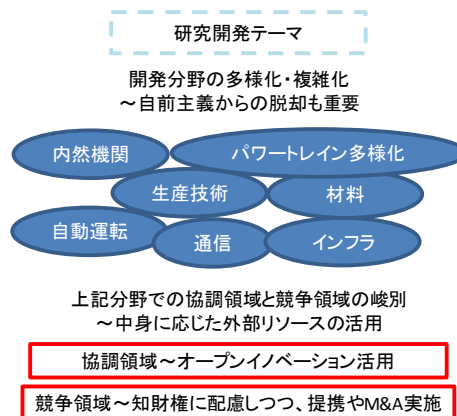
図表1-7 日系OEMの研究開発費推移



（備考）各社IR資料により作成

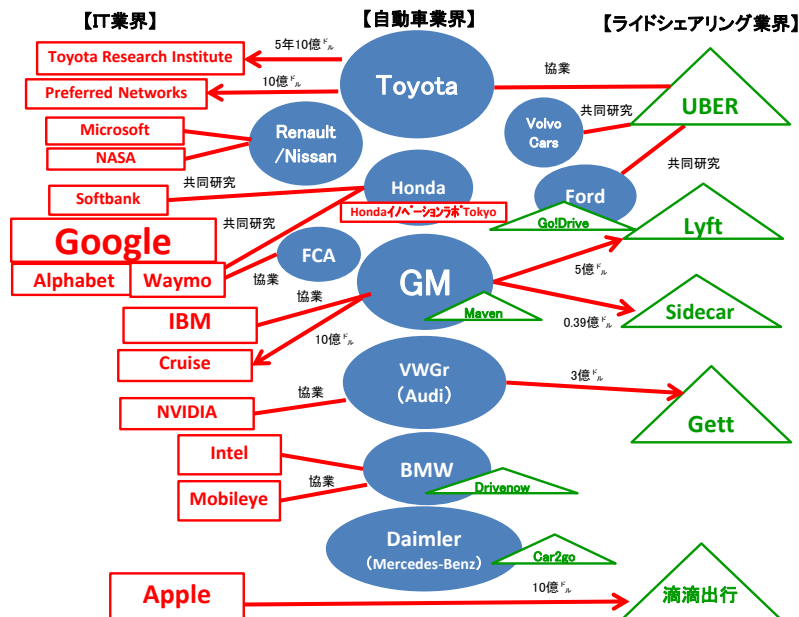
（注）9社連結数値を単純合算。16年度は計画

図表1-8 日系OEMの研究開発テーマ多様化・複雑化



（備考）各種資料により作成

図表1-9 自動車業界による異業種提携の動き

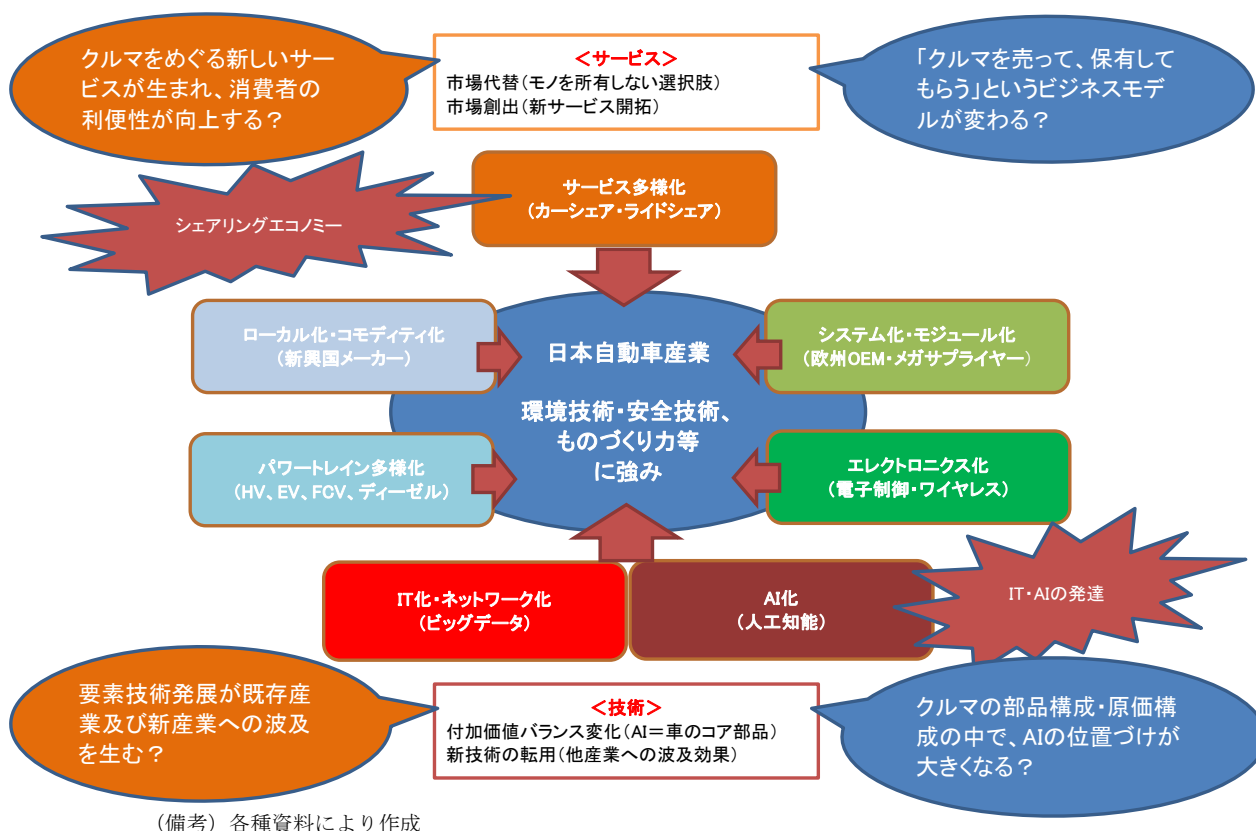


（備考）各社IR資料、報道資料により作成

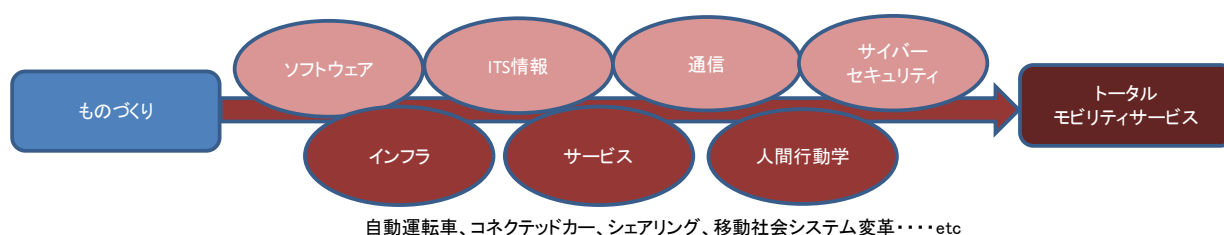
1-4. (補論) 「自動運転をめぐる動向」－産業構造変化の可能性

- 現在起きているトレンド（シェアリング、IT・AIの発達）は、将来のモビリティの概念を大きく変えることになるかもしれない（図表1-10）。
- シェアリングエコノミー浸透では、クルマをめぐる新しいサービスが生まれて消費者の選択肢が増えるという市場創出の側面がある一方、クルマを売って保有してもらうという既存ビジネスモデルが変わる（モノを所有しない選択肢）という市場代替の側面も出てくるだろう。
- IT・AIの発達では、要素技術が応用されれば他産業への波及効果や新産業・サービスが生まれる可能性がある一方、クルマの部品構成・原価構成の中でAIやソフトウェアの位置づけが大きくなる（すなわちクルマの価格が変わらなければ既存部品の原価を下げることになる）ことも考えられよう。
- いずれにせよ、本テーマはこれまでの自動車業界が対処してきた課題と比べ違った要素が増えている。自動運転車両が自動車業界及びものづくりを変えるという観点で捉えるのではなく、諸要素が複合的につながったトータルモビリティサービス（すなわち移動全般に関わるサービス）変化と捉えるべきかもしれない（図表1-11）。

図表1-10 自動運転がもたらしている構造変化



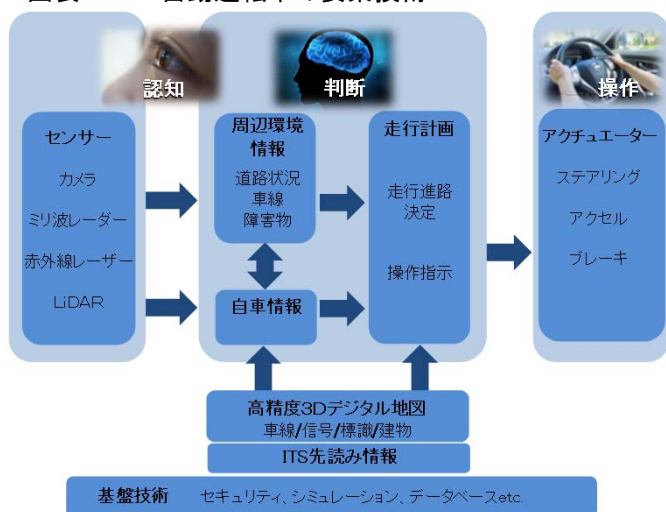
図表1-11 ものづくり以外の要素



1-5. 「自動運転をめぐる動向」－自動運転の要素技術－

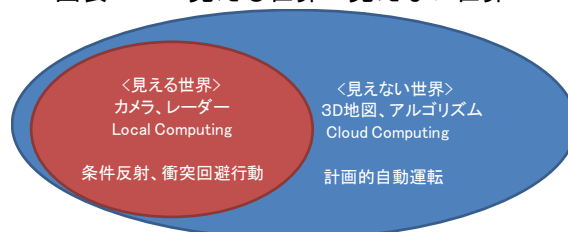
- 自動運転車を要素技術に分解すると、目で見（認知：センサー）、頭で考え（判断：AI）、手足が動く（操作：アクチュエーター）という具合である（図表1-12）。目で見える部分はセンサー・レーダーが条件反射・衝突回避行動で担うが、見えない部分を先読みして補完するためにはITS先読み情報、高精度な3D地図が不可欠である（図表1-13）。
- 操作技術は自動車業界の得意な分野で、今後とも主導権を握っていくといわれる。一方、認知や判断技術は他業界のノウハウが必要となるが、安全ノウハウ蓄積で勝っているのは自動車系であるため、自動車業界抜きの議論にはならないと見られる。なお、OEMとTier1の役割/責任分担をどこで行うかは注目される（図表1-14）。
- 一例として衝突被害軽減ブレーキ装置の周辺監視をみると、カメラは、最も人間の目に近いが、天候や距離精度に課題がある（図表1-15）。ミリ波レーダーは、電波を利用し、遠方の対象物まで識別でき、夜間、降雨、霧等の影響を受けにくい、分解能（識別能力）が低い。赤外線レーダーは分解能にすぐれるが、波長が短く、識別範囲は近距離にかぎられ、悪天候に弱い。いずれも一長一短で複数センサーを組み合わせ補完している。また、自車位置と周辺情報の正確な把握及び3D地図作成にはライダー（LiDAR）と呼ばれるレーザースキャナが欠かせない。OEM各社の採用例を比較すると認知部分だけでもコスト・機能のバランスから多様性が見られる。
- 協調領域の代表例として3D地図が挙げることが多い（図表1-16）。日本版デジタル地図会社設立が話題となったが、アウディ、BMW、ダイムラーが地図会社ヒアを共同買収するなど、国際競争は激化している。

図表1-12 自動運転車の要素技術



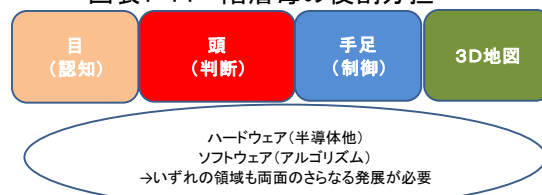
（備考）内閣府（SIP）資料等により作成

図表1-13 見える世界・見えない世界

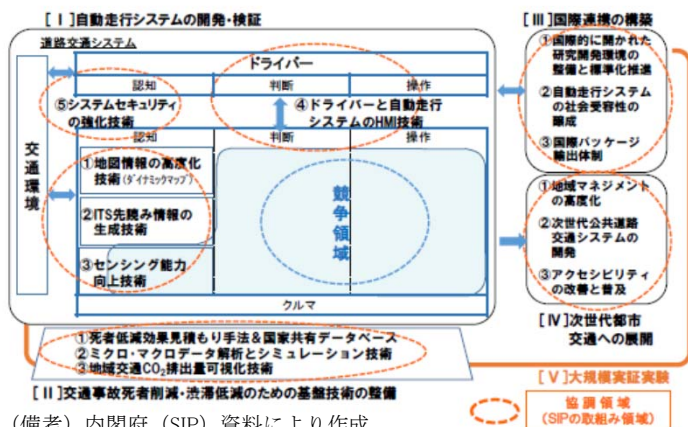


（備考）インテル資料により作成

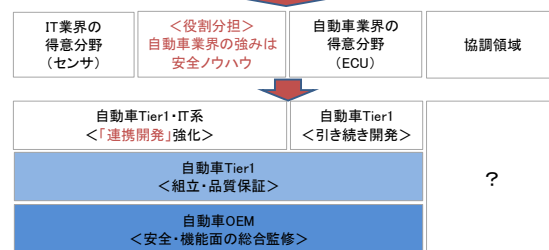
図表1-14 階層毎の役割分担



図表1-16 SIP 自動走行システム 研究開発テーマの分類



（備考）内閣府（SIP）資料により作成



（備考）各種資料により作成

図表1-15 センサー類比較

	距離精度	コスト	白線探知	歩行者探知	近接車探知	信号探知	雨・霧	夜間
ミリ波レーダー	○	×	○	△	△	×	○	○
カメラ（単眼・ステレオ）	△	△	○	○	△	○	×	×
赤外線レーダー	×	○	×	×	○	×	×	○

（備考）各種資料により作成

1-6. 「自動運転をめぐる動向」－技術・安全面向上にはデータ積み上げが重要－

- 自動運転車の課題は色々考えられるが、法制度、技術・安全、社会的受容等が挙げられる（図表1-17）。
- 法制度上の論点は、車両の運転者（人）を必要とするか、事故が生じた場合の責任を誰が負うか等であり、ジュネーブ条約等の国際条約に加え、道路交通法等の国内法が対象となる（図表1-18、詳細後述）。なお、米国ではテスラの自動運転車事故等もあって、規制強化の議論がなされており、他国への影響も予想される。
- ただ、もちろん法制度面や社会的受容面の課題は重要だが、まずは技術・安全面向上による車両としての信頼性確保が第一だろう。多様な場面や咄嗟に判断が必要な場面でもAI運転に任せて安全かどうか、システムが暴走しないか・乗っ取られないか、インフラ側の関与をどこまでにするか等は、走行データ蓄積が必要になってこよう（図表1-19）。一説によると、自動運転に関しては個別機能の安全性を示すには百万マイル、システム全体としての安全性を確認するには百億マイルもしくは兆マイルのレベルのテストが必要とも言われており、ある意味、人海戦術と投資体力の世界であろう。
- つまり、自動運転車をテストコース・公道で走らせてデータを吸い上げ、これをデータセンターで分析、再びテストコース・公道で試すという繰り返しになる。そしてより条件の悪い道（夜間降雨/雪道等）での走行を着実にクリアして信頼性を向上することが重要となろう（図表1-20）。

図表1-17 自動運転の課題

法制度面	技術・安全面	社会的受容面
- システムとドライバーの責任分担 - 現行法令との関係 (ジュネーブ条約、道路交通法)	- 認知・判断・制御の安全性 - AI判断の不確実さ - インフラ側の支援・協調 - システムのセキュリティ対策 (サイバーセキュリティ)	- 歩行者・一般車輛からの理解 - 乗る人の心理的抵抗 - プライバシー（個人情報） - 車輛コスト低下

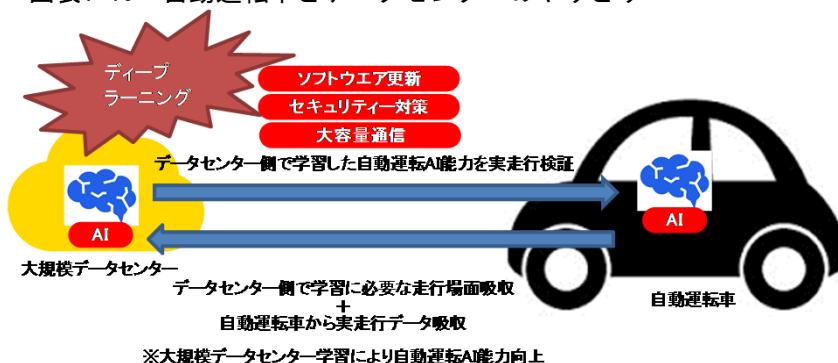
（備考）各種資料により作成

図表1-18 現行の法制度

ジュネーブ道路交通条約(1949年)(抜粋)
第8.1条:一単位として運行されている車両又は連結車両には、それぞれ 運転者がいなければならない 。
第8.5条: 運転者は、常に車両を適正に操縦し 、又は動物を誘導することが出来なければならない。運転者は、他の道路使用者の安全のために必要な注意を払わなければならない。
第10条: 車両の運転者は、常に車両の速度を制御していなければならない 、また、適切かつ慎重な方法で運転しなければならない。運転者は、状況により必要とされる時、特に見通しが効かない時は徐行し、又は停止しなければならない。
道路交通法(1960年6月25日法律第105号)(抜粋)
第70条: 車両等の運転者は、当該車両等のハンドル、ブレーキその他の装置を確実に操作し 、かつ、道路、交通及び当該車両等の状況に応じ、他人に危害を及ぼさないような速度と方法で運転しなければならない。

（備考）各種資料により作成

図表1-19 自動運転車とデータセンターのやりとり



（備考）各種資料により作成

図表1-20 走行ステージ発展



（備考）各種資料により作成

2-1. 「米国における自動運転技術の開発動向」－ミシガン州の先行取組事例①－

- 全米最大規模の自動車産業の集積を誇る都市デトロイトを擁するミシガン州では、自動運転車・コネクテッドカー（他車やインフラの外部ネットワークとつながる車）の研究開発・実用化へ向けてミシガン州運輸局（MDOT）やミシガン大学等が主導する産学官連携により、テストコースの整備や公道試験が進められている（図表2-1）。
- Mcity（図表2-2、2-3）は、世界初の自動運転車およびコネクテッドカー用の共用テストコースであり、MTC（Mobility Transformation Center）の中核実験施設である。MTCは、ミシガン大学が中心となって2013年に設立された自動運転車・コネクテッドカー研究開発のための産学官連携組織であり、2021年を目標に自動運転車・コネクテッドカーの実用化を目指している。UMTRI（University of Michigan Transportation Research Institute）の研究組織として位置づけられており、①産業界、政府・公的機関、学術機関のパートナーシップ（現在29の産学共同研究が進行中）、②テストコース（Mcity）の保有、③公道試験（MDOT Connected Corridor）との連携、④技術開発だけでなく実用化に必要な法律整備などの社会的アプローチ等の特徴としている。
- Mcityのテストコースは、ミシガン大学ノースキャンパス内の約13ha（東京ドーム2.8個分）の土地に、様々なカーブや傾斜道、ラウンドアバウトやトンネルに加え、交差点、横断歩道、標識、信号、歩道、ベンチ、縁石、自転車レーン、消火栓、建物、街灯、障害物等が設置された市街地模擬コースとなっており、自動運転車が公道で遭遇し得る様々な道路状況下での走行試験が可能となっている。
- 施設は、基本的に誰でも有料で利用が可能であるが、MTCのLeadership Circle Member（3年で1百万ドル以上の出資）やAffiliate Member（3年で150千ドル以上の出資）には、優先利用権や優待利用料金設定がある。2015年7月の施設オープン以降の1年間で約150日稼働しており、用途の6～7割が試験で、残りが見学やイベント使用となっているが、特に雪が降った後は、雪道テストの需要が大きいとのことである。
- 例えば、米国フォード・モーターは、米国の住民の約7割が降雪地域に住んでいることから、完全自動運転車（無人運転）の開発には実際の天候に合わせた走行実験が不可欠と判断し、ミシガン大学のエンジニアと協働し、2016年1月に、公表ベースでは世界初となる完全自動運転車の雪道走行テストをMcityにおいて実施している。

図表2-1 ミシガン州における取り組み

	種別	主な目的
Mcity	テストコース	先行技術開発・学術研究
ACM		実用化技術の検証・認証取得
MDOT Connected Corridor	公道試験場	路車間等通信技術の検証

図表2-2 Mcityの概要

MTC 参画機関	保有機関	MTC
	稼働開始	2015年7月
	立地	ミシガン大学ノースキャンパス内
	面積	約13ha（東京ドーム2.8個分）
	総工費	約10百万ドル（約10億円）
	政府・公的機関	米国運輸省(USDOT)、MDOT、アナーバー市（ミシガン州）、ミシガン州経済開発団体(MDEC)等
MTC 参画機関	学術機関	ミシガン大学、Texas A&M Transportation Institute (TTI)等
	産業界	MTC Leadership Circle デンソー、ホンダ、日産、トヨタ、BMW、Ford、GM、LG電子、インテル、デルファイ、ボッシュ、ペライソン他多数 MTC Affiliate Member 日立製作所、住友電気、スバル、ルネサス、パナソニック、3M、Autoliv、シェル、ZFTRW、ZipCar他多数

（備考）図表2-1～3 MTC HP等により作成
写真：日本政策投資銀行撮影

図表2-3 Mcityのテストコース概要



2-2. 「米国における自動運転技術の開発動向」－ミシガン州の先行取組事例②－

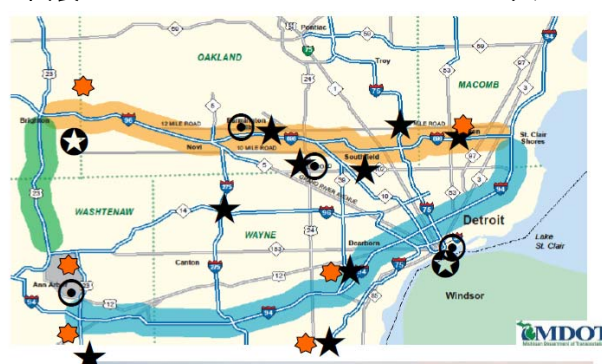
- Mcityは、先行技術開発・学術研究を主な目的としたテストコースであるが、別途、実用化技術の検証と認証取得を主な目的とした共用テストコースの整備が、ACM（American Center for Mobility）により進められている。
- ACMは、ミシガン州政府が、MDOT、ミシガン州経済開発公社、ミシガン大学などとのパートナーシップの下、2016年1月に設立した非営利団体であり、ミシガン州政府や40社に及ぶ企業からの20百万ドルの基金をもとに、現在4名のメンバーにより運営されている。その目的は、①試験・検証・認証（基準の制定）、②産業界の基準について自動運転の検証を通じて色々な人達が意見交換する場の提供、③「①」で成立した基準の検証、④産業界が求める人材の育成（教育・人材育成を重視）であり、先行技術開発・学術研究を目的とするMcityとは異なる。
- ACMのテストコースは、1945年からGMが所有し2010年に閉鎖した工場跡地「Willow Run」にあり、周りをローカル空港、フリーウェイ、鉄道に囲まれた135ha（Mcityの約10倍）の敷地を有する。市街地路に加えて、住宅街、カントリーロード、フリーウェイ（既存のフリーウェイの片側車線を借り受けて利用）などが再現されるほか、NHTSA（米国運輸省道路交通安全局）の承認コースとなることを企図し、片側3車線の交差点、3層のフリーウェイのジャンクションなどを有するコース設計となっている（図表2-4）。
- また、テストコースの整備に加えて、公道での実験（MDOT Connected Corridor）も進められている。2012年にUMTRIと米国運輸省（USDOT）が立ち上げたConnected Vehicle Safety Pilot Model Deployment（SPMD）は、約31百万ドルを投じ、アナーバー市の北東地域に、V2V通信（Vehicle to Vehicle：車車間通信）やV2I通信（Vehicle to Infrastructure：自動車と信号機や道路標識などのインフラとの路車間通信）を可能とする無線通信装置を搭載した約3,000台の車とインフラを設置するものであったが、2014年以降、MTCが中心となり、SPMDを拡張する形での公道試験が3段階で進められている（図表2-5、2-6）。
- このように、ミシガン州では、産学官連携による自動運転車・コネクテッドカーの研究開発・実用化へ向けた取り組みが、「先行技術開発・学術研究」（Mcity）、「実用化技術の検証と認証取得」（ACM）、「公道試験」（MDOT Connected Corridor）、という三層構造で進められている点が特徴的である。

図表2-4 ACMテストコースの概要



（備考）ACM (American Center for Mobility)

図表2-5 MDOT Connected Corridorのエリア



（備考）ミシガン州運輸局（MDOT）

図表2-6 MDOT Connected Corridorの概要

Connected Vehicle Safety Pilot Model Deployment (SPMD)	通信機搭載車：約3,000台（車、トラック、バス等） 対象エリア：アナーバー市北東部の73マイルのレーン インフラ：ロードサイド25箇所に通信設備
Connected Ann Arbor	通信機搭載車：約9,000台（車、トラック、バス、オートバイ、自転車、歩行者等） 対象エリア：フリーウェイ、市街地、郊外を含むアナーバー市全域の27平方マイル インフラ：交差点60箇所、カーブ3箇所、フリーウェイ12箇所に通信設備
Connected Southeast Michigan	通信機搭載車：約2,000台（社用車や従業員の車が中心） 対象エリア：ミシガン州南東部 インフラ：500箇所に通信設備、5,000個の安全装置
Connected and Automated Ann Arbor	産業界及び政府機関と協同し、2,000台のコネクテッドカー及び自動運転車による高度なネットワークを構築し、アナーバー市内27平方マイルのエリアの交通の10%を担うことを目標とする。

（備考）MTC (Mobility Transformation Center) 資料により作成

2-3. 「米国における自動運転技術の開発動向」－行政による規制の動き－

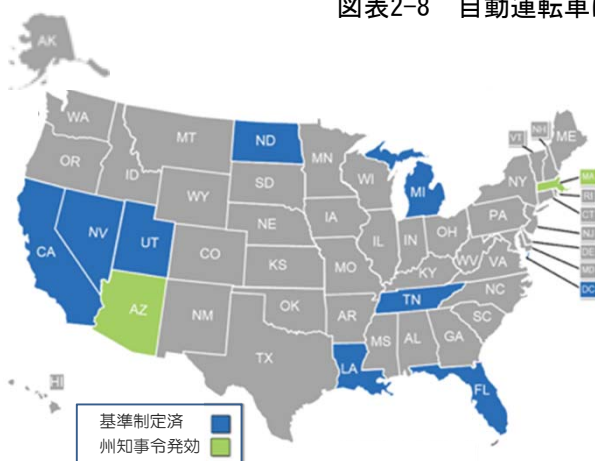
- 2016年9月20日、NHTSAは自動運転に関するガイドラインを発表した。米国では従来、車両の安全性などに関する規制や監督を連邦政府が行う一方、運転免許の交付や交通ルールの策定といった部分は各州に委ねられている場合が多く、自動運転車の実用化にあたっては州毎のルールの違いが潜在的な問題点となる可能性が以前から指摘されていた。今回発表されるガイドラインはこうした課題を解決するためにUSDOTとNHTSAが一般からのフィードバックなどを取り入れながら作成したものであり、米国自動車技術会（SAE）の定義する自動運転レベル2以上の自動運転車を市場投入するメーカーに対して、事前に15項目の「安全性評価（safety assessment）」を当局に提出することを求めている（図表2-7）。
- 自動運転車に関する基準策定については、2012年以降少なくとも34の州とワシントンDCで検討されている。このうち、2016年11月現在、カリフォルニア州やミシガン州等8つの州とワシントンDCにおいて自動運転車に関連した基準が制定されているほか、2つの州で州知事令が発効しているが、その内容は州によって異なっており（図表2-8）、NHTSAのガイドラインでは、各州で異なる自動運転車の公道走行手続きを出来るだけ統一するための方向性も提示されている。

図表2-7 米国運輸省道路安全交通局（NHTSA）ガイドライン

- ①自動運転設計領域 －HAV（Highly Automated Vehicles）がどこでどのように機能し運転するか
- ②物体及び事案の探知及び反応 －HAVシステムの認識及び反応機能
- ③緊急時の予備 －HAVシステム失陥時の反応
- ④試験及び検証 －HAVの試験、妥当性の確認、検証
- ⑤登録及び証明 －HAVシステムの登録・証明
- ⑥データの記録及び共有 －データの情報共有、知見構築、事故対応
- ⑦事故後の対応 －事故後にどのようにHAVが振る舞うべきかのプロセス、機能復元
- ⑧プライバシー －使用者へのプライバシー配慮及び保護
- ⑨システム安全 －合理的なシステム安全を支える安全上の工学的な実施
- ⑩車両のサイバーセキュリティ －車両ハッキングリスクに対する保護方法
- ⑪ヒューマンマシンインターフェース －運転手や他の道路使用者に対する情報コミュニケーション方法
- ⑫衝突安全 －衝突時の乗員保護
- ⑬消費者教育及び訓練 －HAV使用者に対する教育・訓練要件
- ⑭倫理的な検討 －対立するジレンマにどのように車両がプログラムされているか
- ⑮連邦、州法、その他地方ルール －全ての交通法にどのように車両が適合するようプログラムされているか

（備考）米国運輸省道路安全交通局（NHTSA）

図表2-8 自動運転車に関する基準が制定されている州等



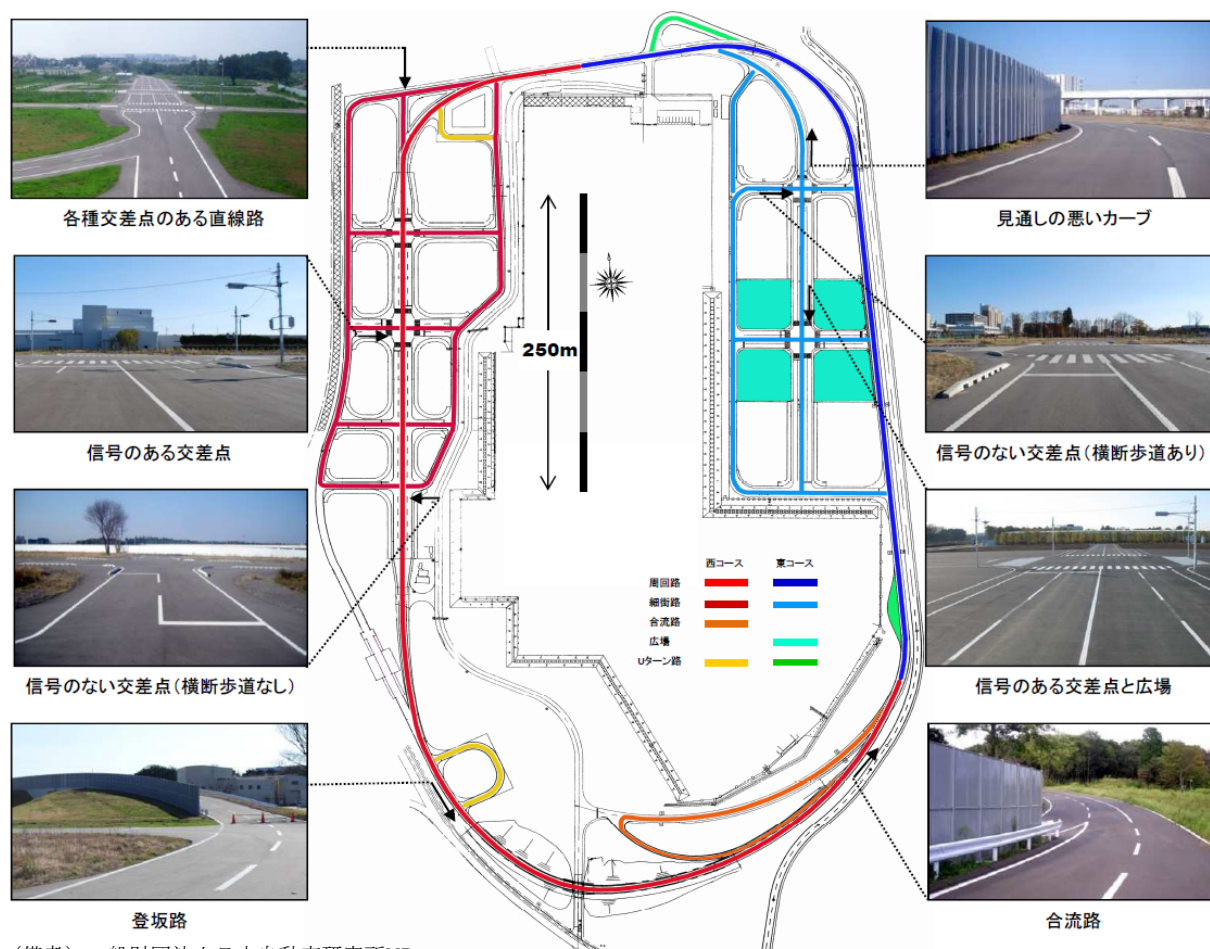
（備考）National Conference of State Legislatures資料により作成

州名等	制定年	基準の概要
ネバダ	11年 13年	自動運転車の走行や運転免許を認可制に。一定の条件下でのフリーウェイ走行を許可。ベースとなる車種の製造者責任を免除
フロリダ	12年 16年	連邦政府の安全基準・規制を満たすことを前提に、自動運転車の公道走行を許可
ワシントンDC	12年	自動運転車を定義。自動運転車への運転手同乗を義務づけ。ベースとなる車種の製造者責任を規定
カリフォルニア	12年 16年	自動運転車の公道走行に必要な安全基準・性能基準を策定 Contra Costa運輸局内公道での無人運転車の走行実験を許可
ミシガン	13年	一定の条件下での自動運転車の公道テスト走行を許可。ベースとなる車種の製造者責任を規定
ノースダコタ	15年	自動運転車導入による効果（安全性向上、渋滞解消、燃費改善等）に関する調査研究を提供
ユタ	15年 16年	州運輸局によるコネクテッドカーの試験実施を許可。自動運転車に関する安全基準や規制に関する調査研究を要求
テネシー	16年	自動運転車製造メーカー向けに、公道走行に必要な認証プログラムを策定。自動運転車の走行距離に応じた税金を導入
ルイジアナ	16年	自動運転技術を定義

3-1. 「日本における自動運転技術の開発動向」－共用テストコースの整備－

- ・日本では、「日本再興戦略」の柱の一つに位置づけられている自動運転車の円滑で迅速な研究開発を促進するため、自動運転テストコースの整備や公道試験の実施が進められている。ここでは、政府が主体となって実施している自動運転テストコースの整備状況について概観する。
- ・警察庁が公表した「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」（2016年5月）では、自動走行車が安全に公道を走行可能であることを事前に実験施設等で十分に確認する必要がある旨が明文化されており、自動走行の公道試験・実用化の前段階として、テストコースでの走行試験が不可欠と言える状況にある。
- ・上記の状況や自動走行高度化の為にテストコースでの膨大なデータ収集が不可欠である状況を踏まえ、「官民ITS構想・ロードマップ2016」では国際的に開かれた模擬市街地等のテストコースの整備を推進するとされた。その後、経済産業省は「自動走行システム評価拠点整備事業」としてテストコースの整備予算を確保し、公募で採択された（一財）日本自動車研究所（JARI）が茨城県つくば市に保有するテストコース（図表3-1）に15億円を投じて「悪環境試験エリア」や「市街地試験エリア」等を整備している。この新エリアの共用開始は、2017年春頃を予定している。
- ・JARIが整備している「悪環境試験エリア」では設置予定の全長約200mのトンネル内で降雨環境や濃霧環境等が模擬でき、「市街地試験エリア」では路面一車間通信等の評価が行える等、現在実用化されている自動運転技術の高度化を図る試験が可能となる。
- ・このような共用テストコースは、自社コースを保有していない企業はもちろん、自社コースにない路面・走行環境でのテストを行える点で、自動車メーカーやサプライヤー等にとっても重要な実験施設となろう。また、本テストコースは、自動運転技術に関する基準・評価手法の開発拠点としても用いられる予定である。

図表3-1 日本自動車研究所が保有する模擬市街路



（備考）一般財団法人日本自動車研究所HP

3-2. 「日本における自動運転技術の開発動向」－公道実証試験の推進－

- ・公道試験については「官民ITS構想・ロードマップ2016」の中で「自動走行システムに係る国内における積極的な公道実証実験の実施を推進する」と定められており、実際にこれまで特区制度の活用も含めた複数の公道実証試験が行われている（図表3-2、図表3-3）
- ・日本では保安基準に適合した車両であれば自動運転技術の公道試験に特別な許認可手続きなどは必要なく、州法に基づく事前申請を必要とする米国などに比べて公道実験を行いやすい環境にある。そのため最近では、日系自動車メーカーだけでなく、コンチネンタルやボッシュを皮切りに海外メーカーも日本での公道試験を進めている。
- ・日本での公道走行時にドライバーがハンドルから手を離すことの是非について、これまでは道路交通法70条の解釈により意見が分かれる部分が存在した。しかしながら、前述の警察庁による「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」には、道路や周囲の状況によってはドライバーはハンドルに手を置く必要がない旨の記載がなされ、自動運転車の公道試験のために実質的な規制緩和がなされている。
- ・なお、道路交通法では公道走行時にはドライバーの乗車が義務づけられていることに加え、国際条約のジュネーブ条約でも同様の義務が課されている。そのため、自動走行レベル4に含まれる無人自動運転は現行法上では公道試験を行うことは出来ない（私有地や共用テストコース等での走行は可能）。一方、国際的に自動運転の研究開発が活発化しており、日本でも2025年を目途にレベル4の実現を目指して研究開発が進められている中、国連では無人自動運転の実現のためにジュネーブ条約のドライバー乗車義務解除に向けた議論が行われている。なお、日本国内の公道で無人運転を行うためには、ジュネーブ条約の緩和後に国内で道路交通法の緩和が必要である。

図表3-2 経済産業省の「スマートモビリティシステム研究開発・実証事業」事業例

地域	トラック隊列走行	自動バレーパーキング	ラストワンマイル走行
採択事業者	豊田通商	日本自動車研究所	産業技術総合研究所
実証時期	2017年度からテストコースにおける実証を開始	2017年度から現場での実証を開始し、2020年頃から商業運行	2017年度からテストコースにおける実証を開始
イメージ図			

（備考）経済産業省、国土交通省資料により作成

図表3-3 特区での自動運転実証実験例

地域	神奈川県 藤沢市	宮城県 仙台市	愛知県	秋田県 仙北市
提案主体	東京圏	仙台市	愛知県	仙北市
特区制度	国家戦略特区	地方創生特区	地方創生特区	国家戦略特区
実証期間	H28.2～3	H28.3.27	-	H28.11.13
概要	湘南ライフタウンでロボットタクシー社の有人自動運転車を用いた送迎サービスを実証。	閉校した小学校内で、後部座席のみに人を乗せた自動走行を実施。	愛知県内15市町が協力し、自動走行に係る実証実験を実施。	ハンドルや運転席がない自動運転バスに人を乗せ公道を走行。無人運転の公道実証は国内初。

（備考）内閣府および各自治体公表資料により作成

（参考）自動運転に関する政府の主な枠組み

主な枠組み・ガイドライン	管轄省庁
日本再興戦略	日本経済再生本部
世界最先端IT国家創造宣言	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 自動走行システム研究開発計画	内閣府
官民ITS構想・ロードマップ	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
自動走行ビジネス検討会	経産省 国交省
自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン	警察庁

（備考）各省庁公表資料により作成

3-3. 「日本における自動運転技術の開発動向」－メーカーのテストコース整備状況－

- ・自動車メーカーや大手サプライヤーが自社保有するテストコースが、国内には多数存在する。その中の殆どは元々自動運転用に設置されたものではなく、主な用途は操縦安定性、加速性能、振動・耐久性、ブレーキ性能、空力性能などの実走行試験用であった。しかしながら、昨今の自動運転技術開発競争の中で、自社保有のテストコースを自動運転用に拡張したり、テストコースを新設したりする例が複数見られる（図表3-4）。
- ・また、前述の通り、米国ミシガン州にはミシガン大学が中心となり設立・運営されている共用テストコース「Mcity」があり、日系自動車メーカーや大手サプライヤー等も複数社が資金拠出して活用している。
- ・自動運転は自動車メーカーだけでなくIT企業等の技術も重要となる裾野の広い技術であるため、自動車事業がノンコア事業であるメーカーも研究開発意欲が旺盛である一方、そのようなメーカーはテストコースを自社保有していない場合が多く、JARIやMcityの活用により試験設備を確保している状況も見られている。
- ・今後、自動運転車の研究開発競争が激化する中で、日系自動車メーカーがグローバルな開発競争を勝ち抜くためには共用テストコースと自社で保有するテストコースの機能や役割について、各メーカーの現状やニーズに応じた整備を検討していくことが重要となっていく。

図表3-4 メーカー保有の主な自動運転用テストコースや関連施設

会社名	本拠地	テストコース 立地場所	概要
トヨタ自動車	日本	静岡県裾野市	東富士研究所内の約3.5haの敷地に、一般道路や信号機を再現した市街地コース「ITS実験場」を整備。700MHz帯の電波を用いた路車間通信装置等も設置されている。
本田技研工業	日本	栃木県さくら市	研究所「HRD sakura」の敷地内に、建物や交差点がある市街地を想定した21.5haのテストコースを整備。GPSやカメラ、通信等を活用して車を高精度で制御する技術などの開発を行う。
日産自動車	日本	神奈川県横須賀市	追浜工場内のテストコース「グランドライブ」に自動運転専用テストコースを設置すると発表(2013年8月)。グランドライブ内でProPILOTを搭載したセレナの試乗会等を実施した。
富士重工業	日本	北海道美深町	美深試験場に約30億円で高速道路や市街地を模擬した設備の設置を計画(2017年秋使用開始予定)。寒冷地の環境を活かし、雪道や視界の悪さ等に対応した技術蓄積を行う。
アイシン精機	日本	北海道豊頃町	豊頃試験場にて、運転手が運転不能になった場合に自動で車輛を路肩に退避させる自動運転技術を開発した。
ショーワ	日本	栃木県塩谷町	「塩谷ブルーピンググラウンド」を新設し、ステアリング等の安全性等を検証することに加え、自動運転車に適した足回り部品の開発を進める。
日立オートモティブシステムズ	日本	北海道帯広市	北海道十勝テストコースで、カメラを用いて自動駐車ができる試作車や、先行車追従・自動緊急ブレーキができる試作車などを公開した。
ボッシュ	独	北海道女満別町 栃木県那須塩原市	女満別テクニカルセンター及び塩原試験場において自動運転の試験を実施している。
コンチネンタル	独	北海道紋別市	紋別テストセンターを自動運転用に拡張し、標識や障害物を設置した。今後も信号機や露地等、市街地を模擬した設備の整備を進める予定。
ヴァレオ	仏	茨城県つくば市	これまではヴァレオジャパンつくばテクノセンター内の空きスペースで試験を行っていたが、正確なデータ収集のため同センター内に駐車場や短い道路を模擬したテストコース(約0.2ha)を設置した。

(備考) 各社IR資料および報道資料により作成

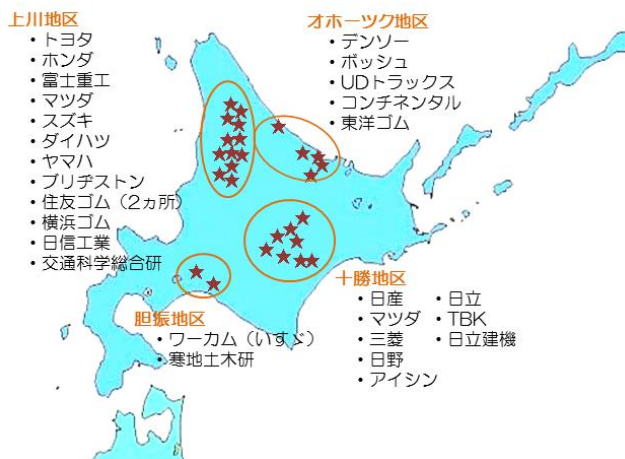
3-4. 「日本における自動運転技術の開発動向」－北海道の積極的な取組－

- ・北海道では広い土地が比較的確保しやすいことに加え、冬季には雪道での走行テストを行えることから、テストコース立地の適地として全国最多の28コースが設置されている（図表3-5）。北海道庁は、自動運転についても共用テストコースの設置や公道試験円滑化に向けた取り組みを推進しているため、ここでその内容について概観する。
- ・日本の4割は積雪地帯であることや、雪道での自動運転が高齢者・障害者の外出促進やインバウンド観光客の交通事故減少を実現する方法の一つとして注目を集めていることを背景に、2016年6月に北海道庁経済部は産学官連携組織である「北海道自動車安全技術検討会議」を設置し、自動走行に関し企業等が行う実証試験の円滑化や研究開発の促進などに資する環境整備・情報提供を行っている。
- ・検討会議の具体的取り組みは、①自動走行の実証試験に関するワンストップ窓口、②企業各社が共用可能な大規模実証試験場（テストコース）誘致等の必要性の検討、であり、広大な土地や寒冷な気候を活かした多様な実証試験モードを提供可能なことや、理系大学をはじめとする研究機関やIT企業が集積している北海道の強みを活かした支援に着手している。
- ・北海道庁が道内テストコース設置者に対して実施したアンケート調査（2016年3月）では、事業者の要望として「公道実験時の届出簡素化」、「公道実験時のモデルコース紹介」、「企業・人材とのマッチング」等が挙げられている（図表3-6）。また、同アンケートでは、寒冷地での共用テストコースの必要性に関する設問に対し、回答者の77%以上が「必要性が出てくる可能性あり」とするなど、多くの事業者が共用テストコースの必要性を感じており、既に自社のテストコースを北海道に保有している「共同試験」、「路車協調」、「各社が同一条件で実験したデータを評価する」といった目的から必要性を感じている事業者も存在する（図表3-7）。

図表3-5 道内でのテストコース立地状況

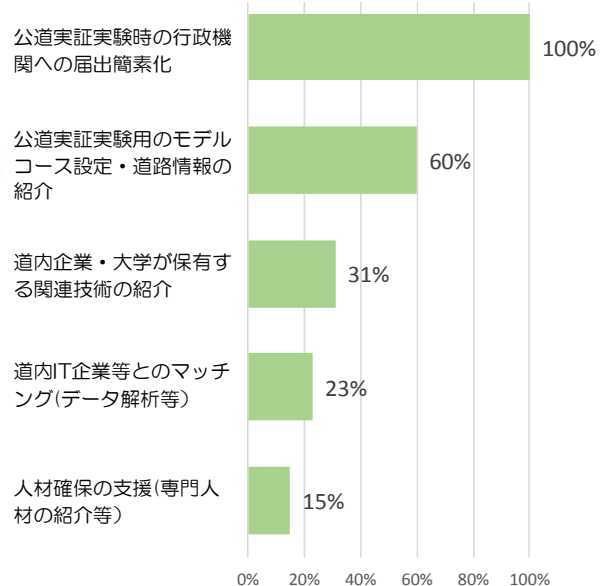
○北海道は、**全国最多の28**の自動車テストコースが立地

- ①道内テストコースの**約6割が通年稼働**。
- ②試験のピークは、出張者中心に100人/日以上規模となる事業者は約2割。→地域経済にも大きく貢献。



（備考）北海道自動車安全技術検討会議資料

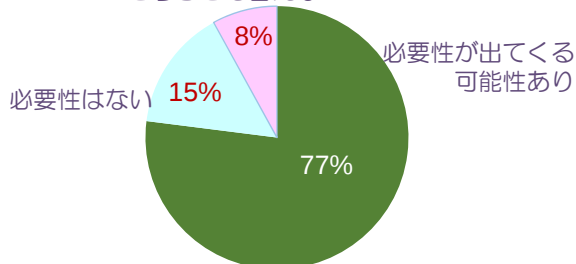
図表3-6 行政機関への主な要望（回答率60%）



（備考）北海道自動車安全技術検討会議資料

図表3-7 各社が利活用可能なパブリックなテストコースの必要性

どちらとも言えない



【必要性ありと回答した事業者の主なコメント】

- ・秘匿性を考慮した上で、**各社共同**での実証試験で未だ公道が利用できないレベルの試験に必要。
- ・**寒冷地**での試験として必要。

【パブリックなテストコースイメージ】

- ・**冬季条件**（路面、視界等）での試験。
- ・市街地を模擬し、かつ**路側からの協調のための情報等**が得られる設備等を整備。
- ・協調領域の開発に向け、**各社が同一条件で行った試験結果を持ち寄って評価**できるもの。

（備考）北海道自動車安全技術検討会議資料

4-1. 「北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える」

ー米国先行取組事例からのインプリケーションー

- 以上、自動運転車の開発について米国および日本の動向等を述べてきた。以下では、米国ミシガン州デトロイト地域での先行取組事例などからの示唆（インプリケーション）を整理したうえで、日本政府の取り組み、日本の自動車メーカーの自動運転車の開発動向も踏まえ、テストコースや公道走行試験の観点から、「北海道が自動運転技術の開発拠点となる可能性」、「北海道における日本版 MCity・ACM・MDOT Connected Corridorの展開可能性」について考察していきたい。まず、米国先行事例からのインプリケーションは、主に以下の4つがあげられる。

1. 米国では雪道を含む冬の環境下で自動走行試験を実施

- 2016年1月11日、米国McCityにおいて、米国フォード・モーターが、雪道を含む冬の環境下で完全自動運転車（無人運転）の走行試験を実施した。完全自動運転車の雪道走行は、少なくとも公表ベースでは自動車メーカーとして世界初の試みである。自動運転車の走行試験はこれまで、雨が降らず、路面が乾いた理想的な環境で実施される事例がほとんどである。しかし、2021年に完全自動運転車の開発をロードマップ化しているフォードは、米国の住民のおよそ7割が降雪地域に住んでいることから、完全自動運転車の開発には雪道の走行試験が不可欠と判断し、雪道を含む冬の環境下での走行試験を開発ロードマップに組み込んでいっていると見られる。フォードは、他の自動車メーカーが高速道路路上のADAS/自動運転（ドライバー支援システム）のレベル2からの段階的開発を試みているなか、完全自動運転の発想からのアプローチをとっている。また、ミシガン大学との産学連携により、高解像度の3Dマッピング技術と、200m先の物体まで高精度に捉えられるレーザーレーダーのLiDAR（ライダー）を組み合わせ、積雪が邪魔して車載カメラやセンサーで車線や路面標示が読み取れない場合でも、スムーズに走行できる完全自動運転車を目指す等、米国は雪道の走行試験で先行しているとみられる。

2. 米国ミシガン州は三層構造で自動走行試験を促進、産学連携・人材育成も積極展開

- 米国ミシガン州では、共用テストコースとして「McCity」、「ACM」、公道実験として「MDOT Connected Corridor」といった三層構造で、それぞれ想定する目的、機能に応じて積極展開されていることは述べてきた通りであり先行的な取り組みである。
- 特に、三層構造において注目すべきは、McCity・ACM・MDOT Connected Corridorでは、ミシガン大学を核とした産学連携、人材育成などが積極展開され、エコシステムが形成されてきている点である。Leadership Circle やAffiliate MemberとしてMcCityに資金拠出し活用している自動車メーカーやサプライヤーなども、「ミシガン大学との接点、産学連携による共同研究、また、自動運転に関連するIT企業などとの接点の場」として期待する声が多い。実際、McCityでは、現在29の産学連携の共同研究プロジェクトが進行している。また、産学連携による共同研究については、「協調領域」の技術開発の受け皿として、中立性を確保できる産学連携は重要な役割が期待できる。

3. 米国運輸省道路交通安全局（NHTSA）による基準・ルールのガイドライン化、さらにG7・国連WP29における国際調和の動き

- 米国においても、自動車メーカーなど産業界の開発が先行し、行政の基準・ルール・ガイドライン策定は後追いの状況にある。さらに、米国では、50州それぞれ異なるルール等があり、2016年5月のテスラの自動運転車の事故も行政の対応の遅れを印象づけるものとなった。このため、2016年9月20日にNHTSAがガイドラインを公表した。全国レベルでの包括的な指針を発表し、今後の技術開発に秩序をもち、安全対策措置に関する報告書をNHTSAに提出すること、②米国各州で異なる自動運転車の公道走行の手続きについて、できるだけ統一することをルール化している。
- さらに、2016年9月25日、長野県軽井沢町で開催された先進7ヵ国（G7）交通相会合で、各国の交通大臣が、G7直前に発表されたNHTSAのガイドラインを評価し、協調して基準整備にあたっていくことが合意されている。各国ごとに基準が異なるのではなく、先進国の基準を一本化できれば、メーカーの負担が軽減され、自動運転車の開発に弾みがつくことが期待される状況にある。

- また、G7では、自動車の安全・環境基準に関する国際調和活動を担う、国連の自動車基準調和世界フォーラム（WP29）を活用するなどにより、国際的に調和した未来志向の規制その他の措置を発展させる努力を強化することに合意している。現状、WP29の枠組みの「自動操舵専門家会議」は日独が中心で米国は参加していないが、日本などは米国に今後の参加を働きかけており、G7の国際調和の動きもあり、国連WP29の場で、日米欧共同で自動運転の安全・環境基準が検討され、国連基準が国際標準として導入されていく可能性がある。このため、こうした各基準の内容や導入時期を注視していく必要があるとともに、各基準の認証試験モード、各認証試験モードに対応したテストコースの環境要件（雪道走行試験も含む）がポイントとなつてこよう。一方、米国ミシガン州デトロイトの先行事例では、ACMが基準・標準・認証も想定したテストコースを建設中であることから、こうした基準・標準・認証の国際的な動きを睨んでいく必要があろう。

4. 米国ではライドシェア・トラック分野で自動運転へのニーズが強い

- 米国では、ライドシェア（配車サービス）、トラック隊列走行の分野など自動運転へのニーズや親和性が高い分野から、自動運転が広がってくるとの見方がある。実際、2016年1月に、GMがライドシェアのベンチャー企業リフトに出資、シボレーの電気自動車「Bolt EV」を利用した自動運転車のサービスを提供しようとしている。2016年5月には、ウーバーはトヨタ自動車からの出資受け入れを含む戦略提携を発表した。2016年8月には、ボルボカーズもウーバーと提携し、ペンシルバニア州ピッツバーグ市で、同社製SUV「XC90」を使った自動運転車によるライドシェアを開始するとの報道がなされている。ヒトの移動のあり方を変えつつあるライドシェアと自動運転技術は接近しており、こうした自動車メーカーと配車サービス企業の提携には、ライドシェア企業の立場からすれば、自動運転車を導入すれば運転手の人件費を削減できる、一方、自動車メーカーの立場からすれば、自動運転車の有望な市場を育成することができることが背景にある。しかし、都市部でのライドシェアは、道路交通環境も複雑で技術的ハードルは相応に高いと見られる。トラック隊列走行は技術的に比較的取り組み易い領域とされ、物流企業の人件費削減、労働環境改善ニーズから自動運転が広がりやすい分野と見られている。米国でも、企業や社会ニーズに応じた分野から自動運転の広がりが見込まれることは、北海道における社会実証試験を考えるうえでも参考となろう。

4-2. 「北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える」

ー北海道における日本版Mcity・ACM・MDOT Corridorの展開可能性ー

- 最後に、テストコースや公道走行試験の観点から、「北海道における自動運転技術の開発拠点化の可能性やポイント」について、前述の米国先行事例の4つのインプリケーションに対し、下記3つの論点で整理、考察した。その結果、北海道が自動運転技術の開発拠点となる潜在力や優位性は十分あると考えられる。今後、日本の自動車メーカーやサプライヤーのニーズ、国内外の規制やルールなどの動向等を捉えながら、行政、経済界、さらに、社会受容性の観点から北海道民を含めたオール北海道での取り組みにより、北海道において持続的・内発的な自動運転技術の開発拠点化の推進を検討していく価値は十分あると考える。

1. 「北海道に潜在力+優位性」あり（→米国インプリケーション1に対する考察）

- 北海道には、全国最多の28のテストコースが立地しており、自動車の寒冷な凍結積雪路の走行試験の開発拠点となっている。また、冬だけではなく約6割が通年稼働している。（なお、先行事例の米国ミシガン州デトロイト地域は降雪寒冷地であり、札幌の北緯43度に対し北緯42度と積雪寒冷試験モードが可能という同様の特徴を持つ。）米国では人口の7割が積雪地帯に居住しているとされるが、日本の4割は積雪地域である。しかし、米フォードとは異なり、現状、日本の自動車メーカーの自動運転の開発ロードマップに、冬道対応（白線が見えない、車両が滑りやすい等への対応）は、少なくとも公表ベースでは明確に位置づけられていない。今後、冬道の自動走行試験が必要となるなかで、北海道は、①既に各社のテストコースもありベースキャンプとしてアクセスしやすく、②自動運転の走行試験において、冬季の凍結積雪路をはじめ多様な実証試験モードが提供可能な気象条件を備えている、③後述の産学連携でも触れるが、道内の大学や研究機関に寒冷地固有の技術研究シーズ（着雪防止技術、雪道でのレーン検知技術等）がある、④共用テストコースについては、北海道庁の実施した調査（2016年3月）でも、寒冷地試験モードへのニーズが確認されるなど、共用テストコース、公道試験ともに、自動運転の開発拠点としての潜在力と優位性を有していると言えよう。また、広大な土地があり、共用テストコースと高速道路や一般道の公道との多様な走行試験モデルコースの組み合わせも比較的容易にできる、また、積雪路面をコントロールしやすいといった条件を具備した大規模な適地が、苫小牧東部地域をはじめ確保しやすいという優位性もある。

2. 「日本版（＝北海道版）Mcity・ACM・MDOT Connected Corridor（共用テストコース+公道モデルコース）」の誘致・機能・付加価値づけを整理、検討していく必要あり（→米国インプリケーション2、3に対する考察）

- 今後、北海道の自動運転の開発拠点化に向けては、米国インプリケーション2のような三層構造（Mcity・ACM・MDOT Connected Corridor）の誘致、整備がポイントとなる。しかし、McityとACMはそれぞれ単独で考えるのではなく、一体で考え、共用テストコースと公道試験の二層構造（Mcity+ACM・MDOT Connected Corridor）の発想もあろう。一方、単純に大規模共用テストコースを建設するのではなく、必要な機能・付加価値づけを検討していく必要がある。当然、①北海道の機能・付加価値としては、積雪寒冷地試験モードが可能である点があげられる。しかし、米国インプリケーション2、3を見ると、②先端技術開発領域の産学連携機能（注）、③人材育成機能、④今後の基準認証などの国際調和の動きに対応した認証機能、試験分析・評価機能、⑤共用テストコースと高速道路や一般道の公道との多様な走行試験モデルコースの組み合わせの機能などが検討できよう。
- さらに、今後整理すべき課題としては、①日本の自動車メーカーが自社保有の自動運転テストコース整備を進めているなかでの共用テストコースにおける機能や必要性、②日本自動車研究所（JARI）が茨城県に整備している共用テストコース（平成28年度経済産業省関連予算「自動走行システム評価拠点整備事業」で整備）との役割分担や必要性、③米国Mcityなどミシガン州デトロイト地域やシリコンバレー地域など、日本の自動車メーカー等が米国での開発を進めるなか、自動運転開発拠点の海外流出への懸念に伴う日本開発拠点の機能、必要性などがあげられる。このため、米国先進事例のような三層構造もしくは二層構造を運営していく事業主体やスケジュールともあわせて整理、検討していく必要がある。

（注）北海道自動車安全技術検討会議の資料（2016年6月）によれば、道内大学・高専における自動運転技術に関連する研究者は計29人（北海道大学13人・公立はこだて未来大学6人・北見工業大学3人等）で、寒冷地固有の技術研究シーズの研究者の存在も特徴である。

3. 「北海道の地方創生の視点から社会実証試験事業」を誘致、促進していく必要性あり（→米国インプリケーション4に対する考察）

- 前述の三層構造（Mcity・ACM・MDOT Connected Corridor）以外の観点から、米国インプリケーション4を踏まえ、北海道の社会ニーズ、課題に応じた社会実証試験事業を誘致、実施していくことが欠かせない。社会実証試験事業により、①自動運転は、北海道が抱える社会課題（全国上位の交通事故死亡者数、広域分散型社会で高齢者の移動手段確保が困難、公共交通や物流の運転手不足への課題）への解決策となる可能性、②北海道の強みである観光面での活用の可能性、③北海道内における社会受容性を高めていく（自動運転の実用化メリットや効果、機能や性能限界への正しい理解の促進）ことが期待される。つまり、自動運転により実現が期待される価値は、北海道の地方創生へ貢献するものと期待される。現在、自動運転の社会実証試験事業は、①トラック隊列走行、②自動バレーパーキング、③ラストワンマイル自動走行などで進んでいく見通しにある。北海道でも、高齢化、公共交通、2次交通、観光などのニーズや課題の分野で、地方創生に資する価値を実現する社会実証試験事業を誘致していくことが必要となつてこよう。そのためには、道内市町村においても地方創生総合戦略の実現のため、地方創生事業に位置付けていく考え方もあろう。

【執筆担当箇所】

1. 「自動運転をめぐる動向」 産業調査部 塙 賢治
2. 「米国における自動運転技術の開発動向」 ニューヨーク駐在員事務所 藤井 康雄
3. 「日本における自動運転技術の開発動向」 北海道支店 山川 将人
4. 「北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える」 北海道支店 西山 健介

経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
				兆円(2005年価格)									
年度		2011年=100											
	07	105.0	505.5	285.9	17.3	79.8	1.8	93.9	25.3	0.1	0.9	77.6	76.7
	08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
	09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
	10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
	11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
	12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
	13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
	14	101.5	510.4	293.6	14.7	79.1	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.2	82.2	89.4
	15	102.9	517.2	295.2	15.1	79.6	2.6	105.3	25.5	0.0	▲ 6.4	82.9	89.2
前年度比													
	07	▲ 0.8	1.2	0.8	▲ 14.1	▲ 0.7	-	1.3	▲ 4.2	-	-	9.5	2.4
	08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
	09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
	10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
	11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
	12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
	13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
	14	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 9.9	2.5	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.7	4.1
	15	1.4	1.3	0.5	2.7	0.6	-	2.0	▲ 2.0	-	-	0.8	▲ 0.2
前年同期比													
	15/10~12	1.5	1.1	▲ 0.1	4.7	1.0	-	2.2	▲ 4.6	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6
	16/1~3	0.9	0.4	▲ 0.1	3.0	▲ 0.6	-	2.7	▲ 3.4	-	-	▲ 1.3	▲ 2.0
	4~6	0.4	0.9	0.4	5.4	2.2	-	1.4	▲ 2.2	-	-	0.5	▲ 0.7
	7~9	▲ 0.2	1.1	0.3	6.5	0.9	-	1.2	▲ 1.8	-	-	0.4	▲ 3.3
季調済前期比													
	15/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.2	0.4	-	0.7	▲ 2.8	-	-	▲ 0.6	▲ 0.9
	16/1~3	-	0.7	0.4	1.3	▲ 0.3	-	1.3	▲ 0.7	-	-	0.8	▲ 1.2
	4~6	-	0.5	0.2	3.5	1.4	-	▲ 1.1	1.6	-	-	▲ 1.3	▲ 0.9
	7~9	-	0.3	0.3	2.6	▲ 0.4	-	0.3	0.1	-	-	1.6	▲ 0.4
季調済寄与度													
	15/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.2
	16/1~3	-	0.7	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	0.0	0.4	0.1	0.2
	4~6	-	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2
	7~9	-	0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.3	0.1
資 料		内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
年度	兆円											
07	531.0	296.9	17.4	83.9	1.7	95.9	25.7	0.1	9.4	94.4	85.0	
08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8	
09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7	
10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0	
11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7	
12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3	
13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6	
14	517.9	298.4	15.5	80.3	0.8	104.3	27.1	0.1	▲ 8.6	92.3	100.9	
15	532.2	299.9	15.9	81.2	2.4	106.0	26.7	0.0	0.0	91.7	91.6	
前年度比												
07	0.3	0.7	▲ 12.5	▲ 0.7	-	1.5	▲ 2.8	-	-	10.0	9.6	
08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9	
09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9	
10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3	
11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0	
12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6	
13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9	
14	2.1	▲ 0.5	▲ 6.7	3.8	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.5	
15	2.8	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 9.2	
前年同期比												
15/10~12	2.6	▲ 0.0	4.9	1.4	-	1.8	▲ 3.9	-	-	▲ 4.6	▲ 12.1	
16/1~3	1.3	▲ 0.3	2.3	▲ 0.9	-	2.8	▲ 4.0	-	-	▲ 7.9	▲ 14.8	
4~6	1.3	▲ 0.1	4.2	1.0	-	0.7	▲ 3.6	-	-	▲ 9.4	▲ 16.5	
7~9	0.9	▲ 0.4	5.3	▲ 0.5	-	0.6	▲ 3.0	-	-	▲ 11.2	▲ 18.4	
季調済前期比												
15/10~12	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.4	0.2	-	1.0	▲ 2.9	-	-	▲ 4.0	▲ 4.9	
16/1~3	0.8	0.0	0.6	▲ 0.5	-	0.9	▲ 1.3	-	-	▲ 3.3	▲ 8.0	
4~6	0.2	0.1	3.0	0.7	-	▲ 1.4	1.3	-	-	▲ 3.9	▲ 4.6	
7~9	0.1	0.2	2.8	▲ 0.8	-	0.2	▲ 0.2	-	-	▲ 0.9	▲ 2.3	
季調済寄与度												
15/10~12	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.7	0.9	
16/1~3	0.8	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.8	▲ 0.6	1.4	
4~6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.6	0.7	
7~9	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	
資 料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
11	100.7	104.3	103.5	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.2	105.3	104.8	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	108.6	112.4	107.5	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	103.6	113.3	114.2	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.4	112.6	114.8	11	24	97.4	96.3	106.8	115.0	98.0	94.8	103.5
前年度比												
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 1.2	1.8	2.7	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
四半期												
16/1~3	99.5	111.2	114.2	6	22	96.1	94.7	115.4	116.3	97.3	94.8	103.6
4~6	100.1	111.7	113.8	6	19	96.3	94.9	113.9	116.5	95.4	94.6	103.8
7~9	100.2	112.1	113.4	6	18	97.6	95.6	110.9	115.3	97.2	94.5	104.1
季調済前期比												
16/1~3	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	2.4	1.2	▲ 0.6	-	0.3
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.0	-	0.2
7~9	-	-	-	-	-	1.3	0.7	▲ 2.6	▲ 1.0	1.9	-	0.3
月次												
16/9	100.0	112.5	113.9	-	-	98.4	96.4	110.9	114.9	96.7	94.5	103.9
10	100.8	113.5	113.2	-	-	98.4	98.3	108.6	114.2	98.1	94.5	103.9
11	102.7	115.1	112.9	-	-	99.9	99.3	106.9	107.8	101.0	94.5	104.1
前年同月比												
16/9	-	-	-	-	-	1.5	0.7	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4	0.9
10	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 3.0	1.1	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.3
11	-	-	-	-	-	4.6	5.1	▲ 4.8	▲ 6.7	4.4	▲ 0.6	1.3
季調済前月比												
16/9	-	-	-	-	-	0.6	1.8	▲ 0.5	1.1	▲ 2.0	-	▲ 0.3
10	-	-	-	-	-	0.0	2.0	▲ 2.1	▲ 0.6	1.4	-	0.0
11	-	-	-	-	-	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 5.6	3.0	-	0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財	機械	建築物着工床面積	公共工事					
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				
年度												
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
15	400,867	142,735	258,132	110.5	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,593
前年度比												
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.3	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
四半期												
16/1~3	100,985	36,607	64,378	107.1	26,785	10,206	26,897	947	293	388	256	77,228
4~6	99,779	36,726	63,053	110.7	24,312	11,976	47,032	1,005	298	428	271	81,620
7~9	100,151	35,796	64,355	111.8	26,080	11,811	40,807	982	298	449	237	78,852
季調済前期比												
16/1~3	▲ 0.0	1.3	▲ 0.8	▲ 2.4	6.7	-	-	9.1	8.9	7.3	11.0	8.1
4~6	▲ 1.2	0.3	▲ 2.1	3.4	▲ 9.2	-	-	6.2	1.7	10.5	5.9	5.7
7~9	0.4	▲ 2.5	2.1	1.0	7.3	-	-	▲ 2.4	0.0	4.7	▲ 12.4	▲ 3.4
月次												
16/9	-	-	-	112.1	8,437	4,008	14,716	984	285	448	261	78,624
10	-	-	-	114.5	8,783	3,517	11,273	978	285	425	248	77,340
11	-	-	-	116.9	8,337	3,802	8,220	937	281	421	236	75,132
前年同月比												
16/9	-	-	-	3.3	4.3	10.1	18.1	10.0	1.4	12.6	17.0	6.7
10	-	-	-	1.7	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 10.0	13.1	4.9	22.0	9.3	8.9
11	-	-	-	7.6	10.4	14.2	▲ 5.7	6.7	2.7	15.3	▲ 1.8	2.9
季調済前月比												
16/9	-	-	-	0.3	▲ 3.3	-	-	3.0	▲ 4.6	0.4	24.1	1.8
10	-	-	-	2.1	4.1	-	-	▲ 0.7	0.0	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 1.6
11	-	-	-	2.1	▲ 5.1	-	-	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 2.9
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2015年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー (既存店)	コンビニ エンスストア 前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度				2010年=100	前年比 %					
11	-	102.4	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	104.4	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	105.5	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	100.4	95.1	102.2	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	99.2	91.0	103.0	-	-	-	-	6,636.3	-
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	2.0	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.1	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	▲ 1.2	▲ 4.3	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
四半期		*	*	*						
16/1~3	0.7	97.6	104.5	101.2	▲ 1.4	1.7	5.2	▲ 7.5	1,493.0	4.2
4~6	0.6	99.5	106.6	101.3	▲ 4.0	▲ 0.1	3.6	▲ 2.1	1,263.8	1.9
7~9	0.5	98.5	106.5	102.3	▲ 3.4	▲ 1.3	3.7	0.8	1,581.1	1.9
季調済前期比										
16/1~3	-	▲ 0.8	4.9	▲ 2.3	-	-	-	-	-	-
4~6	-	1.9	2.0	0.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.0	▲ 0.1	1.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
16/9	-	98.1	105.5	102.1	-	-	-	-	498.2	-
10	-	98.7	103.9	104.7	-	-	-	-	510.8	-
11	-	97.6	104.2	104.9	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
16/9	0.0	▲ 1.8	2.5	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 2.3	4.0	1.9	▲ 7.1	1.5
10	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 4.0	0.6	4.3	▲ 0.2	▲ 6.0	5.3
11	0.2	▲ 1.2	0.2	1.7	▲ 2.7	1.1	3.8	8.8	-	1.7
季調済前月比										
16/9	-	0.0	▲ 1.0	0.3	-	-	-	-	-	-
10	-	0.6	▲ 1.5	2.5	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	96.7	97.7	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	97.2	97.5	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.1	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,388	5,662	3.3	1.24	112.5	100.9	102.8	100.0	100.0	8,684
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.0	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
15	0.4	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
四半期	*	*	*	*	*					
16/4~6	6,424	5,716	3.2	1.36	110.4	95.3	102.9	99.8	99.9	2,129
7~9	6,463	5,732	3.0	1.37	111.4	94.9	103.1	99.6	99.6	2,087
10~12	-	-	-	-	-	96.6	-	-	99.6	2,086
季調済前期比										
16/4~6	0.1	0.1	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	0.6	0.3	-	-	0.9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
16/10	6,455	5,760	3.0	1.40	112.6	95.2	103.2	99.8	99.7	683
11	6,444	5,733	3.1	1.41	112.4	96.6	103.3	99.8	99.7	693
12	-	-	-	-	-	98.1	-	-	99.5	710
前年同月比										
16/10	1.0	1.6	-	-	▲ 1.2	▲ 5.3	0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 8.0
11	1.1	1.4	-	-	▲ 1.2	▲ 3.9	0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.5
12	-	-	-	-	-	▲ 1.6	-	-	▲ 0.6	1.6
季調済前月比										
16/10	0.1	0.3	-	-	0.7	-	-	0.1	0.1	-
11	▲ 0.2	▲ 0.5	-	-	▲ 0.2	-	-	0.1	0.1	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.8	74,117	75,205	▲ 1,087	15,093	7,870	8,103	8,730	39,198	37,275
前年度比	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	—	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 10.3	—	6.2	2.3	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
四半期		*	*	*	*	*						
	16/1～3	88.8	102.5	17,523	16,966	557	3,655	1,821	2,101	2,116	8,925	8,759
	4～6	88.7	101.9	17,116	16,162	954	3,389	1,811	1,943	1,920	8,993	7,834
	7～9	89.0	102.4	17,035	16,037	997	3,321	1,779	1,944	1,991	9,093	8,057
季調済前期比												
	16/1～3	0.1	0.5	▲ 5.0	▲ 7.3	307.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 7.8
	4～6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 4.7	71.3	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 7.5	▲ 9.3	0.8	▲ 10.6
	7～9	0.3	0.5	▲ 0.5	▲ 0.8	4.5	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	3.7	1.1	2.8
月次		*	*	*	*	*						
	16/9	89.9	101.8	5,710	5,372	337	1,168	581	687	650	3,121	2,865
	10	90.1	102.8	5,812	5,345	467	1,197	617	651	675	3,123	2,734
	11	94.2	104.4	6,065	5,529	536	1,211	630	633	718	3,236	2,885
前年同月比												
	16/9	4.7	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 16.2	—	▲ 8.7	▲ 6.0	0.7	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 16.2
	10	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 10.3	▲ 16.4	—	▲ 11.2	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 9.9	▲ 17.3
	11	7.4	3.6	▲ 0.4	▲ 8.8	—	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 13.2	3.4	▲ 7.7
季調済前月比												
	16/9	1.8	▲ 0.2	0.7	1.2	—	—	—	—	—	—	—
	10	0.2	1.0	1.8	▲ 0.5	—	—	—	—	—	—	—
	11	4.6	1.6	4.3	3.4	—	—	—	—	—	—	—
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円									10億円	
年度												
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708	
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472	
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983	
14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,725	▲ 6,589	▲ 2,725	19,976	13,760	
15	15,898	7,055	11,021	11,327	13,002	19,067	18,003	542	▲ 1,145	20,570	23,810	
前年度比												
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-	
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-	
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-	
14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	264.6	-	-	9.0	-	
15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	106.3	-	-	3.0	-	
四半期												
16/1～3	3,628	1,621	2,546	2,702	2,910	4,461	19,892	3,582	▲ 290	18,724	36,055	
4～6	3,665	1,485	2,556	2,354	2,981	4,014	18,546	4,796	▲ 1,517	17,289	28,526	
7～9	3,708	1,510	2,531	2,425	2,992	4,151	19,908	6,190	▲ 1,373	17,674	42,134	
季調済前期比												
16/1～3	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 5.6	▲ 14.4	▲ 9.7	3.6	151.5	-	▲ 11.1	-	
4～6	1.0	▲ 8.4	0.4	▲ 12.8	2.4	▲ 10.0	▲ 6.8	33.9	-	▲ 7.7	-	
7～9	1.2	1.7	▲ 1.0	3.0	0.4	3.4	7.3	29.1	-	2.2	-	
月次												
16/9	1,304	520	868	814	993	1,541	18,398	6,420	▲ 1,580	16,555	40,180	
10	1,238	505	858	828	1,075	1,417	23,147	6,655	898	17,903	8,935	
11	1,320	547	885	861	1,103	1,488	21,595	7,470	▲ 594	17,030	13,156	
前年同月比												
16/9	▲ 7.9	▲ 15.9	▲ 9.3	▲ 16.3	▲ 10.6	▲ 16.6	29.3	-	-	▲ 10.4	-	
10	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 12.4	▲ 17.0	▲ 9.2	▲ 17.9	22.7	-	-	▲ 14.8	-	
11	6.5	▲ 4.7	0.5	▲ 6.3	4.4	▲ 9.9	28.0	-	-	▲ 21.6	-	
季調済前月比												
16/9	-	-	-	-	-	-	▲ 22.2	▲ 18.0	-	▲ 16.6	-	
10	-	-	-	-	-	-	25.8	3.7	-	8.1	-	
11	-	-	-	-	-	-	▲ 6.7	12.2	-	▲ 4.9	-	
資 料	財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,441,903	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,818	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,226
	15	3,331,194	6,246,527	9,142,372	12,310,605	16,259,471	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902
前年度比	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
	15	32.1	5.2	3.6	2.9	3.9	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
月次	16/4	3,808,364	6,609,126	9,355,896	12,539,263	16,480,820	4,346,686	2,068,780	4,641,310	2,922,336	279,511	1,323,565
	5	3,818,397	6,638,973	9,386,749	12,573,516	16,471,177	4,323,298	2,050,300	4,638,686	2,909,057	287,054	1,326,841
	6	3,927,119	6,640,978	9,412,738	12,612,811	16,495,340	4,324,997	2,043,343	4,645,849	2,918,744	285,377	1,327,606
	7	4,024,578	6,668,594	9,422,635	12,641,413	16,502,650	4,343,090	2,052,608	4,650,680	2,926,580	286,166	1,329,191
	8	4,009,981	6,664,178	9,417,243	12,638,936	16,501,775	4,344,968	2,049,631	4,652,427	2,923,045	286,996	1,333,411
	9	4,075,081	6,674,932	9,425,667	12,643,697	16,494,804	4,363,618	2,058,142	4,698,757	2,967,597	283,197	1,340,420
	10	4,138,966	6,732,171	9,448,285	12,667,488	16,505,169	4,382,449	2,069,146	4,685,972	2,948,477	284,206	1,345,640
	11	4,176,573	6,783,619	9,514,169	12,733,895	16,592,127	4,385,489	2,069,485	4,720,525	2,976,137	281,229	1,350,892
	12	4,263,922	6,893,304	9,587,320	12,821,633	16,710,548	4,432,747	2,096,665	-	-	-	-
前年同月比	16/4	26.8	6.9	3.4	2.8	2.6	2.2	1.0	3.0	3.0	2.1	2.6
	5	25.5	7.0	3.4	2.9	2.2	2.2	0.9	2.7	2.6	2.7	2.7
	6	25.4	7.2	3.5	2.9	1.9	2.0	0.6	2.5	2.0	3.5	2.8
	7	24.7	7.7	3.4	2.9	1.7	2.1	0.7	2.4	2.3	4.1	2.9
	8	24.2	7.7	3.3	2.8	1.5	2.0	0.5	2.3	2.1	4.3	3.1
	9	22.7	8.1	3.5	3.0	1.6	2.2	0.8	2.3	2.1	4.2	3.0
	10	22.1	8.4	3.7	3.1	1.5	2.4	1.1	2.4	2.3	4.1	3.2
	11	21.5	8.9	3.9	3.4	1.9	2.4	1.2	2.6	2.6	3.6	3.4
	12	23.1	9.2	4.0	3.4	2.1	2.6	1.8	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _£ /円	F _£ /ユーロ	F _£ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
05	0.100	0.004	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
月次											
15/6	0.300	0.011	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
7	0.300	0.064	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
8	0.300	0.071	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
9	0.300	0.010	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.074	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

	米国実質GDP								欧 州				日本 (2011年 価格)	
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)		
10億ドル(2009年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		兆円	
暦年														
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,548.0	1,542.9	2,478.9	1,960.0	472.2	
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,817.3	1,572.4	2,580.1	1,998.5	492.0	
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,030.7	1,596.2	2,674.5	2,040.0	491.5	
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,969.6	1,617.1	2,687.6	2,043.8	498.8	
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.5	2436.4	13,001.8	1,648.0	2,700.8	2,055.5	508.8	
14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,212.8	1,698.6	2,743.9	2,068.6	510.5	
15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.5	13,508.0	1,736.4	2,791.1	2,095.0	516.7	
前年比														
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 5.4	
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.2	
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1	
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.5	
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	2.0	
14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.6	3.1	1.6	0.6	0.3	
15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.3	1.2	
前年同期比														
15/10~12	1.9	2.6	0.8	13.1	2.2	-	▲ 2.2	2.5	2.4	1.8	2.1	1.4	1.1	
16/1~3	1.6	2.4	▲ 0.4	11.7	1.9	-	▲ 0.9	1.0	1.9	2.3	1.5	1.5	0.4	
4~6	1.3	2.7	▲ 0.5	5.7	0.7	-	▲ 1.1	0.3	2.1	0.6	3.1	1.8	0.9	
7~9	1.7	2.8	▲ 1.1	1.5	0.4	-	2.0	0.6	1.6	1.6	1.5	0.9	1.1	
季調済前期比														
15/10~12	0.2	0.6	▲ 0.8	2.8	0.3	-	▲ 0.7	0.2	0.6	0.7	0.4	0.4	▲ 0.4	
16/1~3	0.2	0.4	▲ 0.9	1.9	0.4	-	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.4	0.7	0.6	0.7	
4~6	0.4	1.1	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.4	▲ 0.1	0.5	
7~9	0.9	0.7	0.3	▲ 1.1	0.2	-	2.4	0.5	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	
季調済年率														
15/10~12	0.9	2.3	▲ 3.3	11.5	1.0	-	▲ 2.7	0.7	2.3	2.7	1.4	1.4	▲ 1.8	
16/1~3	0.8	1.6	▲ 3.4	7.8	1.6	-	▲ 0.7	▲ 0.6	1.9	1.7	2.9	2.4	2.8	
4~6	1.4	4.3	1.0	▲ 7.7	▲ 1.7	-	1.8	0.2	1.7	2.7	1.7	▲ 0.5	1.8	
7~9	3.5	3.0	1.4	▲ 4.1	0.8	-	10.1	2.2	1.5	2.0	0.8	1.0	1.3	
資 料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府	

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2013年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2013~14年 価格)
		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	100万 香港ドル	10億ルピア	100万バツ	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル
暦年													
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,001,331	6,864,133	8,227,953	821,435	2,157,828	1,432,472
11	-	4,374	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,097,688	7,287,635	8,296,548	864,920	2,292,483	1,469,221
12	-	4,806	-	92,269	1342.0	14.6	354.9	2,133,354	7,727,083	8,896,468	912,261	2,412,778	1,523,470
13	-	5,316	-	98,394	1380.8	14.9	371.5	2,199,233	8,156,498	9,136,861	955,080	2,543,596	1,556,028
14	-	5,687	77,945	105,522	1427.0	15.5	383.6	2,258,215	8,566,271	9,211,567	1,012,506	2,695,796	1,598,977
15	-	5,904	80,804	113,502	1464.2	15.6	391.3	2,313,243	8,976,932	9,472,101	1,062,804	2,875,856	1,637,630
16	-	-	-	-	-	-	398.2	-	-	-	-	3,054,470	-
前年比													
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	3.9	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.9	1.9	3.5	5.6	2.3	2.1	3.7	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
13	7.8	3.0	1.3	6.6	2.9	2.2	4.7	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
14	7.3	0.1	0.7	7.2	3.3	3.9	3.3	2.7	5.0	0.8	6.0	6.0	2.8
15	6.9	▲ 3.8	▲ 3.7	7.6	2.6	0.7	2.0	2.4	4.8	2.8	5.0	6.7	2.4
16	6.7	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	6.2	-
前年同期比													
16/1~3	6.7	▲ 5.4	▲ 1.2	7.9	2.8	▲ 0.2	2.1	0.7	4.9	3.3	4.1	5.5	2.6
4~6	6.7	▲ 3.6	▲ 0.6	7.1	3.3	1.1	2.1	1.7	5.2	3.5	3.9	5.8	3.1
7~9	6.7	▲ 2.9	▲ 0.4	7.3	2.6	2.0	1.2	1.8	5.0	3.2	4.5	6.6	1.7
10~12	6.8	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	6.7	-
季調済前期比													
16/1~3	-	▲ 0.8	-	-	0.5	1.2	-	-	-	1.0	-	-	1.0
4~6	-	▲ 0.8	-	-	0.8	0.1	-	-	-	0.7	-	-	0.6
7~9	-	▲ 0.8	-	-	0.6	1.0	-	-	-	0.6	-	-	▲ 0.5
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率													
16/1~3	-	-	-	-	-	4.9	0.2	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	3.9	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	-	-	-	-
資 料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	12	107.6	67.1	100.0	75.1	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1
	13	110.8	73.2	101.9	74.9	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4
	14	117.2	86.9	104.9	75.7	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2
	15	122.2	98.0	105.2	75.9	-	-	1,112	-	17,396	278.9	5.3
	16	-	99.9	104.2	75.4	-	-	1,166	-	17,465	203.2	4.9
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年比	12	-	-	2.8	1.3	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-
	13	-	-	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-
	14	-	-	2.9	1.1	4.8	1.0	8.5	3.7	5.9	1.9	-
	15	-	-	0.3	0.2	▲ 3.0	▲ 3.2	10.8	1.2	5.7	2.1	-
	16	-	-	▲ 1.0	▲ 0.6	-	-	4.9	3.1	6.8	1.7	-
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	16/4~6	123.6	94.8	103.9	75.4	▲ 0.1	▲ 1.7	1,159	-	17,075	43.9	4.9
	7~9	124.3	100.7	104.4	75.3	▲ 0.1	1.2	1,145	-	17,464	63.6	4.9
	10~12	-	108.0	104.2	75.3	-	-	1,216	-	17,994	49.5	4.7
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16/4~6	-	-	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.7	1.7	0.4	0.3	-
	7~9	-	-	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	1.2	▲ 1.2	0.5	1.9	0.4	-
月次	10~12	-	-	▲ 0.2	▲ 0.0	-	-	6.2	1.4	1.2	0.4	-
	16/7	124.3	96.7	104.5	75.6	-	-	1,218	-	17,801	25.2	4.9
	8	124.1	101.8	104.4	75.2	-	-	1,164	-	16,914	17.6	4.9
	9	124.5	103.5	104.2	75.2	-	-	1,052	-	17,676	20.8	4.9
	10	124.6	100.8	104.4	75.4	-	-	1,320	-	17,942	13.5	4.8
	11	124.6	109.4	103.7	75.2	-	-	1,102	-	17,744	20.4	4.6
季調済前月比	12	-	113.7	104.6	75.3	-	-	1,226	-	18,294	15.6	4.7
	16/7	-	-	0.3	0.2	3.6	0.8	1.9	▲ 0.4	6.2	0.2	-
	8	-	-	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	1.2	▲ 4.4	▲ 0.0	▲ 5.0	0.1	-
	9	-	-	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 1.5	▲ 9.6	0.8	4.5	0.1	-
	10	-	-	0.2	0.2	5.0	0.5	25.5	0.6	1.5	0.1	-
	11	-	-	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 4.5	0.9	▲ 16.5	0.3	▲ 1.1	0.1	-
資料	12	-	-	0.8	0.1	-	-	11.3	0.2	3.1	0.1	-
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16/7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		コンファレンスボード			F R B			商 務 省			労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
			財輸出	財輸入	財収支						
		%	%	10億 ^{ドル}			10億 ^{ドル}	%	%	ドル	1971/1=100
暦年											
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,500.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,071.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,621.2	2,356.4	▲ 735.2	11,728.0	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
15	-	-	1,502.6	2,248.2	▲ 745.7	12,399.8	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
16	-	-	-	-	-	13,343.5	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
前年比											
12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
13	1.4	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-
16	0.4	2.2	-	-	-	7.6	-	-	-	-	-
四半期			*	*	*	*					
16/4~6	-	-	359.2	541.5	▲ 182.7	12,728.2	0.37	1.75	17,763.85	4,842.67	1.130
7~9	-	-	375.0	548.4	▲ 173.7	12,975.5	0.40	1.56	18,367.92	5,312.00	1.116
10~12	-	-	-	-	-	13,202.7	0.45	2.13	18,864.77	5,383.12	1.078
季調済前期比											
16/4~6	0.4	0.6	1.7	1.2	-	1.8	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.4	4.4	1.3	-	1.9	-	-	-	-	-
10~12	0.5	0.5	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-
月次			*	*	*	*					
16/7	-	-	123.8	182.5	▲ 58.8	12,878.1	0.39	1.50	18,341.18	5,162.13	1.106
8	-	-	124.7	183.8	▲ 59.0	12,987.1	0.40	1.56	18,495.19	5,213.22	1.121
9	-	-	126.1	182.1	▲ 56.0	13,061.2	0.40	1.63	18,267.40	5,312.00	1.122
10	-	-	122.9	184.6	▲ 61.8	13,138.0	0.40	1.76	18,184.55	5,189.14	1.101
11	-	-	121.8	187.2	▲ 65.3	13,223.2	0.41	2.14	18,697.33	5,323.68	1.079
12	-	-	-	-	-	13,246.9	0.54	2.49	19,712.42	5,383.12	1.055
季調済前月比											
16/7	▲ 0.2	0.1	3.1	▲ 1.0	-	0.6	-	-	-	-	-
8	▲ 0.2	0.2	0.8	0.7	-	0.8	-	-	-	-	-
9	0.3	0.1	1.1	▲ 0.9	-	0.6	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	▲ 2.6	1.4	-	0.6	-	-	-	-	-
11	0.4	0.2	▲ 0.8	1.4	-	0.6	-	-	-	-	-
12	0.3	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
12	90.3	▲ 21.5	▲ 10.8	101.0	79.4	98.6	10.5	▲ 68.1	▲ 83.6
13	95.3	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	151.7	▲ 97.4
14	104.6	▲ 7.2	▲ 2.6	101.7	80.4	100.6	10.3	112.4	▲ 96.5
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.8	104.0	81.2	104.0	9.4	142.1	▲ 109.0
16	105.9	▲ 6.3	▲ 2.5	-	81.5	-	-	-	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.9	8.4	-	-
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	0.0	3.6	-	-
14	-	-	-	1.2	2.7	2.0	▲ 5.5	-	-
15	-	-	-	2.2	1.1	3.3	▲ 8.2	-	-
16	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/4~6	105.5	▲ 6.1	▲ 3.2	105.2	81.1	106.5	8.6	34.2	▲ 30.2
7~9	104.7	▲ 7.3	▲ 3.0	105.4	81.5	107.0	8.5	21.3	▲ 38.7
10~12	107.8	▲ 5.6	▲ 0.2	-	81.8	-	-	-	-
前期比									
16/4~6	-	-	-	0.1	▲ 0.5	0.6	▲ 2.3	-	-
7~9	-	-	-	0.2	0.5	0.5	▲ 1.9	-	-
10~12	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/6	105.7	▲ 5.8	▲ 2.4	105.2	-	106.6	8.6	11.0	▲ 10.9
7	104.7	▲ 7.7	▲ 2.6	104.5	-	107.1	8.5	8.7	▲ 11.4
8	103.8	▲ 7.7	▲ 4.1	106.2	-	107.1	8.5	5.5	▲ 13.5
9	105.5	▲ 6.4	▲ 2.2	105.6	-	106.9	8.4	7.1	▲ 13.8
10	106.9	▲ 6.5	▲ 0.9	105.5	-	108.3	8.4	11.6	▲ 9.9
11	107.3	▲ 5.8	▲ 0.5	107.2	-	108.2	8.3	-	▲ 12.2
12	109.1	▲ 4.6	0.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/6	-	-	-	0.6	-	▲ 0.1	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 0.7	-	0.5	▲ 1.2	-	-
8	-	-	-	1.6	-	0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲ 0.6	-	▲ 0.2	▲ 1.2	-	-
10	-	-	-	▲ 0.1	-	1.3	0.0	-	-
11	-	-	-	1.6	-	▲ 0.1	▲ 1.2	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,787.7	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,833.7	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,328.4	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,842.5	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	5.0	-	-
16	0.2	0.7	-	-	-	-	-
四半期					*		
16/4~6	100.5	100.4	0.00	0.50	11,118.4	▲ 0.3	0.1
7~9	100.3	100.9	0.00	0.25	11,242.7	▲ 0.3	▲ 0.1
10~12	101.0	101.5	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.1
前期比							
16/4~6	1.2	0.6	-	-	1.1	-	-
7~9	▲ 0.1	0.4	-	-	1.1	-	-
10~12	0.7	0.6	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
15/12	0.2	0.2	0.05	0.50	4.7	▲ 0.1	0.6
16/1	0.3	0.3	0.05	0.50	5.1	▲ 0.1	0.5
2	▲ 0.2	0.3	0.05	0.50	5.0	▲ 0.2	0.2
3	▲ 0.0	0.5	0.00	0.50	5.2	▲ 0.2	0.2
4	▲ 0.2	0.3	0.00	0.50	4.8	▲ 0.2	0.2
5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.4	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.2
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
15	-	55,159	30,093	-	-	22,766	16,821	5,945	1,263	4.35	139.2	3,539
16	-	59,650	33,232	-	-	20,974	15,875	5,100	-	4.35	155.0	3,104
前年比												
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.2	-	5.6	-	13.3	-
16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 5.6	-	-	-	11.3	-
四半期												
16/4～6	-	-	-	-	-	5,191	3,894	1,296	340	-	149.0	2,928
7～9	-	-	-	-	-	5,527	4,132	1,395	257	-	151.6	3,023
10～12	-	-	-	-	-	5,799	4,463	1,336	187	-	155.0	3,151
前年同期比												
16/4～6	-	8.1	10.2	2.1	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 7.0	-	1.5	-	11.8	-
7～9	-	7.1	10.5	1.7	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 4.6	-	▲ 3.1	-	11.5	-
10～12	-	8.0	10.6	2.2	0.2	▲ 5.2	2.1	-	-	-	11.3	-
月次												
16/7	-	-	-	-	-	1,805	1,321	485	77	4.35	149.2	2,979
8	-	-	-	-	-	1,887	1,386	501	88	4.35	151.1	3,085
9	-	-	-	-	-	1,834	1,425	409	92	4.35	151.6	3,005
10	-	-	-	-	-	1,770	1,284	485	88	4.35	151.9	3,100
11	-	-	-	-	-	1,935	1,493	442	99	4.35	153.0	3,250
12	-	-	-	-	-	2,094	1,686	408	-	4.35	155.0	3,104
前年同月比												
16/7	6.0	3.9	10.2	1.8	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 12.7	-	▲ 1.6	-	10.2	-
8	6.3	8.1	10.6	1.3	▲ 0.8	▲ 3.8	1.6	-	5.7	-	11.4	-
9	6.1	8.8	10.7	1.9	0.1	▲ 10.5	▲ 1.9	-	1.2	-	11.5	-
10	6.1	9.1	10.0	2.1	1.2	▲ 7.9	▲ 1.9	-	4.7	-	11.6	-
11	6.2	8.3	10.8	2.3	3.3	▲ 1.6	4.7	-	0.9	-	11.4	-
12	6.0	6.4	10.9	2.1	5.5	▲ 6.1	3.1	-	-	-	11.3	-
資料	国家統計局					中国海關			商務部	人民銀行	上海証券取引所	

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2004-05年=100
暦年	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	90.9	107.2	181.1	110.6	27,538	2,790	4,310.1	492.6	176.7
	16	-	-	-	-	-	-	4,686.8	527.4	-
前年比	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	▲ 8.2	▲ 3.3	2.4	▲ 4.3	4.5	7.3	9.0	15.5	▲ 2.5
	16	-	-	-	-	-	-	8.7	7.1	-
四半期	16/4~6	85.6	103.5	180.2	99.7	6,693	697	4,668.6	525.2	180.3
	7~9	84.6	105.9	176.9	99.5	7,214	797	4,731.1	530.4	183.6
	10~12	-	-	-	-	-	792	4,763.3	535.6	183.2
	前年同期比	▲ 7.5	1.1	0.7	▲ 6.9	-	6.7	9.1	7.4	1.4
	16/4~6	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 5.6	-	17.7	8.7	6.8	3.8
月次	16/7	-	-	-	-	-	7.6	7.0	5.8	3.4
	8	86.6	104.4	175.9	100.8	2,363	260	4,716.0	530.1	184.2
	9	83.3	105.7	175.3	100.7	2,440	259	4,736.7	530.1	183.3
	10	83.9	107.6	179.4	97.1	2,411	278	4,740.5	531.0	183.2
	11	82.9	113.8	178.1	102.4	2,447	323	4,752.9	533.3	183.6
前年同月比	12	83.1	116.9	175.8	106.4	2,439	241	4,761.4	535.7	183.1
	16/7	-	-	-	-	-	228	4,775.7	537.8	182.8
	8	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 5.6	2.7	16.8	8.7	7.2	3.7
	9	▲ 7.4	0.8	▲ 0.7	▲ 5.5	2.7	16.3	9.0	6.9	3.9
	10	▲ 4.8	▲ 0.8	0.7	▲ 5.7	3.8	19.9	8.5	6.4	3.8
資料	11	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 8.1	2.6	20.4	7.9	6.1	3.8
	12	▲ 3.1	2.6	5.7	▲ 3.5	2.2	1.8	7.0	5.8	3.2
	13	-	-	-	-	-	▲ 1.4	6.3	5.4	3.4
	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
四半期	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
	15	19,673	1,485	▲117,911	8.3	5.6	43,350	757	26,118
月次	16	47,724	-	-	-	-	60,227	1,152	26,626
	15/4~6	7,779	437	▲32,226	8.1	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	289	▲35,457	8.7	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	303	▲30,977	9.0	5.7	43,350	757	26,118
	16/1~3	8,400	222	▲19,252	10.2	5.9	50,055	876	25,342
前年同月比	4~6	15,271	221	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
	7~9	12,533	185	▲23,775	11.7	5.3	58,367	991	27,866
	10~12	11,519	-	▲33,539	-	-	60,227	1,152	26,626
	15/12	6,240	113	▲11,503	9.0	5.8	43,350	757	26,118
	16/1	923	72	▲7,639	9.5	5.8	40,406	745	24,871
資料	2	3,043	72	▲6,542	10.2	5.8	42,794	769	23,002
	3	4,435	78	▲5,071	10.9	6.0	50,055	876	25,342
	4	4,861	66	▲4,845	11.2	5.9	53,911	951	25,607
	5	6,437	75	▲6,273	11.2	5.6	48,472	904	26,668
	6	3,974	80	▲8,116	11.3	5.4	51,527	931	27,000
地理統計院	7	4,578	63	▲7,761	11.6	5.3	57,308	928	28,052
	8	4,140	47	▲7,674	11.8	5.2	57,901	950	28,452
	9	3,815	74	▲8,340	11.8	5.2	58,367	991	27,866
	10	2,346	66	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
	11	4,758	91	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
	12	4,416	-	▲10,369	-	-	60,227	1,152	26,626

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2013-14年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	103.0	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.3	110.3	-	95.5	95.0	106.4	105.3	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	107.4	116.1	-	99.4	94.6	113.2	107.3	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	107.7	121.5	-	100.5	93.2	120.4	106.3	112.8	-	107.7	100.6
	16	-	-	-	-	-	-	124.7	106.5	115.2	-	-	-
	前年比	4.1	10.6	4.2	11.7	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
四半期	12	4.1	10.6	4.2	11.7	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.4	3.4	7.0	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
	14	4.8	▲ 5.2	5.2	5.9	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	0.3	4.7	7.7	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
	16	-	-	-	-	-	-	3.5	0.2	2.1	-	-	-
	前年同季比	5.0	1.7	3.7	4.5	1.7	▲ 0.4	3.5	0.3	1.9	-	1.0	2.6
月次	16/4~6	131.8	106.7	125.3	-	101.3	92.9	123.7	106.8	114.6	103.0	108.6	102.3
	7~9	132.9	106.3	125.9	-	103.4	97.3	125.2	106.7	115.3	102.9	109.4	102.9
	10~12	-	-	-	-	-	-	126.2	106.9	116.5	104.6	-	-
	16/4~6	5.0	1.7	3.7	4.5	1.7	▲ 0.4	3.5	0.3	1.9	-	1.0	2.6
	7~9	5.1	▲ 0.3	4.0	7.4	▲ 0.2	▲ 0.1	3.0	0.3	1.3	-	1.3	3.1
	10~12	-	-	-	-	-	-	3.3	0.7	1.7	-	-	-
月次	16/7	132.9	103.5	125.9	-	-	-	125.2	106.7	115.1	102.7	-	102.7
	8	134.7	107.0	124.7	-	-	-	125.1	106.6	115.6	102.8	-	102.8
	9	130.9	108.4	127.1	-	-	-	125.4	106.7	115.3	103.3	-	103.1
	10	129.2	107.4	132.2	-	-	-	125.6	106.9	115.7	104.2	-	103.3
	11	126.8	109.6	128.4	-	-	-	126.2	106.8	116.9	104.7	-	103.6
	12	-	-	-	-	-	-	126.7	106.9	116.9	104.9	-	-
前年同月比	16/7	8.8	▲ 5.0	3.6	7.2	-	-	3.2	0.1	1.1	2.4	-	2.4
	8	6.1	3.2	5.0	7.3	-	-	2.8	0.3	1.5	2.6	-	4.3
	9	0.4	1.1	3.1	7.6	-	-	3.1	0.4	1.5	3.3	-	2.6
	10	▲ 2.2	▲ 0.0	4.2	7.0	-	-	3.3	0.3	1.4	4.1	-	1.2
	11	▲ 2.3	3.8	6.2	7.2	-	-	3.6	0.6	1.8	4.5	-	1.3
	12	-	-	-	-	-	-	3.0	1.1	1.8	4.7	-	-
資 料		インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	BIレート%	%	%	リファインスト%	%	%
暦年	06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,371	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,694	▲ 23,477	8.00	3.25	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,543	▲ 25,888	9.25	2.75	3.25	9.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,534	▲ 28,900	6.50	1.25	2.00	8.00	3.75	0.50
	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,990	▲ 43,139	6.50	2.00	2.75	9.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,714	▲ 54,773	6.00	3.25	3.00	15.00	4.25	0.50
四半期	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	2,008	▲ 8,168	▲ 61,584	5.75	2.75	3.00	9.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	385	6,786	▲ 64,839	7.50	2.25	3.00	7.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,254	▲ 70,929	7.75	2.00	3.25	6.50	2.50	0.50
	15	7,671	11,699	23,153	▲ 4,110	▲ 24,764	▲ 57,077	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16	-	-	-	2,294	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	前年同季比	2.155	2.057	5.317	▲ 1,231	▲ 8,382	▲ 16,182	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
月次	15/4~6	2,155	2,057	5,317	▲ 1,231	▲ 8,382	▲ 16,182	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	7~9	2,740	4,269	5,411	▲ 360	▲ 6,142	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	10~12	455	3,883	7,157	200	▲ 8,244	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 6,753	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	1,915	4,224	4,486	83	▲ 5,180	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,148	5,516	4,429	2,001	▲ 3,724	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
月次	10~12	-	-	-	▲ 988	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	15/12	▲ 160	1,487	1,952	▲ 563	▲ 3,266	▲ 5,897	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1	13.6	238	1,242	765	▲ 2,659	▲ 2,247	7.25	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	2	1,136	4,986	1,759	▲ 191	▲ 2,453	▲ 4,259	7.00	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	3	508	2,966	2,751	624	▲ 1,747	▲ 6,060	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4	662	721	2,321	277	▲ 1,032	▲ 4,000	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
前年同月比	5	374	1,537	812	▲ 177	▲ 1,648	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,434	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7	514	843	475	564	▲ 1,608	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	363	2,128	2,113	573	▲ 1,283	▲ 4,138	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	9	1,271	2,546	1,841	864	▲ 457	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10	1,235	248	2,336	▲ 445	▲ 860	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
月次	11	838	1,543	2,083	▲ 243	1,486	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	12	-	-	-	▲ 300	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
資 料		インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2013年度		6,764	8.0	111,524	3.9	26,667	3.6
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,234	▲ 0.2
2015.	10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0
	11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7
	12	614	▲ 2.5	8,589	▲ 4.6	2,141	▲ 2.0
2016.	1	601	▲ 2.1	8,777	▲ 2.7	2,106	0.1
	2	537	▲ 4.9	8,345	▲ 1.1	2,138	2.0
	3	527	▲ 10.6	8,726	▲ 6.0	2,331	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,189	▲ 0.5
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,143	▲ 0.4
	6	446	▲ 10.3	8,770	2.8	2,187	2.1
	7	499	▲ 10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲ 15.2	8,909	1.3	2,121	1.1
	9	470	▲ 18.1	8,453	▲ 1.4	2,223	0.2
	10	519	▲ 11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,182	▲ 2.0
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2015.	11	788	6.0	389	▲ 6.6	415	12.7
	12	750	▲ 2.3	369	▲ 14.5	412	8.1
2016.	1	733	▲ 5.8	383	▲ 4.6	336	▲ 1.8
	2	767	▲ 6.9	451	▲ 6.4	369	1.0
	3	890	1.2	636	▲ 8.6	404	1.8
	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	-	-	398	7.6	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲ 11.4	5,793	9.9	54,576	▲ 10.2	36,260	3.8
2015.	10	1,031	▲ 22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8
	11	1,144	▲ 17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7
	12	1,072	▲ 25.7	426	▲ 11.6	3,815	▲ 21.0	2,312	▲ 26.1
2016.	1	1,003	▲ 17.2	396	2.8	3,884	▲ 29.6	3,049	39.8
	2	1,019	▲ 22.5	389	▲ 8.7	4,574	20.6	3,803	48.9
	3	1,162	▲ 21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲ 10.8
	4	992	▲ 26.3	390	▲ 19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲ 24.7	389	▲ 26.5	2,386	▲ 39.7	1,734	▲ 35.3
	6	1,091	▲ 19.9	508	▲ 15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲ 19.7	513	▲ 14.3	2,854	▲ 18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲ 31.5	2,123	▲ 13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲ 24.6	2,473	▲ 18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
資料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2013年度	8,903	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2014年度	8,751	▲1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度	9,521	8.8	1,751	▲7.3	3,542	2.3	4,848	▲9.9
2015. 10	749	9.6	156	▲12.8	331	8.0	334	▲16.6
11	729	17.9	136	▲15.6	294	6.4	340	▲11.2
12	726	10.0	137	▲20.9	281	▲5.0	442	▲10.7
2016. 1	645	4.0	93	▲31.1	278	▲3.6	379	▲4.7
2	755	18.9	135	0.1	291	1.4	442	▲1.3
3	808	23.1	151	5.4	335	9.0	601	▲0.5
4	1,012	2.1	140	▲16.5	296	5.4	285	▲13.9
5	950	6.2	97	▲32.0	250	▲6.3	373	23.7
6	1,178	6.2	126	▲36.7	302	3.8	452	▲2.7
7	1,024	3.0	109	▲45.4	305	▲3.9	369	▲5.2
8	697	31.3	113	2.1	280	6.4	445	36.1
9	593	0.8	135	8.6	323	3.3	504	1.4
10	712	▲4.8	133	▲14.6	322	▲2.9	383	14.5
11	729	▲0.0	148	9.1	308	4.6	339	▲0.1
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

	電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2013年度	23,408	▲0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度	24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	13,321	6.1
2015年度	26,348	6.3	22,795	▲1.1	20,284	5.4	13,395	0.6
2015. 11	2,217	11.1	1,903	▲3.0	2,088	16.5	946	▲18.2
12	2,102	▲0.4	1,748	▲18.0	2,107	8.1	1,113	▲7.4
2016. 1	1,994	▲2.8	1,788	▲6.9	1,540	▲16.7	1,187	▲1.6
2	1,978	▲1.1	1,663	▲9.0	991	▲33.6	1,263	9.5
3	2,096	▲1.9	1,921	▲7.5	1,259	▲36.2	1,294	5.3
4	2,081	▲5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,361	4.5
5	1,894	▲3.5	1,623	▲9.0	1,189	▲30.6	1,276	▲1.2
6	2,154	▲4.8	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	1,330	11.5
7	2,159	▲9.8	1,781	▲9.8	935	▲35.3	1,335	24.2
8	2,145	▲1.2	2,044	16.0	1,198	▲18.9	1,349	30.8
9	2,288	▲9.0	2,169	▲5.3	1,689	▲20.2	1,299	49.0
10	2,179	▲11.7	2,035	▲0.1	1,655	▲25.1	1,393	68.1
11	2,167	▲2.2	2,212	16.2	1,672	▲19.9	1,459	54.2
12	-	-	-	-	-	-	1,649	48.2
資 料	電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2013年度		141,136	2.9	1.1	63,434	1.4	-	-	
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2	64,282	1.3	-	-	
2015年度		140,565	0.8	1.9	66,363	3.2	-	-	
2015.	10	11,574	1.8	5.0	5,432	5.8	87.3	0.6	
	11	11,516	▲ 1.1	▲ 0.5	5,734	2.6	84.0	▲ 2.5	
	12	13,357	▲ 1.1	2.7	5,227	▲ 1.0	79.1	▲ 0.5	
2016.	1	11,468	▲ 0.2	5.3	4,256	2.5	68.9	▲ 3.9	
	2	10,766	0.4	5.5	4,749	3.2	80.6	▲ 1.3	
	3	12,283	▲ 1.0	1.8	5,925	5.1	83.8	▲ 1.3	
	4	11,449	▲ 0.9	3.0	4,012	1.6	82.8	▲ 0.9	
	5	11,529	▲ 2.1	0.6	4,297	▲ 7.6	83.9	3.2	
	6	11,324	▲ 1.3	2.0	4,329	▲ 2.2	78.8	▲ 0.8	
	7	12,005	▲ 0.2	5.9	4,820	▲ 3.1	83.8	▲ 1.4	
	8	11,293	▲ 2.2	▲ 1.7	6,009	▲ 0.3	84.6	▲ 3.3	
	9	11,039	▲ 1.7	1.5	4,982	▲ 7.1	81.7	▲ 2.7	
	10	11,555	▲ 0.2	5.3	5,108	▲ 6.0	86.3	▲ 1.0	
	11	11,711	1.7	1.7	-	-	-	-	
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2015. 10	▲ 0.7	5.1	13.2	2.3	3.1	3.8
11	2.7	▲ 3.5	▲ 1.9	0.4	2.3	▲ 2.2
12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	1.7	2.8	1.1
2016. 1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 3.1	1.3	2.5	0.9
2	3.7	3.7	1.1	4.5	3.4	2.5
3	2.9	0.5	4.0	0.3	1.7	▲ 0.6
4	0.4	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1
5	3.1	▲ 1.3	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
6	1.2	▲ 3.8	0.8	1.2	1.5	1.5
7	▲ 2.3	6.2	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
8	6.3	▲ 3.5	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
9	3.1	0.6	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
10	▲ 2.3	0.3	▲ 3.9	▲ 1.1	1.7	1.6
11	-	-	5.0	-	-	2.8
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		需要電力量 (百万kWh)	
2013年度	13,955	5.9	103,598	2.6	876,033	0.1
2014年度	14,784	5.9	106,723	3.0	855,353	▲ 2.4
2015年度	15,648	5.8	108,276	1.5	841,542	▲ 1.6
2015. 10	-	-	7,158	1.3	64,867	▲ 2.3
11	-	-	7,594	2.6	64,242	▲ 2.1
12	15,442	6.5	11,008	2.4	67,486	▲ 4.6
2016. 1	-	-	7,596	1.7	77,475	▲ 6.9
2	-	-	8,154	2.5	77,101	0.1
3	15,648	5.8	16,896	▲ 2.0	73,765	0.8
4	-	-	6,686	3.7	66,938	▲ 3.5
5	-	-	6,995	3.5	63,000	▲ 2.2
6	15,759	4.0	9,864	▲ 0.1	64,524	0.4
7	-	-	7,105	▲ 0.8	70,962	1.4
8	-	-	7,646	4.0	76,797	▲ 2.4
9	15,955	4.4	12,343	0.6	75,191	7.7
10	-	-	7,344	2.6	-	-
11	-	-	8,095	6.6	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		経 済 産 業 省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2013年度	193,985	▲ 1.8	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,941	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2015. 10	14,503	▲ 2.7	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
11	14,490	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
12	17,639	▲ 6.3	3,117,728	▲ 5.5	4.03	▲ 1.44	17,692	4.4
2016. 1	16,514	▲ 3.6	3,719,764	▲ 7.4	4.01	▲ 1.35	17,790	4.0
2	16,162	▲ 4.8	3,667,743	▲ 1.4	4.04	▲ 1.27	17,904	4.3
3	16,505	▲ 0.5	3,643,821	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
4	14,257	▲ 3.9	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
5	13,081	▲ 4.7	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
6	12,900	▲ 2.1	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
7	13,812	▲ 2.2	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
10	14,202	▲ 2.1	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
11	15,578	7.5	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
資 料	経 済 産 業 省		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成28年度 内閣府年央試算」（平成28年7月13日）
内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第171回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[59] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[60] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[61] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[62] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[63] 主要国実質GDP

1. 米国は、2016年7～9月期確報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[64] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[65] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[66] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[67] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[68] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[71] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年5月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2017.1 | IoT(Internet of Things)とは何か？ |
| 2016.12 | ウェアラブル市場の現状と今後 |
| 2016.11 | 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～ |
| 2016.11 | 電力システム改革に関連した投資・消費の動向 |
| 2016.10 | 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション
～米国の動向と日本への示唆～ |
| 2016.9 | 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要 |
| 2016.7・8 | 医療機器産業の市場環境と付加価値創造に向けた戦略構築の必要性 |
| 2016.6 | 「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国 |
| 2016.5 | 女性の活躍は企業パフォーマンスを向上させる
～特許からみたダイバーシティの経済価値への貢献度～ |
| 2016.5 | 研究開発・事業開発における各種連携活動を成功させるための課題
～事例調査を通じて～ |
| 2016.5 | 英国にみる海外活力の導入と日本への示唆 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
